

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

令和元年9月

三 重 県

県の主要出資法人等（平成31年3月事業年度終了分）に係る
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成25年3月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

令和元年9月18日

三重県知事 鈴木英敬

目次

【医療保健部】

- （公財）三重県動物管理事務所……………1
- （公財）三重県生活衛生営業指導センター……………5
- （公財）三重県救急医療情報センター……………9

【子ども・福祉部】

- （社福）三重県厚生事業団……………13
- （公財）三重ボランティア基金……………17
- （公財）三重こどもわかもの育成財団……………21

【環境生活部】

- （公財）三重県立美術館協力会……………25
- （公財）国史跡齋宮跡保存協会……………29
- （公財）三重県文化振興事業団……………33
- （公財）三重県国際交流財団……………37
- （一財）三重県環境保全事業団（※）……………41

【地域連携部】

- 伊勢鉄道（株）……………45
- （一財）伊勢湾海洋スポーツセンター……………49
- （一財）三重県武道振興会……………53
- （公財）三重県体育協会（※）……………57

【農林水産部】

- （公財）三重県農林水産支援センター……………61
- （公社）三重県青果物価格安定基金協会……………65
- （一社）三重県畜産協会……………69
- （株）三重県松阪食肉公社……………73
- （株）三重県四日市畜産公社……………77
- （公社）三重県緑化推進協会……………81
- （公財）三重県水産振興事業団……………85

【雇用経済部】

○ (株) 三重データクラフト	89
○ (公財) 三重県産業支援センター	93
○ (公財) 三重北勢地域地場産業振興センター	97
○ (公財) 国際環境技術移転センター (※)	101
○ (公財) 三重県労働福祉協会 (※)	105
○ 三重県信用保証協会 (※)	109

【県土整備部】

○ 三重県土地開発公社	113
○ (公財) 三重県下水道公社	117
○ (公財) 三重県建設技術センター (※)	121

【警察本部】

○ (公財) 暴力追放三重県民センター	125
---------------------	-----

【参考資料】

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	130
○ 報告様式の解説	131
○ 審査及び評価基準等	134
○ 団体自己評価シート	135
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 (平成14年三重県条例第41号)	142
○ 三重県外郭団体等改革方針 (平成25年3月) (抜粋)	143

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人…………… (公財)、公益社団法人…………… (公社)、
一般財団法人…………… (一財)、一般社団法人…………… (一社)、
社会福祉法人…………… (社福)、株式会社…………… (株)

- ・ ※印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

報告団体一覧(令和元年度実施)

所管部	団体名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1/2	1/4	筆頭	頁
医療保健部	(公財)三重県動物管理事務所	10,000	10,000	100.0%	○			P. 1
	(公財)三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P. 5
	(公財)三重県救急医療情報センター	10,520	5,000	47.5%		○		P. 9
子ども・福祉部	(社福)三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P. 13
	(公財)三重ボランティア基金	768,518	300,000	39.0%		○		P. 17
	(公財)三重こどもわかもの育成財団	290,260	175,495	60.5%	○			P. 21
環境生活部	(公財)三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P. 25
	(公財)国史跡齋宮跡保存協会	108,798	50,000	46.0%		○		P. 29
	(公財)三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P. 33
	(公財)三重県国際交流財団	541,554	394,251	72.8%	○			P. 37
	(一財)三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P. 41
地域連携部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%		○		P. 45
	(一財)伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P. 49
	(一財)三重県武道振興会	20,216	10,000	49.5%		○		P. 53
	(公財)三重県体育協会	640,034	78,255	12.2%			○	P. 57
農林水産部	(公財)三重県農林水産支援センター	2,113,000	1,663,000	78.7%	○			P. 61
	(公社)三重県青果物価格安定基金協会	450,072	119,000	26.4%		○		P. 65
	(一社)三重県畜産協会	166,000	78,300	47.2%		○		P. 69
	(株)三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P. 73
	(株)三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P. 77
	(公社)三重県緑化推進協会	326,688	133,164	40.8%		○		P. 81
	(公財)三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P. 85
雇用経済部	(株)三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P. 89
	(公財)三重県産業支援センター	1,318,958	647,408	49.1%		○		P. 93
	(公財)三重北勢地域地場産業振興センター	22,030	7,000	31.8%		○		P. 97
	(公財)国際環境技術移転センター	6,273,613	1,500,000	23.9%			○	P. 101
	(公財)三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P. 105
	三重県信用保証協会	27,096,892	4,726,987	17.4%			○	P. 109
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P. 113
	(公財)三重県下水道公社	60,000	30,000	50.0%	○			P. 117
	(公財)三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P. 121
警察本部	(公財)暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P. 125
令和元年度報告団体数		計32団体			10	16	6	

※ 「基本財産等」及び「県出資額」は、平成31年3月31日現在の状況

※ 「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人
「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人
「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果
(平成31年3月事業年度終了分)

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://mie-dakc.server-shared.com/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	114,508	112,328	112,118	
全事業合計に占める割合	100.0%	98.6%	98.3%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業		1,585	1,917	
全事業合計に占める割合	0.0%	1.4%	1.7%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	114,508	113,913	114,035	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		114,508	114,398	114,535
	経常費用 (b)		114,508	113,913	114,035
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		0	485	500
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 42,287	△ 415	△ 416
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 42,287	70	84
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 42,287	70	84
貸借対照表	資産		230,633	231,766	238,554
	負債 (h)		71,131	72,194	78,898
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		93,937	94,007	94,091
	正味財産 (k) = (i) + (j)		159,502	159,572	159,656
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		230,633	231,766	238,554

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	69.2%	68.9%	66.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.4%	100.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.0%	2.2%	2.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.4%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	87.4%	82.5%	81.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.3%	3.3%	3.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員		1人	1人	0人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: - 千円
	うち、県退職者	1人	1人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		10人	10人	10人	H30平均年齢※: 45.8 歳 H30平均年収※: 6,608 千円
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		1人	1人	1人	業務補助員1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		103,493	101,843	101,982
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		103,493	101,843	101,982
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

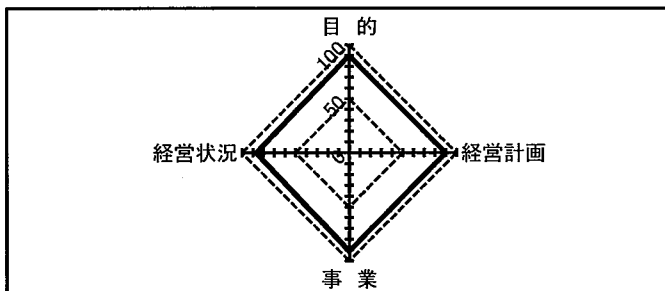
目標	動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざす。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬・猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	目標	達成状況
平成30年度目標	命の大切さや動物の適正飼養についての普及啓発を行うとともに三重県動物愛護推進センター等と連携し、犬・猫を適正飼養できる飼い主等に譲渡し、殺処分数の減少に努める。	
平成30年度実績	動物愛護教室等を開催(2,822人が受講)するとともに、三重県動物愛護推進センターを訪れた県民に動物愛護意識の普及啓発を行った。犬・猫の譲渡では犬175頭・猫379匹の譲渡が成立し、殺処分数についても前年度より減少(犬3頭・猫111匹)した。	
令和元年度目標	命の大切さや動物の適正飼養についての普及啓発を行うとともに三重県動物愛護推進センター等と連携し、犬・猫を適正飼養できる飼い主等に譲渡し、殺処分数の減少に努める。	

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	犬・猫の殺処分数	480	頭・匹	目標 実績	650 628	590 514
動物愛護教室等の受講者数	3000	人	目標	2,800	3,000	3,000
			実績	2,619	2,822	
犬・猫の譲渡数	560	頭・匹	目標	710	500	560
			実績	480	554	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	87	B	87	B	87	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「狂犬病予防法」等に基づき、動物の適正な取扱に努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物を愛護する心の啓発事業や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業を拡充するなど、殺処分がなくなることをめざして事業展開をすることへの社会的要請は増加している状況である。
経営計画	第2次三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務のほか、三重県動物愛護推進センターにおける犬・猫の飼養管理や、譲渡希望者に正しく飼養する知識・心構え等の説明、県と協働で小学校等に出向いた動物愛護教室や犬との正しい接し方教室の開催など、動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県及び四日市市から委託を受けて事業を実施しており、特に経営上の問題はないが、平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤の強化を図っている。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働した動物愛護教室等の開催や三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充に積極的に取り組むとともに、動物愛護管理事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分についてもさらなる減少に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、将来的に殺処分がなくなることをめざし、動物愛護管理事業の一層の推進を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室の開催等による動物愛護管理思想の普及啓発や犬・猫の譲渡により、犬・猫の殺処分数は年々減少し、一定の成果を得ているが、殺処分数のさらなる減少をめざして、三重県動物愛護推進センター等、様々な主体との連携により、事業内容を充実させる必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題はない。今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き、野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の基本理念等をふまえ、三重県動物愛護推進センターをはじめとした様々な主体との連携により事業内容の充実を図り、動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。
 殺処分数は過去最少を毎年更新しており、今後も、中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人として、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251-5 2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	20,587	20,774	20,551	
全事業合計に占める割合	93.2%	94.8%	95.2%	
(2) 生衛業調査受託	373	496	627	
全事業合計に占める割合	1.7%	2.3%	2.9%	
(3) 標準営業約款登録事業	505	117	77	
全事業合計に占める割合	2.3%	0.5%	0.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	626	521	331	クリーニング師研修 振興助成交付金事業
全事業合計に占める割合	2.8%	2.4%	1.5%	
全事業合計	22,091	21,908	21,586	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情及び照会等に対する助言・指導
- (2) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (3) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録認定
- (4) クリーニング師研修等の受託及び生活衛生同業組合自主事業の指導助言

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		23,107	22,103	21,583
	経常費用 (b)		22,881	22,695	22,608
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		226	△ 592	△ 1,025
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		943	990	1,014
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,169	398	△ 11
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,169	398	△ 11
貸借対照表	資産		21,294	21,710	21,714
	負債 (h)		1,054	1,072	1,087
	指定正味財産 (i)		5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)		15,240	15,638	15,627
	正味財産 (k) = (i) + (j)		20,240	20,638	20,627
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		21,294	21,710	21,714

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.1%	95.1%	95.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.0%	97.4%	95.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	6.4%	2.4%	2.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.0%	△ 2.7%	△ 4.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.1%	△ 2.7%	△ 4.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	72.8%	73.6%	75.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.5%	3.5%	4.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 59.5 歳 H30平均年収※: 4,162 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)1人
うち、県退職者	1人	1人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		19,302	19,302	19,302
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		19,302	19,302	19,302
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期	
---	------	--------------	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

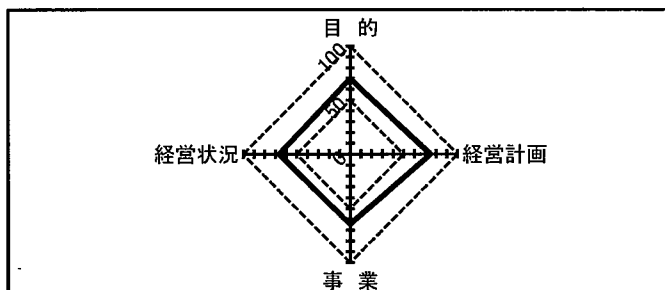
目標	窓口・巡回・移動相談等の一定件数の確保とさらなる充実を図るとともに、ホームページの更新や、せいえい三重ネット・ネットの充実による食中毒情報等の迅速な発信に努める等、生衛業の衛生水準の確保・向上及び振興を図る。
実績	窓口相談や巡回相談の実施や、生衛業者に対する各種研修等の開催、せいえい三重ネット・ネットを活用した食中毒警報の情報提供等を行い、県内生衛業の衛生水準の確保・向上に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	衛生水準の確保・向上に資する各種研修・講習を実施するとともに、せいえいみえ企画振興(SKs)委員会による組合活性化と地域貢献への取組に対して指導・助言を行い、組合及び県内生衛業の振興発展に努め、融資や経営相談事業を実施し、県内生衛業の衛生水準の確保・向上を図る。さらに、政府が進めている「最低賃金の引き上げ・雇用保険制度の改正」、「消費税引き上げ」に対応するための研修を生衛事業者に対し実施する。				
	平成30年度実績	窓口・巡回相談や、各種研修を開催して衛生水準の確保・向上に努めた。地域貢献への取組として生衛組合員等160数名の参加を得て海岸一斉清掃活動を実施した。また、「最低賃金遵守・社会保険適用促進研修」の実施や、国税局・各税務署による「消費減税制度説明会」を開催した。				
	令和元年度目標	衛生水準の確保・向上に資する相談事業や各種研修・講習を実施するとともに、組合活性化などの取組に対して指導・助言を行い、県内生衛業の振興発展に努める。				

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	目標	2,682	件		2,505	2,585
実績					3,532	3,947	
生活衛生同業組合組合員数	目標	4,000	人		5,000	5,000	4,000
	実績				3,881	3,754	
標準営業約款登録件数	目標	700	件		900	700	700
	実績				658	641	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	70	B	70	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	64	B	64	B	64	B
経営状況	73	B	73	B	67	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	70	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			③	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	64	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	67	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター			
《団体自己評価コメント》				
	平成30年度コメント			
目的	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」(昭和32年6月法律第164号)に基づき、生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図ることとしている。近年、受動喫煙防止対策、民泊、HACCP、軽減税率制度導入等、生活衛生営業業者に対応が求められる制度改正が相次いでいる。また、事業者からの融資相談も多く寄せられている一方で、消費者等からの各種相談や苦情も多く寄せられていることから、新たな社会的要請にも応えることを目的としている。			
経営計画	国及び県の事業計画・予算に従い、全国生活衛生営業指導センターの指導・協力を得ながら、公益財団法人としての役割を果たすべく、生衛事業者を対象とする指導・相談事業を実施し、諸経費の節減に努め、必要な衛生水準確保・向上事業、健康福祉対策推進事業及び後継者育成事業等を実施してきた。			
事業	基本事業である各種相談・指導事業は、近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である生活衛生関係営業経営改善貸付は、利子補給制度創設を市町に働きかけ、これまでに7市2町で制度が創設されるなど、成果を上げることができた。健康・福祉対策推進事業は、健康づくり対策や衛生行政、バリアフリー等に関する研修等を実施した。また、消費者等コールセンター事業は、生衛業に対する苦情に対応するため、県消費生活センターや市町の相談センター相談員と連携し、生衛各組合役員等と研修・意見交換を行い、生衛業者の資質の向上に取り組んだ。			
経営状況	国及び県からの補助金と限られた受託事業収入で運営しており、受託事業収入が減少傾向にある中で、経営改善等の努力を重ねているが、依然として厳しい状況下にある。組合活性化や県との連携による公益的事業の取組を進める中、組織の正規4人体制(経営指導員3人(うち1人は非常勤)と事務職員1人)の確保と事業費の確保が不可欠である。			
総括コメント	相談事業は、毎年度の取組による相談活動と広報活動の充実により、相談件数が着実に増加しており、この実績は、全国的にも大変な評価を得ているところである。また、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信等によるネットワークが定着しつつある。定例の健康・福祉対策、後継者育成事業等に加えて、「収益力向上研修事業」、「消費税軽減税率制度研修」等、国の指導による緊急的研修についても実施することができた。また、全国センターの衛生水準の確保向上事業、県の指定によるクリーニング師研修の受託事業等も計画どおり実施することができた。			

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	公益財団法人の設立目的に沿った生活衛生営業業者に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの事業計画に基づき、適切に事業を実施している。 また、毎年度、生衛業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業計画に基づき、相談指導事業や健康・福祉対策推進事業等を適切に実施しており、平成30年度は健康・福祉対策推進事業として、ユニバーサルデザイン研修の開催やその他の事業として収益力向上セミナーの開催など、生衛業全体の活性化に向けた取組を実施している。 今後も継続して、生活衛生関係営業業者や利用者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経費節減等の経営改善の努力を継続していく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業は、県民の日常生活に直結したサービスである。しかし、各事業者の規模は小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生関係営業者と利用者の双方のニーズを勘案した事業展開が求められる。

また、中心的な事業である相談指導事業については年々件数が増加しており、営業者の経営の安定に寄与している。さらに、平成30年度は、健康・福祉対策推進事業として、ユニバーサルデザイン研修の開催やその他の事業として収益力向上セミナーの開催など、近年の事業者に必要な視点や課題に向けた取組を実施している。

なお、3～5年周期で収益変動がある標準営業約款登録事業や研修受託事業等の事業収益の減額により、当期経常増減額が平成29年度からマイナスに転じている。これらの状況を踏まえ、さらなる経営改善、諸経費の削減に取り組み公益の増進に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 松本 純一	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	93,563	86,996	97,213	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	93,563	86,996	97,213	事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供
救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		94,113	87,203	97,246
	経常費用 (b)		94,424	88,749	99,109
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 311	△ 1,546	△ 1,863
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		11,566	△ 1,265	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		11,255	△ 2,811	△ 1,863
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			11,255	△ 2,811	△ 1,863
貸借対照表	資産		61,939	43,397	44,453
	負債 (h)		27,484	11,753	14,672
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		34,455	31,644	29,781
	正味財産 (k) = (i) + (j)		34,455	31,644	29,781
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			61,939	43,397	44,453

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	55.6%	72.9%	67.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.7%	98.3%	98.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.5%	0.2%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.3%	△ 1.8%	△ 1.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.5%	△ 3.6%	△ 4.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	70.9%	74.9%	77.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	12.1%	12.2%	11.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 47.7 歳 H30平均年収※: 6,104 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	14人	14人	17人	嘱託職員15人、業務補助職員1人、 一般臨時職員1人
うち、県退職者	0人	0人	人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		105,129	87,565	97,213
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		105,129	87,565	97,213
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

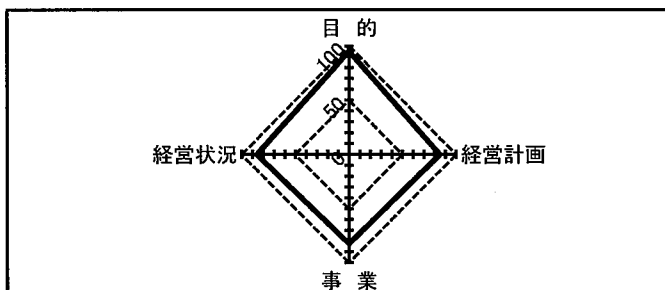
目標	救急医療情報システムを効果的に運営するため、システム参加医療機関を増加させ、的確な応需情報の収集を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	システム参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	大型連休にも円滑な案内を行うためには、オペレーターの体制整備が必須である。第4次中期経営計画の目標に掲げているオペレーター総数12名以上を実現し、一層県民サービスの向上を図っていく。
	平成30年度実績	令和元年度における10連休は、オペレーターの確保について第4次中期経営計画の目標でもある12人体制で臨むことができており、救急医療情報案内について特段の支障や問題もなく遂行できた。今後とも県民のサービス向上に努めていく。
	令和元年度目標	「医療ネットみえ」の精度と鮮度の向上を行い、さらにIT化を進めるとともに、24時間365日対応できるように、電話案内を行うオペレーターの体制を維持し、より一層県民のサービス向上を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	システム参加医療機関数		704	機関	目標	675	688
				実績	651	674	
「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数		280,000	件数	目標	280,000	280,000	280,000
				実績	248,239	279,561	
オペレーター人数		13	人	目標	-	12	13
				実績	11	13	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	86	B	86	B	86	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	県民がより使いやすいホームページ「医療ネットみえ」の整備を行うとともに、電話案内オペレーターの体制整備を進めることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること。」に合致する。
経営計画	平成30年度に策定した「第4次中期経営計画(平成30年度～令和4年度)」に基づき取り組んだ。救急医療情報システムに参加する医療機関は23機関増加した。
事業	当年度事業の結果、①参加機関数は674機関で昨年度比で23機関の増加となっている。②医療ネットみえにアクセスして利用した件数は、平成29年度と比較すると約3万件増加している。③電話案内件数は65,622件で、昨年度比7,239件の減少となっている。医療ネットみえを活用したパソコン、スマートフォン等による自己検索が増えていることが要因と考えられる。
経営状況	当財団が実施する事業は、すべて県から委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費節減に努めつつ、24時間365日、県民の皆さんに受信可能な医療機関の情報を提供し、県民サービスの向上を図っていく必要がある。

総括コメント	目標値に対して、参加機関数は昨年度比で23機関の増加、医療ネットみえにアクセスして利用した件数は年間で約3万件の増加、電話案内件数は昨年度比で7,239件の減少となっている。平成29年10月にシステム改修を行い、急速に普及しているスマートフォンへの対応等を行った結果、もっとも利用が多い乳幼児の保護者は、まずは医療ネットみえで医療機関情報入手し、そのうえでコールセンターに電話をかけてきていると考えられ、救急医療案内は新たな局面に入っている。今後は、参加医療機関の増加、コールセンターの体制整備とともに、検索のしやすさや医療機関情報の充実など医療ネットみえによるサービス向上に尽力していく必要がある。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめ、さまざまな医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	コールセンターの運営について、県民のニーズの高い大型連休時等にも円滑な案内が可能となるよう、引き続きオペレーターの確保に努められたい。今後は人員を充足させるとともに、研修の充実を図り、案内の質の向上に取り組まれたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数は、前年度に比べ一定数増加したものの、目標値を下回っている。今後は、引き続き新規開業医への勧誘とともに、医師会等関係機関とも連携し、さまざまな機会において医療機関へのシステムの周知を行い、参加促進を図られたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

医師不足など医療を取り巻く環境が厳しい中で、システム参加医療機関数の拡大は難しくなっているが、休日・夜間における救急医療情報の提供は、県民のニーズに応えるだけでなく、県内の救急医療体制の強化につながるものである。
 今後も引き続き「第4次中期経営計画」に基づき、システム参加医療機関の拡大や診療時間外における応需登録の促進、コールセンターの体制整備に積極的に取り組まれたい。

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-rehajp/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日設立		
代表者	理事長 細野 浩	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,158,006	1,220,415	1,247,231	
全事業合計に占める割合	76.0%	77.2%	76.0%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	366,323	360,996	394,877	
全事業合計に占める割合	24.0%	22.8%	24.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,524,329	1,581,411	1,642,108	サービス活動収益+サービス活動外収益 (事業区分間繰入等一部除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 福祉型障害児入所施設(定員30人)、障害者支援施設(定員120人)「三重県いなば園(以下「いなば園」という。)」の設置経営
- 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40人、通所20人)「三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)」の管理運営

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業活動計算書	サービス活動収益 (a)		1,514,361	1,574,189	1,633,076
	事業費費用 (b)		175,301	175,143	188,755
	その他サービス活動費用 (c)		1,219,311	1,232,848	1,287,662
	サービス活動増減差額 (d) = (a) - (b) - (c)		119,749	166,198	156,659
	経常増減差額		136,406	179,785	176,920
	当期活動増減差額		135,861	177,012	176,697
貸借対照表	資産		4,405,278	4,520,259	4,691,658
	負債 (e)		281,754	240,757	255,956
	資本金(基本金) (f)		10,000	10,000	10,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		4,113,524	4,269,502	4,425,702
	純資産 (h) = (f) + (g)		4,123,524	4,279,502	4,435,702
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		4,405,278	4,520,259	4,691,658	

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	93.6%	94.7%	94.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	566.2%	720.9%	701.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	7.9%	10.6%	9.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	3.1%	4.0%	3.8%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	64.8%	62.5%	62.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	80.5%	78.3%	78.8%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	H30平均年齢※: 60.8歳 H30平均年収※: 8,064千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	134人	137人	133人	H30平均年齢※: 45.3歳 H30平均年収※: 4,822千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	71人	69人	77人	専門員48人 非常勤職員29人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		189,308	176,829	179,397
補助金・助成金		25,266	32,720	33,270
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		214,574	209,549	212,667
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

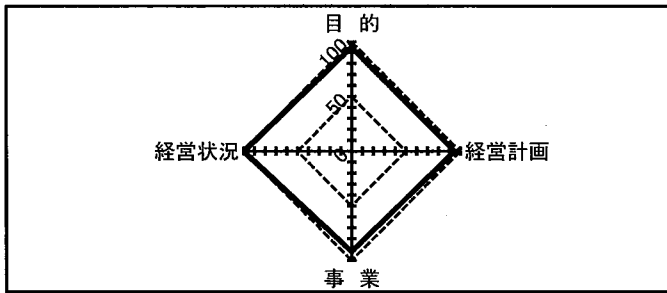
目標	いなば園～成人施設利用率97%、児童施設利用率90%、短期入所年1,900日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500人、生活援助棟日中利用率80%、地域生活移行率50%等
実績	いなば園～成人施設利用率96%、児童施設利用率94%、短期入所年3,981日等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,220人、生活援助棟日中利用率74%、地域生活移行率94%等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化
	平成30年度実績	①いなば園くすのき寮がみえ福祉第三者評価を受審 ②実習生の積極的な受入 ③いなば園での計画的な施設整備、正規職員(一般職)7人の採用 ④人事考課の実施
	令和元年度目標	①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経営基盤の安定(施設利用率) い=いなば園(入所) セ=身障センター(日中)		い成人97・児童90、セ80	%	目標 い成人97・児童90、セ80 実績 い成人95・児童99、セ69	目標 い成人97・児童90、セ80 実績 い成人96・児童94、セ74
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標 90 実績 い94 セ92	目標 90 実績 い89 セ94	90
業務の効率化(業務プロセスの改善提案数)		35	件	目標 35 実績 38	目標 35 実績 42	35

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	①		

4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、いなば園の設置経営、身障センターの管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成28年度から5か年の第五次中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めた。
事業	いなば園は、障害者総合支援法に沿って利用者本位の支援に積極的に取り組んだ。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、28年度から3期目に入った。利用者の支援を行うとともに、地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 事業推進にあたり、バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第五次中期経営計画に沿った経営を行った。

総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って県民福祉の向上のため利用者本位の支援を行い、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成30年度はいなば園において安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮した。また、身障センターは指定管理者として適正に施設を管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担ういなば園の設置運営を行うとともに、身障センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでおり、その設置目的を十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を適用し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な運営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	いなば園の「児童施設利用率」及び「短期入所日数」、身障センターの「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」及び「地域生活移行率」等の目標が達成されている。「利用者満足度」は両施設とも目標が達成され、利用者ニーズに対応した多様な福祉サービスが提供されていることも評価できる。身障センターの「生活援助棟日中利用率」が前年度と比べ増加しているものの、目標達成には至っていないことから、利用者ニーズを的確に把握したうえで業務改善を行い、目標達成に向けて取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期経営計画に沿って、①利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化に努めている。中期経営計画に掲げる目標では、施設利用率については一部目標に達しなかったが、いなば園の「短期入所日数」や身障センターの「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」等の目標が達成されており、黒字経営を維持していることも評価できる。
 今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。
 また、障がい者スポーツの普及啓発を行うとともに、障がい者団体と選手の強化・育成を図り、2021年に三重県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けた準備を引き続き進められたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 助成事業	2,633	3,703	3,996	
全事業合計に占める割合	21.6%	25.1%	45.1%	
(2) 普及啓発事業	128	349	395	
全事業合計に占める割合	1.0%	2.4%	4.5%	
(3) 善意銀行事業	100	100	100	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.7%	1.1%	
(4) 公益事業共通	9,340	10,572	4,362	
全事業合計に占める割合	76.6%	71.8%	49.3%	
全事業合計	12,201	14,724	8,853	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品の作成・配布)の実施
- (3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (4) 普及啓発用リーフレットの作成・配布等

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		10,687	11,504	13,809
	経常費用 (b)		14,673	17,459	10,476
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 3,986	△ 5,955	3,333
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 3,986	△ 5,955	3,333
	当期指定正味財産増減額 (f)		3	5	5
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 3,983	△ 5,950	3,338
貸借対照表	資産		810,598	805,765	789,976
	負債 (h)		18,091	19,208	81
	指定正味財産 (i)		768,508	768,513	768,518
	一般正味財産 (j)		23,999	18,044	21,377
	正味財産 (k) = (i) + (j)		792,507	786,557	789,895
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		810,598	805,765	789,976	

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	97.8%	97.6%	100.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	72.8%	65.9%	131.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	56.1%	58.9%	63.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 37.3%	△ 51.8%	24.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.5%	△ 0.7%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	59.8%	53.3%	28.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	16.8%	15.7%	15.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H30平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H30平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2人	2人	4人	いずれも県社会福祉協議会職員が兼務のため支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H30平均年齢※: 一 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H30平均年収※: 無報酬
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間	平成21年度～平成30年度	無 策定予定時期
--------	---------------	----------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

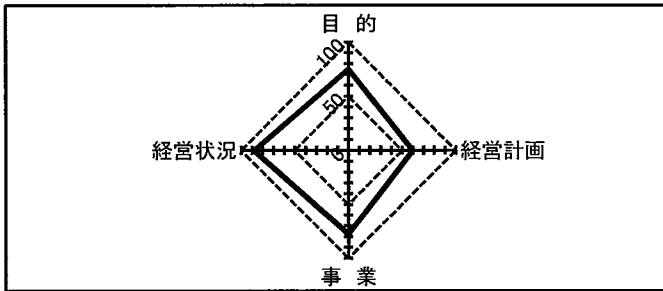
目標	寄付金収入 8,000,000円
実績	実績 5,743,526円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額 6,100千円)
	平成30年度実績	新規の寄付先の開拓を行い寄付金の募集に努めたが、寄付金収入は5,743,526円となり、目標額に到達しなかった。
	令和元年度目標	広く寄付金の募集に努める。(目標額6,100千円)

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	目標	実績	目標	実績			
	寄付金収入	6,100	千円	目標	6,500	6,100	6,100					
				実績	6,191	5,744						
	助成事業費	6,750	千円	目標	6,550	6,750	6,750					
				実績	3,753	4,046						

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	64	B	69	B	78	B
経営状況	78	B	78	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	③	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	③		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	ボランティア活動の定着と発展を図るため、福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を基本理念として、助成事業を展開している。低金利の環境下において、ボランティア団体の活動が縮小しないよう配慮し、効果的・効率的な助成を進めている。
経営計画	基金の造成を図るため、団体・企業等に幅広く理解を求めるとともに、法人独自のイベントの開催、街頭募金、職域募金を実施している。また、キャラクターの缶バッジを活用した「缶バッジ募金」を行っており、毎年種類も増やすなど、積極的な募金活動及び啓発に努めている。
事業	平成30年度助成事業の達成率は59.9%となった。運営委員会において助成基準の緩和を図ったこともあり、達成率は前年度から2.6ポイント向上した。 引き続き、ボランティア団体に対して広く周知し、活用を呼びかけていく。
経営状況	自主財源は、寄付金収入及び利息収入のみであり、金利は、依然として低く増収が見込めない状況となっている。平成30年度における寄付金収入について、達成率は94.2%となり、昨年度を1.0ポイント下回り、依然として目標未達の状況が続いている。毎年、新規の寄付先を開拓し寄付金の募集に努めているものの増収に繋がらず運営は厳しいものとなっている。
総括コメント	助成率の低下及び寄付金収入の減少については、寄付金の使途や助成事業の成果の可視化を図り県民の理解を得ることが改善の一步であり、本年度は冊子「あなたの寄付が活かされています」を作成・頒布し、県民へのPRを図るとともに、寄付金の増収を図るため、新規の寄付先の開拓に引き続き努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	三重県は超高齢化社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・風水害などの自然災害が頻発する昨今、行政だけではすべての福祉サービスに対応できない。当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成30年度の寄付金目標が6,100千円であるが、実績が5,744千円であった。企業や団体等に寄付金を募集し、裾野の拡大に努めているが、寄付への理解が深まっていないため、地域のボランティアニーズと助成事業の成果の検証及びマッチングを行い、より戦略的にPR活動を行うことが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	助成事業の達成率は改善され、平成29年度は57.3%となっていたが、平成30年度は59.9%となった。引き続き、PRと事業の工夫に努めるとともに、さらなるボランティア活動の支援及び地域活動の向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増大が見込めない状況であり、経費節減にも限界があるため、法人活動への理解を求める努力をし、経営改善に向け、新たな戦略が必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動はさまざまな分野に広がり、ボランティア団体への助成事業は今後も重要な役割となる。平成30年度は、被災地に対してボランティアを派遣する事業に助成を行っており、今後も災害時の助成事業の拡大に期待したい。

平成30年度の寄付金実績額は、目標額を下回る5,744千円であるが、ボランティア活動の幅は広がり、今後も助成事業を活発に実施する必要がある。低金利により、利息による増収が期待できない状況であり、寄付金による増収及び経営の適正化は必須である。

寄付金の増収のため、引き続きPR活動を実施し、広く寄付金の募集を行うとともに、助成事業については、助成対象団体と地域のニーズが適していることを確認するなど、より適切な助成を行い、経営の適正化を図ることが重要である。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp/		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 福田 圭司	県所管部等	子ども・福祉部
県出資額	175,495,000 円	県出資割合	60.5%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 児童健全育成事業	141,256	123,916	129,342	
全事業合計に占める割合	85.2%	76.9%	80.1%	
(2) 青少年育成事業	13,458	14,623	15,123	
全事業合計に占める割合	8.1%	9.1%	9.4%	
(3) 児童健全育成拠点事業	6,104	17,281	11,552	
全事業合計に占める割合	3.7%	10.7%	7.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	4,986	5,279	5,372	
全事業合計に占める割合	3.0%	3.3%	3.3%	
全事業合計	165,804	161,099	161,389	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		167,956	174,304	173,843
	経常費用 (b)		178,365	173,985	174,207
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 10,409	319	△ 364
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 58	△ 7	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 10,467	312	△ 364
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	△ 10,499	△ 10,977
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 10,467	△ 10,187	△ 11,341
貸借対照表	資産		455,740	442,741	433,493
	負債 (h)		19,352	16,540	18,633
	指定正味財産 (i)		410,260	399,761	388,784
	一般正味財産 (j)		26,128	26,440	26,076
	正味財産 (k) = (i) + (j)		436,388	426,201	414,860
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		455,740	442,741	433,493

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.8%	96.3%	95.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	94.2%	100.2%	99.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	13.9%	20.2%	20.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 6.2%	0.2%	△ 0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 2.3%	0.1%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.5%	49.7%	50.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.0%	7.4%	7.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 62.5歳 H30平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	11人	10人	14人	H30平均年齢※: 45.4歳 H30平均年収※: 3,138千円
うち、県退職者	0人	0人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	10人	12人	9人	嘱託員9人(育休1人含む)
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		140,606	135,337	135,439
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		140,606	135,337	135,439
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

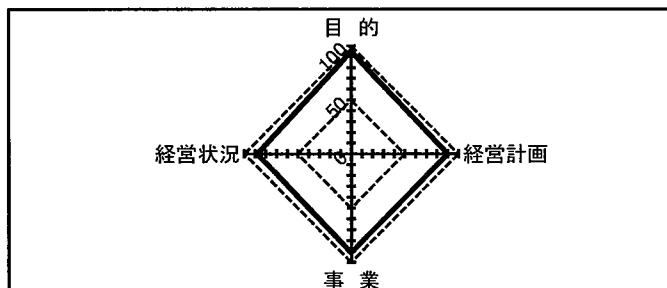
目標	総利用者数200,000人以上、移動児童館実施件数90件以上、利用者満足度80%以上、子どもに関する情報パネル展5企画以上、中学生のメッセージ応募者数10,000人以上、家庭の日のポスター展応募者数500人以上。
実績	総利用者数216,812人、移動児童館実施件数92件、利用者満足度92%、子どもに関する情報パネル展5企画、中学生のメッセージ応募者数10,166人(以上目標達成)、家庭の日のポスター展応募者数264人(未達成)。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する様々なセクター間の連携を促進することにより、新たな取組を創出するとともに、関係者相互のネットワークづくりも進めていくこととする。
	平成30年度実績	地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携と協働が、量、質ともに充実した。みえこどもの城(館内、外)事業や青少年育成事業が多様化し、成果も向上している。
	令和元年度目標	引き続き、地域社会との連携と協働を一層推進することにより、より多様な事業展開を図ることとする。また、協働する関係者相互のネットワークづくりも進め新たな取組を創出する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	みえこどもの城 総利用者数		200,000	人	目標	200,000	200,000
実績					233,296	216,812	
移動児童館実施件数		90	件	目標	90	90	90
				実績	94	92	
中学生のメッセージ 応募者数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	12,631	10,166	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	90	A
事業	96	A	87	B	91	A
経営状況	74	B	88	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
《団体自己評価コメント》	
	平成30年度コメント
目的	自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的として、諸事業を実施した。事業の実施にあたっては、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携、協働を得た。
経営計画	当財団の主な公益事業であるみえこどもの城については、「みえこどもの城あり方検討委員会提言(平成25年5月)」に基づき、改革方向について松阪市の補助金等の廃止などを踏まえた改革、経営方針のもとに県当局と協議の上、平成28年度から、みえこどもの城第3期指定管理者事業(～令和2年度)を担っている。また、財団創設の経緯を踏まえ、平成29年3月には、青少年育成事業のおおむね10年間の事業推進の方向性を示す「中長期経営計画」を策定し、県・市町・関係団体等の理解を得ながら取り組んでいる。
事業	みえこどもの城の事業においては、事業やサービスの見直し、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)との連携、協働による取組により、総利用者数216,182人(目標200,000人以上)、利用者満足度92%(目標80%以上)を達成した。館外事業では、移動児童館を92件(目標90件以上)実施し、県内のあらゆる地域に出向くことにより、遊びを通じた地域とのネットワークを構築した。青少年育成事業の中核的な事業である「中学生のメッセージ」については、青少年育成市町民会議との連携により、周知度が高まり、応募者数が10,000人を上回るなど成果につながっている。
経営状況	限られた経営資源(ひと・もの・かね)を効果的・効率的に配分するとともに、協力企業・団体・ボランティアとの連携によって、各事業分野等の目標項目を達成できている。一方で、みえこどもの城は設置から30年、大規模改修等から10～15年が経過し、基本的な施設・設備の経年劣化による補修費の増嵩、機器の更新等が大きな経営課題となってきた。
総括コメント	みえこどもの城の指定管理事業及び青少年育成事業を実施するなかで、限られた経営資源を効果的・効率的に展開し、子どもを応援する地域社会(企業・団体・大学・ボランティア等)との連携・協働を進めてきている。特に、青少年育成事業については、地域団体との連携・役割分担についての整理を行った。また、事業の企画・実施にあたっては、県施策の方向性に沿った事業展開や地域のさまざまな主体との協働事業の拡充に留意するとともに、今後一層、当財団が活動の拠点とされるよう研鑽に努めることとする。なお、みえこどもの城の施設・設備の維持管理については、補修費の増嵩、機器の更新、故障による運営への影響が大きな経営課題となってきた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	子どもや子育てを家庭を支援するための様々な事業に積極的に取り組み、子育てが家庭や青少年を取り巻く環境の課題に対して、地域との連携・協働を進めるなど様々な取組を着実に実践することにより、財団の目的である自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	みえこどもの城の指定管理業務は、第三期みえこどもの城指定管理事業計画(平成28～令和2年度)に基づき、計画的かつ効果的に実施している。青少年育成事業について、平成29年度に基本財産の取り崩しを踏まえて策定した中長期経営計画により、多様な主体と連携しながら最小限の予算で最大の成果を上げるよう取り組むことが必要である。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	A	第三期指定管理の目標(年間利用者数:20万人以上、利用者満足度80%以上、移動児童館実施件数:90件以上)をすべて達成することができた。大型イベントを通じて地域の各セクターとの協働関係づくりを進めるとともに、多様なボランティアの参画促進を行った。青少年育成事業については、引き続き、みえこどもの城指定管理業務と連携し、地域社会との連携・協働による事業を展開することが重要である。また、危機管理対応マニュアルについて、新たに周知徹底を行い、危機管理体制を整備したことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	中長期経営計画をふまえて、限られた予算の中で事業を行うにあたり、予算の節減、事業の最大化をめざし、パフォーマンスの向上や職員一人ひとりの能力向上、協賛金の獲得を図るなどしながら運営していくことが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第三期「みえこどもの城指定管理業務計画」に基づき、安全・安心な施設運営と効果的かつ効果的な施設機能の活用を図り、地域社会(企業、団体、大学、ボランティア等)と協働し、サービス内容の充実と多様化、大人と子どもの交流機会の創出等により、子どもの健やかな成長を支援するとともに、大学生に加え中学生・高校生が参画する企画が一層増え、若者の活躍・交流の場が増加したことは大変評価できる。なお、みえこどもの城設立から30年が経過しており、様々な施設・設備等が経年劣化をきてきていることから、中長期的な修繕等計画について協議されたい。青少年育成事業は、中長期経営計画をふまえて、こどもの城事業と連携した青少年育成市町民会議をはじめ、地域社会との協働による事業を一層展開するとともに、地域から信頼され機能的な拠点となるよう努められたい。

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/55012038087.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) ミュージアムショップ	13,337	39,138	48,102	
全事業合計に占める割合	43.5%	66.8%	73.0%	
(2) 助成金	14,656	10,195	10,855	
全事業合計に占める割合	47.8%	17.4%	16.5%	
(3) 図録等刊行	2,674	9,259	6,942	
全事業合計に占める割合	8.7%	15.8%	10.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	30,667	58,592	65,899	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- (3) 企画展覧会に合わせた図録等の刊行、販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		41,592	75,877	79,907
	経常費用 (b)		41,411	70,191	78,150
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		181	5,686	1,757
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		109	5,614	1,685
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		109	5,614	1,685
貸借対照表	資産		59,974	65,516	60,075
	負債 (h)		12,713	12,641	5,515
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		5,761	11,375	13,060
	正味財産 (k) = (i) + (j)		47,261	52,875	54,560
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		59,974	65,516	60,075	

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	78.8%	80.7%	90.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.4%	108.1%	102.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	91.7%	94.8%	95.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.4%	7.5%	2.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	8.7%	2.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	13.0%	10.7%	11.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	25.9%	16.5%	15.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の支給基準に従って支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	4人	5人	嘱託職員 1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	非常勤職員 4人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

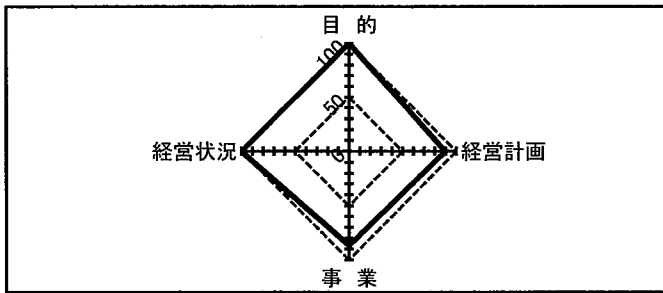
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資、賛助会員の増加)、美術館活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報、民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援、県民の美術に関する意識の普及と啓発、美術館関係団体の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	平成30年度は賛助会員が減少したが、民間の資金協力を得て、広報を中心に積極的に事業を展開するとともに、美術館に作品の寄贈を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。
	平成30年度実績	賛助会員については4会員減少したが、観覧者については目標の50.8%増となり目標を達成した。なお、平成30年度は観覧者が大幅に増加したため、平成29年度に引き続き経常増減額は黒字となった。
	令和元年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増加、ミュージアムショップの収益アップ及び観覧者増加への取組(企画展広報の強化等)を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	企画展覧会観覧者数		50,000	人	目標	79,020	55,000
				実績	100,423	82,955	
美術セミナー等参加者数		2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,798	2,468	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	87	B
経営状況	91	A	100	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	当法人は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るための美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を行うことを目的としている。本年度も引き続き、美術館活動に対する支援と協力について、企画展覧会の広報を中心に積極的に事業を展開した。
経営計画	賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動や美術関係団体への支援を継続して行っている。ミュージアムショップについては企画展覧会毎に工夫し、効率的な運営を行うことにより収益アップに努めた。
事業	企画展覧会を中心に広報活動の支援を行うとともに、美術関係団体への支援を積極的に行った。平成30年度は観覧者数について目標の50.8%増となり目標を達成した。ミュージアムショップでは、図録、書籍及びミュージアムグッズを販売し、オリジナル商品の入替えにも取り組んだ。
経営状況	当期経常増減額は前年度より減少したが、3年連続で経常増減額がプラスとなり、健全収支を達成している。 また、欠損金、借入金などは計上しておらず、資産の効率的運用を示す指標である総資産当期経常増減率については2.9%となり安定した値となった。

総括コメント	広報活動への支援、美術館関係団体への支援を積極的に行い、企画展覧会が好調であったことも作用し、観覧者数の目標を達成した。美術館との共催事業である美術セミナー等が好評であり、美術セミナー等の参加者数も目標を達成することができた。引き続き、美術館関係団体と協力して事業に取り組み、観覧者数の増加と収益の確保に努めたい。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人は、図録等の刊行、美術館、美術館関係団体への助成などにより、県民の美術に対する知識や教養の向上をはじめ、県美術文化の振興発展に寄与している。美術館の入場者数が目標を上回るなか、当法人の県内美術活動における重要性は高まっているといえる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画で力を入れている賛助会員の確保については、今年度は4会員減少しており、引き続き増加・継続に向けて努力してほしい。また、ミュージアムショップについては、収益が大幅に増加したが、引き続き顧客ニーズの把握に努め、さらなる経営の安定化に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	B	平成30年度は観覧者数については、企画展の広報を積極的に支援したことなどにより目標の50.8%増となり、達成している。今後も観覧者数の増加に向けた取組を継続してほしい。また、ミュージアムショップについては引き続き積極的な販売姿勢に期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	当期経常増減額が3年連続プラスとなり、県からの収入に依存することなく、安定した収益を上げていることが分かる。今後も、事業の効率化を意識して、每期継続して当期経常増減額がプラスとなるよう適切に運営し、増加した資産についても将来の経営状況を考慮し、計画的に配分されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>本法人は、県立美術館の運営における広報や美術の普及啓発などにおいて重要な役割を果たしている。中長期経営計画に掲げる経営基盤の強化では、平成30年度は、平成28年度から3年連続で定量目標について2項目すべてで目標を達成するとともに、平成30年度経常増減額においても3年連続で黒字を達成している。今後も、企画展覧会を中心に広報活動への支援や美術関係団体への支援を積極的に行い、観覧者数の確保に取り組むとともに、ミュージアムショップの増収や賛助会員の増加によって経営のさらなる安定化に向けて努力してほしい。</p>

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮2811番地		
HPアドレス	https://www.itukinomiya.com/		
電話番号	0596-63-5315	FAX番号	0596-63-5316
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	代表理事 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保存と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	17,323	35,118	34,192	
全事業合計に占める割合	17.5%	30.3%	32.1%	
(2) 史跡文化普及事業(2)	35,237	36,419	30,906	
全事業合計に占める割合	35.7%	31.4%	29.0%	
(3) 普及啓発事業	21,515	16,256	15,875	
全事業合計に占める割合	21.8%	14.0%	14.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,726	28,144	25,547	
全事業合計に占める割合	25.0%	24.3%	24.0%	
全事業合計	98,801	115,937	106,520	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- いつきのみや歴史体験館および1/10模型、さいくう平安の杜、いつきのみや地域交流センター維持管理
- 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理
- いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版
- 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		94,057	110,806	109,686
	経常費用 (b)		98,801	115,937	106,520
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 4,744	△ 5,131	3,166
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 252	△ 214	△ 394
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 4,996	△ 5,345	2,772
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 4,996	△ 5,345	2,772	
貸借対照表	資産		130,562	131,141	131,712
	負債 (h)		10,071	15,995	13,794
	指定正味財産 (i)		108,798	108,798	108,798
	一般正味財産 (j)		11,693	6,348	9,120
	正味財産 (k) = (i) + (j)		120,491	115,146	117,918
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		130,562	131,141	131,712

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.3%	87.8%	89.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	2.3%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	95.2%	95.6%	103.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	11.3%	10.9%	10.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 5.0%	△ 4.6%	2.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.6%	△ 3.9%	2.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	56.9%	58.4%	57.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	18.6%	17.9%	17.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人支給規程による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	30人	36人	35人	嘱託職員14人、臨時職員21人
うち、県退職者	0人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		17,291	16,924	16,924
補助金・助成金		60	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		17,351	16,924	16,924
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年4月～令和4年3月	無
---	------	----------------	---

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

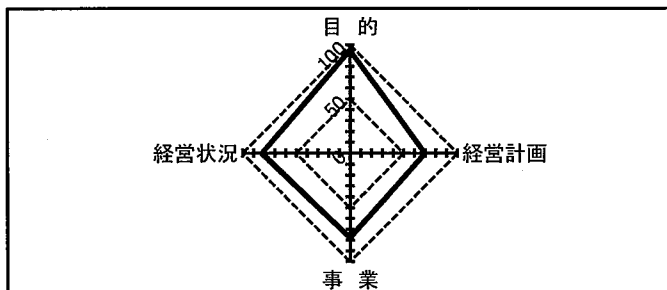
目標	実績
小中学校体験学習支援事業受入校数 38校、齋宮今昔体感事業入場者数 6,650人、観月会・追儺のまつり参加人数 6,000人 年間体験館等入場者数 62,000人、いつき茶屋・さいく市売上 350万円	小中学校体験学習支援事業受入校数 32校、齋宮今昔体感事業入場者数 5,448人、観月会・追儺のまつり参加人数 7,800人 年間体験館等入場者数 60,999人、いつき茶屋・さいく市売上 512万円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	平成30年度実績	令和元年度目標
	平成30年度は、2つの新指定管理施設を含む史跡内の指定管理施設との連携を図るとともに利用者優先のあり方を検討し、来訪者の増員に繋がる活用を目指す。また、自主財源の確保に一層努力するとともに、収支のバランスに留意しつつ各種事業に積極的に取り組む。	予約を必要とする体験日を利用者の希望日優先にしたことにより体験回数が増えた。収支バランスに注視した財政運営を心掛けた結果、黒字決算となった。	前年度に引き続き、各種事業の効率的な実施と収支バランスに注視し、堅実な財政運営に心掛ける。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年間体験館等入場者数		63,500	人	目標	34,000	62,000
				実績	28,909	60,999	
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)		93	%	目標	92	92	93
				実績	87	91	
観月会、追儺のまつり参加者数		6,100	人	目標	5,200	6,000	6,100
				実績	6,850	7,800	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	65	B	70	B
事業	91	A	78	B	78	B
経営状況	86	B	64	B	82	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			③	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験事業やイベントの開催などを通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画	平成30年度は、中長期経営計画における目標について5項目中2項目で目標を達成した。公益目的事業では昨年より管理することになった、いつきのみや地域交流センター及びさいくう平安の杜の施設使用料は対前年比9割増となった。また新たに平安の杜コスプレイベントを実施し、若い世代をターゲットにした来訪者アップに取り組んだ。
事業	中長期経営計画の目標及びその達成状況については、年間体験館等来訪者数は目標の62,000人を下回る60,999人であった。一方で、いつき茶屋・さいくう市の売上は、目標3,500千円を上回る5,120千円となった。また、メインイベントであるいつきのみや観月会は、天候にも恵まれて計画どおり実施でき、町の熱気球イベントと同日開催であったため、多くの参加者があり目標を上回った。昨年度は赤字決算であったため、本年度は事業内容、費用においても精査して実施した。
経営状況	本法人の財政状況は、当期経常増減額で3,166千円の黒字になった。経常費用において、人件費が対前年比6,209千円の減、消耗品費が対前年比2,378千円の減となったことがその主たる要因であり、具体的には、年度途中退職に伴う職員補充を見合わせながら現存職員で対応するとともに各種事業の経費節約も実施した。一方、経常収益全体では、対前年比1,120千円の減収となったが、いつきのみや地域交流センターの施設利用料金収入が前年度の650千円に対し本年度は1,242千円となり592千円の増収となった。平成30年度は、収支バランスに留意しつつ運営した結果、黒字決算となった。

総括コメント	平成30年度は、中長期経営計画における目標について5項目中2項目が目標を達成し、未達成の3項目も目標に近い実績であった。また、赤字から黒字決算となったが、今後も収支バランスを重視し健全な運営が継続するよう努めるとともに、国史跡齋宮跡への関心を高め、来訪者数及び収益の増加に繋げる事業の推進を図りたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮の平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、齋宮の最盛期の雰囲気由来訪者に体験・体感してもらう重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	B	中長期経営計画が平成30年度に見直され、今年度が運用1年目にあたるが、主要目標について未達成項目が見られる。特に、重点目標として挙げているいつきのみや歴史体験館の入館者数は目標値34,000人に対して26,607人と大きく下回っている。まずは多角的に経営分析を行い、未達成項目について具体的な改善方針を定めるよう努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	B	国史跡齋宮跡の普及啓発や来訪者増加に向けた積極姿勢は評価できる。引き続き、既存事業について成果と課題を検証し、その結果をふまえて、事業の見直しや手法等の検討を行い、事業目標の達成に向けて取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	主要な財政指標は昨年度より改善している。昨年度の短期借入は既に返済を終えており、今後は安定した黒字決算を目指す必要がある。法人として人件費の削減に取り組むにも限界があるため、今後は各事業における収支バランスを意識しつつ、計画的な運営を行われたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

本法人は国史跡齋宮跡の保存・活用を行うとともに、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気由来訪者に体験してもらう重要な役割を担っている。公益財団法人として、公益性と収益性のバランスに留意し、県民の文化振興に寄与することを期待する。
 また、今期は経常費用の減少によって黒字決算となったが、既存事業については成果と課題の検証を行って事業の見直しや手法等の検討を行うとともに、各事業における収支バランスを意識しつつ、計画的な運営を行われたい。

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	https://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 雲井 敬	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 管理運営事業	903,373	953,903	963,641	
全事業合計に占める割合	80.0%	81.2%	71.3%	
(2) 文化会館事業	174,464	175,436	170,199	
全事業合計に占める割合	15.5%	14.9%	12.6%	
(3) 博物館美術館施設管理事業	0	0	165,578	平成30年度より博物館美術館施設管理事業が追加
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	12.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	50,490	46,002	52,057	
全事業合計に占める割合	4.5%	3.9%	3.9%	
全事業合計	1,128,327	1,175,341	1,351,475	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、文化芸術に関する人材育成研修等)
- 総合博物館および県立美術館施設管理事業
- 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)及び男女共同参画センターが提供する各種サービス、総合文化センター利用促進のためのPR事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,219,433	1,237,705	1,405,585
	経常費用 (b)		1,128,327	1,175,341	1,351,475
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		91,106	62,364	54,110
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		91,106	62,364	54,110
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			91,106	62,364	54,110
貸借対照表	資産		2,643,171	2,722,004	2,810,089
	負債 (h)		247,392	263,861	297,836
	指定正味財産 (i)		2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)		395,779	458,143	512,253
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,395,779	2,458,143	2,512,253
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			2,643,171	2,722,004	2,810,089

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	90.6%	90.3%	89.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	108.1%	105.3%	104.0%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	26.5%	27.3%	23.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	7.5%	5.0%	3.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	3.4%	2.3%	1.9%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	29.3%	29.5%	25.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	32.8%	27.5%	23.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢*: — 歳 H30平均年収*: 法人の支給規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	17人	18人	19人	H30平均年齢*: 42.0 歳 H30平均年収*: 4,831 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	54人	53人	51人	年俸制管理職5人、専門員39人、嘱託員5人、人材派遣会社からの派遣職員2人
うち、県退職者	4人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指定管理料・委託料		876,964	880,626	1,055,943
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,868	1,867	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		878,832	882,493	1,055,943
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～令和元年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

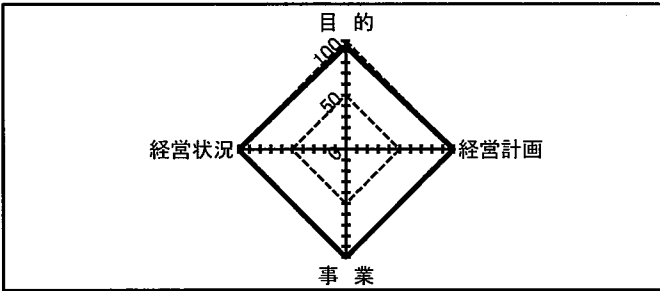
目標	実績
県立図書館を除く来館者数716,000人、来館者アンケート満足度88%、貸出施設利用率79.6%、貸出施設利用者満足度83%、文化会館事業参加者満足度95%、文化会館公演事業入場率82%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習事業受講者満足度77%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数258,000件、アウトリーチ講座実施数65回、男女共同参画センター主催事業参加者数12,000人、男女共同参画センター事業参加者満足度81%、男女共同参画センター新規事業参加率51%、博物館美術館施設管理利用者満足度95%、博物館美術館指定管理業務に係る経費基準額を1%削減 2か年(平成30年度、令和元年度)で3,404千円以上、博物館美術館との事業連携数5回	平成30年度実績として県立図書館を除く来館者数785,309人、来館者アンケート満足度95.8%、貸出施設利用率81.7%、貸出施設利用者満足度85.8%、文化会館事業参加者満足度96.8%、文化会館公演事業入場率78%、文化会館鑑賞型事業公演収支比率87.8%、生涯学習事業受講者満足度78.6%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数312,012件、アウトリーチ講座実施数90回、男女共同参画センター主催事業参加者数21,708人、男女共同参画センター事業参加者満足度87%、男女共同参画センター新規事業参加率60%、博物館美術館施設管理利用者満足度93.6%、博物館美術館指定管理業務に係る経費基準額を1%削減 5,397千円、博物館美術館との事業連携数7回

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成30年度目標	文化交流ゾーンを起点とした魅力ある施設運営、次世代を担う人材育成の推進、安全安心が実感できる施設運営、高品質なサービス提供による総文ブランドの確立、公益性と収益性の両立に沿った取組を職員全員で行い、目標達成に向けて取り組んでいくとともに、職員のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを一層推進する。
平成30年度実績	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービス向上、経営効率向上、文化交流ゾーンを意識した施設運営、組織力強化に努めた。具体的には平成30年度経常増減額は昨年に引き続き黒字を達成し、公益性と収益性のバランスを確保した。定期防災訓練の充実と危機管理対策により安全・安心に努めた。また、職員の処遇改善を行い、ワークライフバランスを実現できる職場づくりに努めた。
令和元年度目標	昨年度から始まった文化交流ゾーンの施設全体の運営についてこれまで以上に職員のスキルの磨き上げとさらなる意識改革により対応していく。さらに安全安心を実感できる感動をよぶサービス提供、職員のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを一層推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	総合文化センター来館者数(県立図書館除く)	718,000	人	目標	714,000	716,000	718,000
公演事業入場率	82.0	%	目標	82.0	82.0	82.0	
			実績	82.9	78.0		
貸出施設利用率	79.8	%	目標	79.4	79.6	79.8	
			実績	82.5	81.7		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	100	A	100	A
経営状況	96	A	96	A	100	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	平成30年度コメント
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に文化芸術の分野では、平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、音楽、演劇など実演芸術の必要性が高まっており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画	中長期経営計画では、平成30年度に掲げた16項目の目標のうち13項目について目標を達成しており、順調である。未達項目についても、経営者によるマネジメントレビューにより対策を講じている。
事業	文化会館事業では、事業参加者満足度が過去最高となり、目標を達成した。公演事業入場率及び文化会館鑑賞型事業公演収支比率については、一部公演の不調により目標未達成となったが、原因分析と経営者によるマネジメントレビューにより対策を講じている。 生涯学習センター事業では、いずれの項目も好調を維持し、目標を達成した。 男女共同参画センター事業では、昨年度未達成であった項目の原因分析による対策を強化し、いずれの項目も好調に転じ、目標を達成することができた。
経営状況	収益面において、大規模学会の開催等により施設利用料金収入が過去最高であったことや文化庁等の助成金の増などにより収入が増加した。一方、費用面では、利用者へのサービス向上のための中ホールトイレ洋式化改修等で委託料が増加したものの、時間外勤務の減少、消耗品等管理運営費の節減や各館における事業費の節減などにより支出を最低限に抑え、健全で安定的な運営ができています。

総括コメント	経営効率の向上、文化交流ゾーンを意識した運営等を行うとともに、利用者満足度の向上に向けた各種サービスの改善、事業の実施に取り組んだ。中長期経営計画に掲げる目標についても、平成30年度に掲げた16項目のうち13項目について目標を達成している。特に来館者数及び文化会館事業参加者満足度は、過去最高の値となった。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業を展開することにより、当事業団の目標達成に向けて取り組んでいく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえた各種事業の実施を通じて、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会づくりに寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画では、16項目のうち13項目について目標を達成した。特に、来館者アンケート満足度と文化会館事業参加者満足度の2項目については、過去最高値を記録している。未達成の項目についてもマネジメントレビューにより対策を講じており、改善に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	事業面では、高い芸術性・専門性を確保しつつ大衆性・娯楽性を織り交ぜるとともに、県立施設の管理運営者としての役割を踏まえ、経営効率や市場性のみにとらわれない事業も実施している。また、管理運営事業において中ホールのトイレ洋式化など、更なる来館者サービスの向上に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経営基盤の強化に向けた取組の実施により、平成30年度は平成27年度から4年連続で黒字決算を達成している。今後も、業務の効率化に努め、健全な経営を維持されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>県民の多様なニーズや文化を取り巻く状況の変化をふまえるとともに、事業団の機動性・弾力性やこれまでに培ってきた経験・ノウハウを生かしながら、公益性と収益性の両立を目指して質・量ともに充実した事業を実施した。これを通じて平成27年度から4年連続で黒字決算を達成するなど、着実な経営努力に裏付けられた成果が見られる。また、中長期経営計画における未達成項目については、次年度の目標達成に向けた改善の取組が継続して行われている。</p> <p>引き続き、事業団の目的と指定管理の業務仕様に沿った事業を展開し、県の文化芸術及び生涯学習の振興、並びに男女共同参画社会づくりに寄与するとともに、今後、文化交流ゾーンの中核的な組織としての活躍を期待する。</p>

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp/		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日財団法人三重県国際教育協会と統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 駒田 美弘	県所管部等	環境生活部
県出資額	394,251,444 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 多文化共生社会推進事業	39,709	40,605	42,199	
全事業合計に占める割合	58.1%	74.3%	73.7%	
(2) 国際交流促進事業	20,028	5,268	6,275	
全事業合計に占める割合	29.3%	9.6%	11.0%	
(3) 国際協力拡充事業	6,099	5,478	5,467	
全事業合計に占める割合	8.9%	10.0%	9.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	2,537	3,341	3,294	
全事業合計に占める割合	3.7%	6.1%	5.8%	
全事業合計	68,373	54,692	57,235	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 医療通訳の育成や配置、災害時外国人住民支援、外国につながる子どもの教育支援等、多文化共生社会の推進
- (2) タイ訪問団来県に関する通訳業務や日本と韓国の高校間交流、国際交流団体調査など国際交流を促進
- (3) 留学生への奨学金の給付による国際性豊かな人材育成や友好関係国等との親善関係の発展を促進
- (4) 管理業務等

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	67,711	55,807	57,269
	経常費用	(b)	68,373	54,692	57,235
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 662	1,115	34
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 662	1,115	34
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 22,591	△ 11,443	△ 9,796
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 23,253	△ 10,328	△ 9,762
貸借対照表	資産		737,085	728,091	719,658
	負債	(h)	7,682	9,016	10,345
	指定正味財産	(i)	684,115	672,672	662,876
	一般正味財産	(j)	45,288	46,403	46,437
	正味財産	(k) = (i) + (j)	729,403	719,075	709,313
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	737,085	728,091	719,658	

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.0%	98.8%	98.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.0%	102.0%	100.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	23.8%	36.2%	31.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.0%	2.0%	0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	0.2%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	72.9%	75.1%	75.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.7%	6.1%	5.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	6人	6人	H30平均年齢※: 43.7 歳 H30平均年収※: 4,303 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	12人	2人	2人	臨時職員1人、医療通訳者1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		23,532	18,721	19,751
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		23,532	18,721	19,751
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度から令和3年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

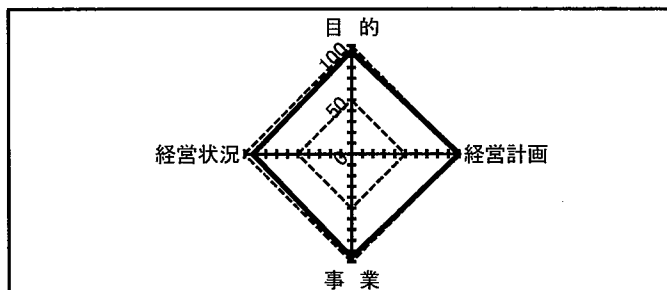
目標	(1)多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合33.1%、(2)多様な主体との連携・協働の事業割合85.0%、(3)多文化共生で連携する団体・企業等の数200団体
実績	(1)27.3%、(2)84.4%、(3)192団体

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。
	平成30年度実績	日本語教材の販路拡大ならびに通訳翻訳等の費用見直しにより収益の増加につながった。
	令和元年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	医療通訳育成事業研修理解度	100	%	目標	100	100	100
			実績	96.6	99.0		
外国人児童生徒教育実践研究会参加者数	50	人	目標	50	50	50	
			実績	92	98		

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	100	A	100	A
事業	96	A	91	A	96	A
経営状況	88	B	92	A	92	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
《団体自己評価コメント》	
	平成30年度コメント
目的	当財団は、地域における多文化共生を推進することで、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的としている。外国人住民の定住化が進むとともに、出入国管理法改正に伴う外国人材の受入れ拡大等により、今後ますます外国人住民が増えることが予想されることから、教育、福祉、医療、災害などの分野において、当財団に期待される役割は増大している。
経営計画	中期計画に基づき事業を実施、展開しつつ経営基盤の強化に努めたところ、目標値に対する進捗状況は概ね良好である。今後も、多様な主体との連携・協働による事業展開に努め、更なる経営基盤の強化に努める。
事業	多文化共生社会の推進、国際交流の促進及び国際協力の拡充の3つの柱のもとで事業を実施し、概ね目標値を達成することができた。また日本語教材、通訳翻訳等の費用を見直したことにより増収となった。中でも、日本語教材のインターネットによる販路拡大により、全国から注文が寄せられるようになった。今後も、県の施策等との整合性に配慮しつつ収益性の向上に努める。
経営状況	自主財源の確保や弾力的な資産運用を図り経営基盤の強化に取り組んだところ、当年度の当期経常増減額は34千円となった。しかし、県からの受託事業は減少傾向にあり、この状況が続けば今後事業の継続に支障をきたすことから、更なる経営改善に努める必要がある。
総括コメント	県出資の公益財団法人として、多文化共生社会の実現や地域の国際化を推進していく役割を十分に認識した上で事業の実施や財団経営にあたってきた。事業収益や雑収益が増加したものの安定した収入源の確保には至っていない。今後も、収入源の多様化を図りつつ、安定した運営、持続可能な経営体質への変換に努めるなど不断の経営努力を重ねていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	出入国管理法改正に伴う外国人材の受入れ拡大に伴い、外国人住民はますます増加する見込みであることから、文化的背景の異なる人々が、互いの文化の違いを認め合い、地域社会と一緒に築く多文化共生社会づくりの推進にあたって、三重県国際交流財団の役割は重要性を増している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期計画に基づき、3つの柱で事業展開を行うとともに、「三重県多文化共生社会づくり指針」等の方針も反映したうえで、多様な人々との連携・協働を基本として経営基盤の強化にも取り組むなど、適切に計画を実施している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	事業毎に目標を設定しており、次年度以降の事業実施にあたって改善に努めている。また「みえ県民ビジョン」と指標を共有し、県の方針を反映した事業を実施している。管理費比率は減少しているものの、人件費比率が増加しているため、業務の効率化を図る必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	経常増減額について、平成29年度が1,115千円、平成30年度は34千円となっている。公益財団法人として利益を追求しないものの、日本語教材のインターネットによる販路拡大などの実績を踏まえ、今後も引き続き自主事業での収入確保、積極的な寄付金の募集、会員の増加など、経営健全化に取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中期計画において、「三重県多文化共生社会づくり指針」等の県の方針も反映したうえで、「多文化共生社会の推進」、「国際交流の促進」および「国際協力の拡充」の3つの柱で事業実施に取り組んでいる。
 国が出入国管理法改正に伴う外国人材の受入れ拡大を推進する状況において、国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、医療通訳等の利用促進や災害時の外国人住民への支援体制の整備に引き続き取り組むとともに、様々な主体間とのコーディネート機能の発揮を期待する。
 経営状況では、日本語教材のインターネットによる販路拡大などの実績を踏まえ、今後も引き続き、自主財源の確保、積極的な寄付金の募集、会員数の拡充など経営健全化により一層取り組む必要がある。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 高沖 芳寿	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 最終処分場事業	1,712,815	1,580,763	1,575,774	
全事業合計に占める割合	67.5%	67.1%	67.4%	
(2) 環境分析・調査事業	663,412	630,339	629,966	
全事業合計に占める割合	26.2%	26.8%	27.0%	
(3) 国際規格審査登録事業	150,635	133,137	122,066	
全事業合計に占める割合	5.9%	5.6%	5.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	10,700	12,133	8,650	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.5%	0.4%	
全事業合計	2,537,562	2,356,372	2,336,456	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 産業廃棄物の最終処分
- 計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業、環境アセスメント、自然環境調査等
- ISO14001、ISO9001、労働安全衛生マネジメントシステムに関する審査登録、研修業務
- 三重県地球温暖化防止活動推進センター

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書	売上高	(a)	2,537,562	2,356,372	2,336,456
	売上原価	(b)	1,888,107	1,838,512	1,641,504
	販売費・一般管理費	(c)	201,580	191,215	182,140
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	447,875	326,645	512,812
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		437,967	316,633	506,276
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		367,022	209,531	457,029
貸借対照表	資産		10,941,535	10,206,392	9,434,357
	負債	(e)	7,218,464	6,273,790	5,044,726
	資本金(基本金)	(f)	900,000	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	2,823,071	3,032,602	3,489,631
	純資産	(h) = (f) + (g)	3,723,071	3,932,602	4,389,631
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	10,941,535	10,206,392	9,434,357	

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	34.0%	38.5%	46.5%
	流動比率	流動資産/流動負債	123.3%	88.8%	95.3%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	16.9%	12.0%	7.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	17.6%	13.9%	21.9%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	4.0%	3.1%	5.4%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	21.8%	24.6%	25.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	7.9%	8.1%	7.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	4人	3人	3人	H30平均年齢※: 63.5歳 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(9,473千円)
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	42人	46人	49人	H30平均年齢※: 40.0歳 H30平均年収※: 6,467千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	58人	52人	49人	嘱託職員31人、パートタイマー8人、再雇用職員2人、派遣職員8人
うち、県退職者	1人	1人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		98,207	27,141	25,330
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		98,207	27,141	25,330
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	2018~2022年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

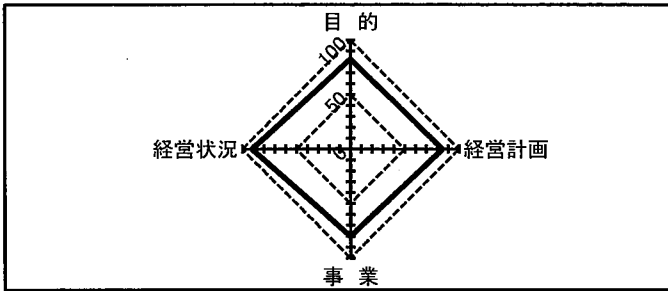
目標	実績
①新小山最終処分場の増設を計画的に実施 ②銀行借入金(37億円)の返済[平成25~令和2年度] ③環境分析事業、環境調査事業の黒字維持 ④国際規格審査登録事業の経営の抜本的な見直し	①廃棄物処理センター事業として、令和6年度の開設に向けて基本設計及び関係法令手続きの関係行政機関との協議等を開始した。 ②平成30年度は予定通り、長期借入金の定期分(3億7千万円)を返済し、さらに繰上返済(2億円)を行った。 ③環境分析事業、環境調査事業の黒字を維持した。 ④国際規格審査登録事業は新規業務の取組として食品安全マネジメント協会へ監査機関の申請準備を進めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	平成30年度実績	令和元年度目標
	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保(公共事業等から発生する一過性廃棄物の積極的な受け入れを行うとともに、新たな顧客の確保に向けて取り組む。) ②平成30年度の借入金返済計画分5億7千万円(繰上返済2億円を含む)の着実な返済	①売上高は23億3千6百万円、経常利益は5億6百万円を確保した。 ②計画通り5億7千万円(繰上返済2億円を含む)の返済を行った。	①基幹事業である最終処分場事業における利益確保 ②令和元年度の借入金返済計画分3億3千万円の着実な返済

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	当期利益		370,652	千円	目標	63,697	281,741
				実績	209,531	457,029	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	83	B	83	B
経営計画	90	A	85	B	85	B
事業	88	B	84	B	80	B
経営状況	91	A	91	A	91	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成30年度コメント
目的		環境保全に係る一般財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境保全に寄与することを目的としており、事業をとおしてその役割を果たした。
経営計画		環境分析事業、環境調査事業及び最終処分場事業においては、中期経営計画(2018～2022年度)に基づき経営の安定化に取り組んだ。国際規格審査登録事業については、顧客の自主運用への変更、コスト削減による取下げの増加により登録事業者数の減少が続いているが、新たな売上の確保策として、食品安全マネジメント監査業務及びHACCP構築支援業務に注力している。
事業		最終処分場事業では、中小企業及び一過性廃棄物の受入量が増加し、合計で受入量は122,000トン、売上高は15億7千5百万円、経常利益は4億9千8百万円を確保した。 環境分析事業では、顧客の多様なニーズに対し、丁寧かつ迅速な対応を図りながら、測定分析精度・品質の高いサービスの提供により、顧客満足度を高め、黒字を確保した。 環境調査事業では、国の環境影響評価法及び三重県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント業務を継続して実施するとともに、環境モニタリング業務、自然環境・環境現況調査業務、一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務等の円滑な遂行に努め、黒字を確保した。 国際規格審査登録事業では、新規顧客数の伸び悩みや、認証取下げ、審査料金の低価格化などの厳しい状況が続く中、顧客のニーズに対応した審査及び研修業務の充実を図り売上の確保に努めたが、若干の経常損失となった。 溶融清算管理部門では、「廃棄物処理センター溶融処理施設解体撤去残工事」を2018年10月に終了した。また、同施設跡地に係る仮設材H鋼撤去工事については、2019年11月30日に完了予定としている。 非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。
経営状況		環境分析事業、環境調査事業及び最終処分場事業において黒字を維持したが、国際規格審査登録事業は経常損失となった。これらの結果、事業団全体では売上高は23億3千6百万円、経常利益は5億6百万円、当期利益は4億5千7百万円の黒字となり、当初予算及び中期経営計画の目標(売上高、経常利益)を達成し、併せて、長期借入金の返済を行った。
総括コメント		環境分析事業、環境調査事業、最終処分場事業において黒字を達成できた。特に最終処分場事業については、利益確保ができ、計画通り借入金返済を行った。今後も借入金を計画通りに返済していかなければならない。 国際規格審査登録事業は経常損失となり、経営の抜本的な見直しが必要である。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	県民の環境保全に対する意識が高まる中、総合的な環境保全に関わる一般財団法人として、廃棄物の適正処理、環境分析・調査等の各事業を通じ、地域環境の保全に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	B	新たに策定した中期経営計画(2018～2022年度)に基づき、収支の改善、経営の安定化に向けて取組を行った結果、一部事業で経常損失となったものの、全体としては当期利益を確保している。また、新たな売上の確保策にも注力している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	国際規格審査登録事業では、厳しい経営環境の中、若干の経常損失となったが、事業全体としては、当期利益を確保している。また新規業務の開拓にも積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	国際規格審査登録事業以外の事業は当期利益を確保しており、事業団全体では、当初予算及び中期経営計画の目標(売上高、経常利益)を達成している。また、最終処分場事業については、利益確保をするとともに、長期借入金についても計画通り返済している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まる中、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。平成30年度も新たに策定した中期経営計画に基づき、経営の安定化に向けた取組を行い、事業全体で利益を確保するなど目標を達成している。今後も、新たな顧客確保に向けた取組と、さらに安定した事業運営の継続に努められ、環境保全に関わる団体としての役割を果たすことを期待する。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長 石垣 英一	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 旅客鉄道	578,468	570,417	571,016	
全事業合計に占める割合	97.3%	97.8%	97.4%	
(2) 土地物件貸付	13,888	11,651	11,884	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.0%	2.0%	
(3) 自動販売機取扱手数料	703	560	581	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,405	709	3,023	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.1%	0.5%	
全事業合計	594,464	583,337	586,504	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 飲料・氷菓自販機取扱手数料
- (4) 広告ほか

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書	売上高	(a)	594,464	583,337	586,504
	売上原価	(b)	499,640	472,836	486,204
	販売費・一般管理費	(c)	104,612	105,388	102,111
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 9,788	5,113	△ 1,811
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 8,881	5,670	△ 900
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		3,036	10,305	△ 500
貸借対照表	資産		669,361	861,153	626,649
	負債	(e)	160,979	342,466	108,461
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	148,382	158,687	158,188
	純資産	(h) = (f) + (g)	508,382	518,687	518,188
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	669,361	861,153	626,649

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	76.0%	60.2%	82.7%
	流動比率	流動資産／流動負債	189.3%	146.2%	277.2%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 1.6%	0.9%	△ 0.3%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 1.3%	0.7%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	36.2%	34.9%	34.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.6%	18.1%	17.4%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 取締役会決議により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	39人	35人	32人	H30平均年齢※: 50.2 歳 H30平均年収※: 4,780 千円
うち、県退職者	0人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	パート職員 2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		130,860	201,902	66,073
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		130,860	201,902	66,073
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止) ②鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及びまくら木の更新、高架橋の耐震化及び剥離対策、駅ホームの整備) ③運転保安設備の維持・更新(ATS-STの保全、駆動装置の取替及び遠隔制御装置の更新) ④車両の保全(H25,H30年度全般検査、H26～H29年度重要部検査を1両/年で実施)
実績	①責任事故0で継続中 ②まくら木(1457本),レール更換(1755m),高架橋等の補強(4箇所),分岐器更新(4基),他 ③CTC装置取替(全線),連動装置取替(3箇所),ATS増設と更新(新設2更新45) ④全般検査(1両完了,1両実施中),重要部検査(4両完了)

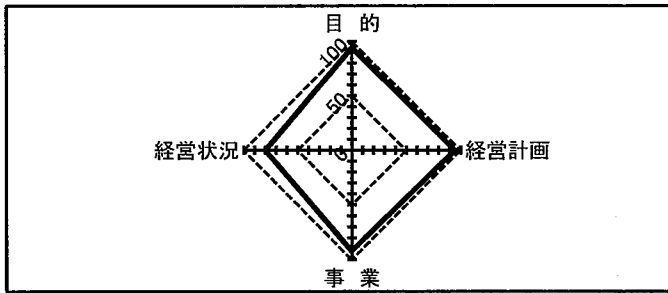
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③のり面改良 ④橋りょう更新 ⑤ホーム改良(玉垣駅) ⑥電気ポイント更新 ⑦車両の全般検査 ⑧F1輸送の無事故完遂
	平成30年度実績	①,⑧無事故で完遂 ②,③,④,⑤,⑥計画どおり完了 ⑦翌年度へ継続
	令和元年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②レール更新 ③のり面改良 ④トンネル全般検査 ⑤上屋塗装更新 ⑥ホーム照明更新 ⑦車両の全般検査 ⑧F1輸送の無事故完遂

	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
定量目標	輸送人員	1,707	千人	目標	1,688	1,687	1,707
				実績	1,704	1,715	
定量目標	経常収入	582,160	千円	目標	582,000	579,370	582,160
				実績	584,060	587,575	
定量目標	経常費用	616,660	千円	目標	596,800	611,870	616,660
				実績	578,390	588,475	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	92	A	92	A	92	A
経営状況	88	B	90	A	80	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	国鉄再建法で「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみならず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域の交通網確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。平成30年度の輸送量は設立時の約3倍と大幅に増加、特に通勤定期利用はここ8年で1.5倍に増加するなど、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」の使命のもと策定した2つの計画のうち、「中期安全設備整備計画」については、車両全般検査のみ竣工が翌期になった以外は平成30年度事業も計画どおりに実施できた。令和元年度事業についても着実に実施する予定である。また、「経営改善計画」に基づく取組も着実に実施し、県及び関係市町と共に年2回「伊勢鉄道経営改善会議」で検証を行っている。
事業	鉄道旅客輸送は、高速道等延伸による対東紀州方面の減少は続くものの、線内のローカル輸送が好調に推移し、輸送人員は目標を1.7%上回り前年度より増加した。 安全設備の老朽化に伴う安全対策事業についても、車両全般検査の竣工が翌期になった他は中期安全設備整備計画どおりに実施した。引き続き、同計画に基づいて実施していく予定である。
経営状況	営業収入は587百万円と前年より0.5%増加と当初見込みを上回ったものの、営業費用も588百万円と前年より1.7%増加したため、経常損益は0.9百万円の赤字と2期ぶりの赤字となった。また特別損益および法人税等を含めた最終損益も0.5百万円の赤字となり、7期ぶりに最終損失を計上した。

総括コメント	旧国鉄の開通から45年が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新は避けて通れない課題となっているなか、輸送の安全確保に係る設備については「中期安全設備整備計画」に基づき計画的に対策を講じ、着実に実施している。一方、営業設備などその他の設備については資金面・経営面の課題もあり、十分に行えていない。また、少子化及び人口減少や高規格道路の整備など課題の多い旅客収入の確保については、「経営改善計画」の遂行、JRとの協力、自社PRなど利用者確保に努め、結果、輸送人員や経常収入は定量目標を超えることができた。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備を着実に実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標指標である「輸送人員」「経常収入」は、それぞれ目標が達成されている。また、定性目標指標も不具合が新たに発見されたため翌年度に継続となった「車両の全般検査」を除いて、計画どおり実施されている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	B	修繕費の増加や原油価格の上昇などを要因として、経常損益は2期ぶりの赤字となったものの、売上高営業利益率は△0.3%に留まり、収支への影響は小さい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>東紀州、伊勢志摩地域の沿線人口の減少や高規格道路の整備等によるJR利用者の減少など、経営環境が厳しくなることが予想されることから、「経営改善計画」に基づく取組を推進し、安定的な鉄道経営を維持していく必要がある。</p> <p>こうした中、鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、計画的に施設設備の更新を行ったことなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。</p> <p>県としては、車両検査等に係る国補助金について、他の自治体と連携して予算配分がなされるよう国へ提言するものの、補助対象外の営業設備等の整備資金も含め、貴社において引き続き増収策等を講じて、収入の確保に努められたい。</p>

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp/home/zaidan/zaidan1.html		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 収益事業費	49,746	57,255	53,327	
全事業合計に占める割合	59.5%	60.1%	59.1%	
(2) 振興事業費	27,766	31,680	30,806	
全事業合計に占める割合	33.2%	33.3%	34.2%	
(3) 管理事業費	6,041	6,284	6,065	
全事業合計に占める割合	7.2%	6.6%	6.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	83,553	95,219	90,198	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		219,544	76,776	77,245
	経常費用 (b)		83,553	95,219	90,198
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		135,991	△ 18,443	△ 12,953
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 145,105	0	300
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 9,114	△ 18,443	△ 12,653
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 9,114	△ 18,443	△ 12,653	
貸借対照表	資産		223,331	198,492	186,653
	負債 (h)		26,854	20,458	21,273
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		196,477	178,034	165,380
	正味財産 (k) = (i) + (j)		196,477	178,034	165,380
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		223,331	198,492	186,653	

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	88.0%	89.7%	88.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	262.8%	80.6%	85.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	33.6%	94.3%	94.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	61.9%	△ 24.0%	△ 16.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	60.9%	△ 9.3%	△ 6.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	50.8%	45.4%	48.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.2%	6.6%	6.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の規程により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		5人	5人	5人	H30平均年齢※: 45.2 歳 H30平均年収※: 5,829 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		1人	1人	1人	嘱託職員1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

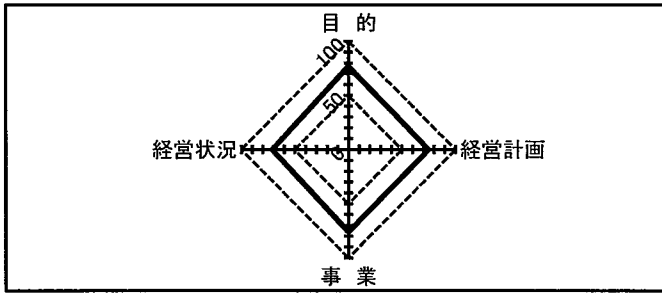
目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、「海と日本プロジェクトin三重県」との連携によりPRを実施した。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、「三重とこわか国体」に向けた施設の維持管理を実施する。セーリング競技大会の企画及び運営等に積極的に関与する。昨年に引き続きキャンペーンを行い、係留施設の海上保管を促進する。
	平成30年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの振興に努めた。公益目的支出計画を確実に実施した。海フェスタにおいて「海と日本プロジェクトin三重県」と連携した。財源確保のため係留施設のキャンペーンを実施し、海上保管を促進した。
	令和元年度目標	海洋スポーツの振興に努め、公益目的支出計画を確実に実施する。また、「三重とこわか国体」に向けた施設の維持管理を実施するとともに、セーリング競技を広く周知するため国体候補選手とのふれあい体験を実施する。昨年に引き続きキャンペーンを行い、係留施設の海上保管を促進する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	教室事業		6	回	目標	8
実績		7			7	
津ヨットハーバーの保管艇数		267	艇	目標	277	273
	実績			269	269	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~ 59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事業	72	B	76	B	76	B
経営状況	74	B	71	B	71	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツの振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後7年目となる公益目的支出計画については、完了予定を令和11年度としている。 また、「三重とこわか国体」のセーリング競技会場となる津ヨットハーバー施設について、国体及び競技別リハーサル大会等がスムーズに開催できるよう艇置場利用者との調整を図り、事前準備を行った。
事業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導及び練習サポート及び艇のメンテナンスを年間通じて実施した。 教室事業、体験事業については、天候に左右され中止になった日もあったがほぼ予定通り実施できた。 イベント事業については、市民の方の参加を対象とした「海フェスタ」を開催した。 振興事業のPR活動及び他団体との協力では、「海と日本プロジェクトin三重県」を実施している三重テレビと協力し海フェスタを開催することで、マスメディアを通じて津ヨットハーバーのPRを効果的に実施した。 また一般社団法人三重県中勢勤労者サービスセンターと連携して、キッズマリンキャンプの募集を行った。 津なぎさまちイメージアップ事業実行委員会との協力では、にっぽん丸が初めて津に寄港するのを機に企画された「おもてなSEA(シー)LINK」において、モーターボートに乗ってにっぽん丸を一周できる見学クルージングを実施した。
経営状況	経常収益については、経営努力により、使用料収入が昨年度より増えた。 経常費用については、建物修繕費や賃借料などの費用削減に努めたため、昨年度より減額となった。経営状況は厳しい状態であるが、昨年度から海上保管を始め、希望者が徐々に増えつつある。今後は海上保管を中心に保管艇確保に努める。 さらに事業の効率化を図りながら、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。

総括コメント	令和3年の「三重とこわか国体」のセーリング競技の会場地であることから、国体の成功に向け、利用しやすい会場整備について検討するとともに、国体以降も継続的に使用していただけるよう、昨年に続き維持管理に努めた。 今後、国体がスムーズに開催できるように艇置場利用者との調整を図り、事前準備を行う。 また、関係各団体等と連携しながら、国体種目であるセーリング競技を広く県民の皆様にも知っていただくために、国体候補選手とのふれあい体験等を企画しPRに努めたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、教室事業や体験事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営計画に沿って、事業運営を行い、公益目的支出計画を適正に実施している。「三重とこわか国体」の開催に向けては、艇置場利用者との調整を図り、事前準備を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	利用者への技術支援やサポート事業を行っている。また、他団体と連携し、新規利用者の獲得に力をいれるなど、PR活動や教室事業等に積極的に取り組まれている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	利用者の立場に立って、平成29年度から保管形態の見直しを図り、今年度は、保管艇数の維持に努めた。引き続き、業務改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成29年度から始めた海上保管契約は、徐々に経営状況の改善に繋がってきている。また、今年度も新規利用者の獲得に力を入れ、他団体と連携し、PR活動を積極的に行った。当財団の施設では、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど、県内の海洋スポーツの重要拠点施設としての役割を果たしている。
引き続き、「三重とこわか国体」の開催に向けて、関係団体等と連携しながら、選手育成や大会運営等の準備を進められたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町19-1		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 武道振興事業	15,365	15,308	12,941	
全事業合計に占める割合	41.0%	43.4%	71.2%	
(2) 貸館事業	13,373	12,067	1,521	
全事業合計に占める割合	35.6%	34.3%	8.3%	
(3) (1)~(2)以外の事業	8,780	7,869	3,721	
全事業合計に占める割合	23.4%	22.3%	20.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	37,518	35,244	18,183	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道教室の運営等
- (2) 武道振興のための施設管理・運営
- (3) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		31,902	24,617	19,343
	経常費用 (b)		37,518	35,244	18,183
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 5,616	△ 10,627	1,160
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	17,743	△ 117,201
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 5,616	7,116	△ 116,041
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 5,616	7,116	△ 116,041
貸借対照表	資産		164,321	165,908	125,815
	負債 (h)		15,823	10,294	86,242
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		138,498	145,614	29,573
	正味財産 (k) = (i) + (j)		148,498	155,614	39,573
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			164,321	165,908	125,815

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.4%	93.8%	31.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	85.0%	69.8%	106.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	24.5%	26.9%	34.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 17.6%	△ 43.2%	6.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.4%	△ 6.4%	0.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	47.5%	36.0%	45.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	23.4%	22.3%	20.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,044	14,430	52,837
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,044	14,430	52,837
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

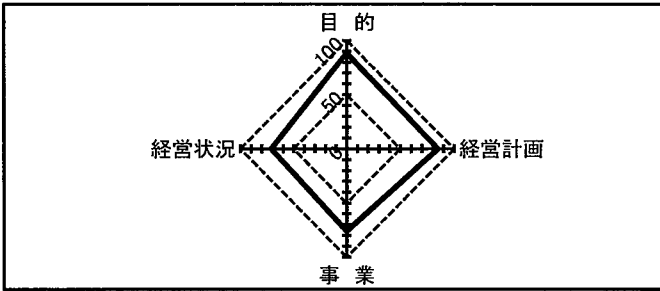
目標	新武道館への移転に伴い、武道教室については「入門しやすい快適・安全な環境の下での武道教室」をメインテーマにして幅広い広報活動を通して、武道の未経験者や過去経験されていた方など、多くの受講生の確保に努めるとともに、各教室の備品更新等設備の充実を図る。また、国体等を控え、各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
実績	中長期計画並びに組織移行に伴う諸準備は計画どおり策定できた。武道の普及啓発についても、各種広報等の積極的活用により、武道教室の受講生が増加傾向となっており、また各教室の備品及び各大会で活用される設備の充実など図った。旧武道館の解体事業については、平成30年度・令和元年度の2か年の計画で進められており、安全管理のもと工事が行われている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	新武道館開館に伴い、旧施設の解体に係る安全衛生管理等の徹底を図るとともに、新施設の円滑な組織運営を図る。また、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業の活性化に努める。
	平成30年度実績	旧武道館の解体事業については、平成30年度の工事は実施計画に基づき進められており、安全管理のもと工事が行われた。新武道館への移転に伴い、ホームページや広報津等を活用し、新施設及び武道教室の案内など積極的に行うとともに、事務所の前にモニターテレビを設置し、各種武道の紹介等を放映するなどにより幅広い広報活動を展開し、平成30年度の武道教室の受講生は増加した。また柔剣道場に各種大会で利用できる横断幕設置用のピクチャレールの設置を津市に要望するとともに、武道の基本的な目的・指針等の徹底を図るため、「武道憲章」のパネルを作成し掲示した。
	令和元年度目標	旧武道館の解体に係る安全衛生管理等の徹底を図る。また限られた勤務人員の中、事務の効率化を図るとともに、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業の更なる充実に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年間武道振興会事業参加者数	12,000	人	目標	34,500	15,000	12,000
			実績	18,151	10,981		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	78	B	68	B	71	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				④

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成30年度コメント
目的		当法人の設立目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。 平成29年10月の新武道館への移転に伴い、各武道教室の備品更新等の充実を図るとともに、幅広い広報活動を展開し、武道教室受講生の増加や各種武道大会の開催などの自主事業の推進と円滑な組織運営に努める。 また、国体等を控え、各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
経営計画		昭和56年1月に三重武道館を開館、以来38年が経過しその間優れた指導者のもと、武道教室や各種武道大会などを運営し、多くの児童から成人まで武道を通して幅広い県民の心身の健全な育成に努めた。しかし、建物の経年劣化等により、平成29年10月の新武道館への新築移転に伴い、平成29年度から向こう5年間の中長期計画を策定した。当該計画において、これまでの財団所有の武道館から津市が所有し、指定管理者の運営する武道館となり、貸館事業が無くなり、自主事業の運営のみと大きく体制が変化したことから、今後現行の武道教室をはじめ、各種大会や日本武道館との共催などの充実と更なる拡大等を検討するとともに、新施設における備品・設備等の充実強化と円滑な事業運営に努める。
事業		武道振興事業として、武道教室については柔道、剣道など7教室を開講している。また、県内の少年を対象に柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道の錬成大会・指導者研修会、更には文化事業として新春書初め展を実施した。新武道館への移転後の平成30年度は、武道教室の受講生は増加した。また、日本武道館との共催による武道の錬成大会・指導者研修会についても、これまで年1回から年2回開催し、武道振興の推進を図るとともに、モニターテレビによる各武道の紹介等の放映など広報の強化を図っている。
経営状況		事業収入は昨年度と比べてほぼ横ばいで新武道館移転後は、貸館事業がなくなり施設の使用に際し、使用料が発生することなどから、大幅な収入増は見込めず経営は厳しい状況であるが、経常費用において人件費の削減、施設管理の委託料等がなくなったことから当期経常増減額はプラスとなった。今後各種武道大会や武道教室の運営等について、現状の限られた予算・人員等の経営環境において、更なる自主事業等の効率化を図る必要がある。
総括コメント		当法人は、新武道館への移転に伴い、自主事業(武道教室)のみの収益となり、厳しい状況となっている。そのため、事業運営にあたっては、各種経費の削減に努めるとともに、武道教室の受講生の増加を図るため、団塊の世代の余暇利用などを背景として、武道の普及促進と未経験者の体験会など行事の内容強化に努めたい。

《知事等の審査及び評価結果》

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業により、設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成29年の新武道館への移転に伴い、運営体制が大きく変化している。今後も計画の進捗管理を適正に行うとともに、新施設における備品・設備等の充実強化と円滑な事業運営が求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	数値目標は達成できなかったものの、武道教室の受講者は増加しており、引き続き利用者数の拡大に向けた努力が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経常収支は好転したものの、新武道館への移転後は貸館収入がなくなり、事業に伴う施設の使用料が必要になったことから、経営は厳しい状況とみられる。経営に当たってはさらなる自主事業等の効率化を図ることが求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成30年度は29年度に比べ、武道教室受講者数は増加したが、収益は武道教室等の自主事業のみであり、経営は厳しい状況とみられる。新たな中長期計画に沿って効率的な事業運営に取り組み、努力する姿勢が見受けられるが、今後、三重とこわか国体に向けて関係の武道団体等と連携し、一層、武道の普及・振興を図られるとともに、経営の効率化に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地（三重交通G スポーツの杜 鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 村木 輝行	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 施設利用促進事業	743,518	750,064	887,718	
全事業合計に占める割合	69.4%	69.7%	71.5%	
(2) スポーツ振興事業	317,827	315,316	346,262	
全事業合計に占める割合	29.7%	29.3%	27.9%	
(3) 収益事業	5,613	7,693	5,180	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.7%	0.4%	
(4) 共通事業	3,745	3,062	2,424	
全事業合計に占める割合	0.4%	0.3%	0.2%	
全事業合計	1,070,703	1,076,135	1,241,584	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- (2) スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- (3) 施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
- (4) スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,052,906	1,030,968	1,203,940
	経常費用 (b)		1,081,567	1,090,485	1,251,693
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 28,661	△ 59,517	△ 47,753
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 13,232	△ 122	2,049
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 41,893	△ 59,639	△ 45,704
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 41,893	△ 59,639	△ 45,704
貸借対照表	資産		2,113,681	2,051,082	2,040,019
	負債 (h)		130,680	127,720	162,360
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		1,861,567	1,801,928	1,756,225
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,983,001	1,923,362	1,877,659
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,113,681	2,051,082	2,040,019

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.8%	93.8%	92.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.4%	94.5%	96.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	27.5%	27.0%	34.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.7%	△ 5.8%	△ 4.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.4%	△ 2.9%	△ 2.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	20.9%	20.6%	23.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.0%	1.3%	0.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 62.5歳 H30平均年収※: 7,547千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	7人	7人	7人	H30平均年齢※: 49.3歳 H30平均年収※: 6,943千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	72人	68人	88人	専門職員24人、業務職員25人、非常勤職員39人
うち、県退職者	0人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		722,409	713,261	749,686
補助金・助成金		19,088	18,000	17,982
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		741,497	731,261	767,668
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

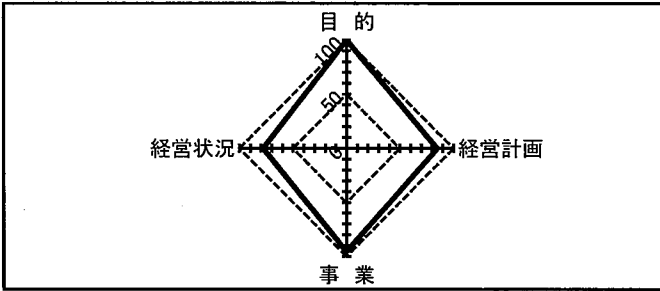
目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	平成30年度国民体育大会男女総合成績20位(前年度27位) 指定管理者の実績(第3期指定管理の5年度):施設利用者数前年度比36.73%増、施設使用料収益前年度比6.04%増

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	中長期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づき、県及び加盟団体並びに関係機関と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	平成30年度実績	女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、231の企業・事業所を訪問し、28人の就職が内定した。また、スポーツ振興事業及び施設利用促進事業を実施した。指定管理施設等においては、これまでに培ったノウハウを活かしてスポーツや体験型のプログラムを提供した。また、無料開放イベントを実施し、利用者拡大の取組を行った。
	令和元年度目標	スポーツ推進計画(中長期経営計画)に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	県営スポーツ施設等利用者数		982,300	人	目標	927,300	1,055,500
				実績	916,721	1,253,417	
県営スポーツ施設等使用料		188,943	千円	目標	192,389	204,549	188,943
				実績	180,950	191,874	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	87	B	87	B	96	A
経営状況	70	B	70	B	78	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率＝(合計点)／(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。平成30年度は全国高等学校総合体育大会(インターハイ)が本協会が管理する施設においても実施され、実行委員会に参画し円滑な運営に努めた。また、令和3年に「三重とこわか国体」の開催が予定されており、本協会の担う役割は増大している。
経営計画	三重県スポーツ推進計画と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した本協会スポーツ推進計画に沿い各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ12の事業を実施した。職業紹介事業においては、4か年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、28人の就職が内定した。国体強化に向けては、チームみえ国体選手強化事業とトップ選手育成支援事業を中心に強化活動を支援した。施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーの実施、また、各施設の特性を活かした自主事業を展開した。特に施設運営において、すぐに実施されない修繕(改修)は利用者サービスの低下となるので、独自財源を用いて行った。
経営状況	インターハイの開催に伴う施設使用料及びスポーツマンハウス鈴鹿の直営に伴う事業収益が増となり、経常収益が前年度より16.8%増加した。一方、費用では、スポーツ指導員と施設の人件費、スポーツマンハウス鈴鹿の直営による諸費用等が増加し、経常費用は前年度比14.8%増加した。収支差は改善されつつあり、今後も各部門においての適正な経営を心掛けていく。

総括コメント	県のスポーツ推進施策に連携・連動し、昨夏本県を中心として開催された全国高等学校総合体育大会では、会場市町の実行委員会へ参画し、大会の円滑な運営に努めた。令和3年の「三重とこわか国体」に向けては、競技力の向上として、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援、競技力向上対策事業に取り組んだ。施設運営においては、施設管理委員会の諮問を受け、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、特に三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と伊勢の両施設では国体強化に向けた練習会や合宿の支援に取り組むとともに、本協会所有の宿泊施設では、三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体のジャパンチームの合宿の誘致を推進していく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	財団設立時の目的である「県民体力の向上及び精神の養成」に寄与するとともに、県内の競技団体を統括する役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	年次事業計画に沿って、事業を展開している。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境の整備、競技力の向上に向けた取組の支援等、着実な経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	スポーツ振興事業においては、令和3年の「三重とこわか国体」に向けて、引き続き競技力の向上に取り組む必要がある。施設利用促進事業では、施設利用者数が目標値を上回ったが、施設使用料は継続して目標達成に努められたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	収支は前年度比で改善しているが、今後も経費削減に努めるとともに、より一層の経営努力をしていただきたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成30年度の当期経常増減額は、前年度から改善しているが、今後も経費削減に努めるとともに、施設のサービス向上による利用者数の増加を図り、経営の安定化に取り組む必要がある。
 また、平成30年の国民体育大会において男女総合成績は、前年度27位から20位となり、目標の10位台にはわずかに届かなかったことから、今後も引き続き、市町や競技団体等と連携し、令和3年の「三重とこわか国体」を見据えた選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。 昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。 平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 林 敏一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,663,000,000 円	県出資割合	78.7%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保及び育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化、就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化と、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進及び改善を図り、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展により、県民生活の向上に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 経営支援事業	323,176	247,689	262,040	
全事業合計に占める割合	74.0%	66.7%	69.0%	
(2) 担い手支援事業	99,385	109,977	103,704	
全事業合計に占める割合	22.8%	29.6%	27.3%	
(3) 需要創造事業	14,164	13,533	13,786	
全事業合計に占める割合	3.2%	3.7%	3.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	436,725	371,199	379,530	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農地集積を図る農地中間管理事業の推進、企業の農業参入や集落営農組織の経営力強化に向けた支援
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談の実施、労働環境改善に向けた支援等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の運営

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		462,617	383,435	391,228
	経常費用 (b)		455,700	389,672	396,729
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		6,917	△ 6,237	△ 5,501
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		416	225	1,462
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		7,333	△ 6,012	△ 4,039
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 37,414	△ 42,464	△ 44,426
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 30,081	△ 48,476	△ 48,465	
貸借対照表	資産		2,644,182	2,531,638	2,466,854
	負債 (h)		623,563	559,495	543,176
	指定正味財産 (i)		1,916,427	1,873,963	1,829,537
	一般正味財産 (j)		104,192	98,180	94,141
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,020,619	1,972,143	1,923,678
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,644,182	2,531,638	2,466,854	

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	76.4%	77.9%	78.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	2.8%	2.0%	1.2%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.5%	98.4%	98.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	67.0%	61.8%	63.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.5%	△ 1.6%	△ 1.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	△ 0.2%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.4%	29.7%	28.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	4.2%	4.7%	4.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員		2人	2人	2人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員		9人	8人	11人	H30平均年齢※: 58.1 歳 H30平均年収※: 5,551 千円
	うち、県退職者	2人	2人	5人	
	うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員		17人	19人	14人	H30 嘱託職員:12人 業務補助職員:2人
	うち、県退職者	2人	2人	1人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料	47,153	42,574	39,719
補助金・助成金	89,583	79,158	85,434
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	136,736	121,732	125,153
借入金残高(期末残高)	48,149	32,988	19,163
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	52,768	69,840	69,840
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	26,129	12,704	5,881

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

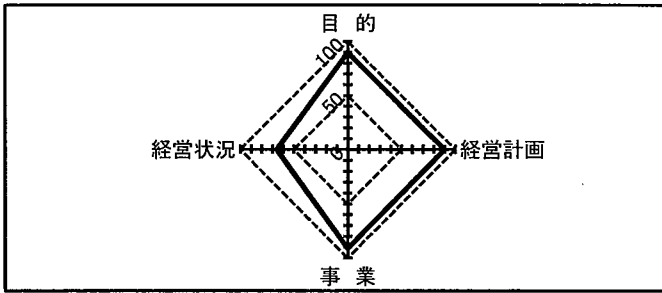
目標	青年農業者等育成センターとしての業務推進と併せ、農林漁業後継者育成基金、林業従事者対策基金の活用による担い手対策に取り組むとともに、農地中間管理機構として、事業活用により農地の集積・集約化の推進や、「みえの安心食材表示制度」の円滑な運用を行う。また、組織運営の安定化とともに、収益確保とコスト削減による経営の改善に取り組む。
実績	新規就農・就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積に向け農地中間管理事業の推進や、「みえの安心食材表示制度」の運用を行った。また、経営改善に関しては、補助・受託事業による収入の確保などに取り組んだものの、基金運用益や事業収益の減等により、当期経常増減額はマイナスとなった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農地中間管理事業及び安心食材表示制度の審査・認定など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。
	平成30年度実績	新規就農・就業者への相談対応や研修、労働環境の改善などに取り組んできたほか、担い手への農地集積を促進するため農地中間管理事業の活用推進、安全・安心な農産物を提供するため「みえの安心食材表示制度」の運用を行った。組織運営については、大きな問題もなく行うことができたが、当期経常増減額はマイナスとなった。
	令和元年度目標	農林漁業の担い手確保・育成、農業経営に関する支援及び農地中間管理事業など事業の進行管理と進捗評価を行いながら、業務推進と経営改善に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	支援センターが農林漁業への就業・就職をサポートした者の数(年間)	200	人	目標	-	-	200
農業経営に関して重点的に支援した農業者の数(年間)	30	人	目標	-	-	30	
			実績	-	30		
農地中間管理事業による農地の担い手集積面積(年間)	700	ha	目標	-	-	700	
			実績	244	270		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	91	A
経営状況	68	B	64	B	66	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	66	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	安全で安心な食の安定供給、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる役割・機能が重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、社会的要請に合致している。
経営計画	農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に、経営改善等に取り組むとともに、組織運営を行っている。
事業	農林水産業の担い手の確保・育成に向け、研修や就業相談、就業フェア等に取り組んだが、全体のサポート件数は目標を下回った。農地中間管理事業では、関係機関との連携による地域説明会や農業委員会に設置された農地利用最適化推進委員への研修会の開催のほか、出し手と受け手のマッチングなどに取り組んだものの、中間管理事業の累積面積は目標の58%となった。また、安心食材表示制度の認定件数については、生産者の経営環境の変化などによる更新件数の減少から目標を下回った。
経営状況	県等からの補助・受託事業等による収入の確保、基金の一部取崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務の安定化に取り組んだ。しかしながら、当期経常増減額はマイナス(△5,501千円)となっており、経営改善に努める必要がある。

総括コメント	<p>農林水産業の担い手の確保・育成、農地の担い手への集積や安全安心な食材の供給等の課題に対して積極的に取り組んだ結果、一定の成果は得られたと考えているが、農地の担い手への集積目標は、市町やJA等との連携により、地域集落等への説明会や、トップセールス、賃料決済における物納の導入などに取り組んだものの、機構集積協力の算定対象の見直し等により、農地中間管理事業の開始から5年間で達成率は58%に留まった。担い手の就業・就職サポート数及び安心食材表示制度の認定件数も目標に達しなかった。</p> <p>経営面では、基金運用益や受託事業収入が減少する一方で、事業量の変更、人件費など固定経費の削減が困難であったことから、当期経常増減額が△5,501千円となった。今後も、センターが培ってきた担い手の確保・育成や農地の売買・貸借機能などを活かした補助・受託事業等の収入の確保やコスト削減などに取り組む、経営・財務状況の改善を図っていく。</p> <p>引き続き安定的な経営を確立し、農林水産業を支援する法人として業務を推進していく。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県農林水産支援センターの目的は、担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援であり、本県農林水産業・農山漁村の健全な発展を図っていく上で重要な役割を担っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	農林水産業の担い手確保・育成、農地集積などの経営基盤の強化等に取り組んでいる。毎年度、業務と経営に関して第三者から意見を聴取し、翌年度の改善に生かす取組を行っており、評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	事業の実施にあたり一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、三重県農林水産支援センターの中核事業である農地中間管理事業については、現状と課題を整理・分析するとともに、法の改正内容もふまえながら、関係機関と連携して、効果的な取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額がマイナスとなっている。正味財産が十分にあり、現時点では経営上、問題ないと考えるが、引き続き効率的な事業運営及び経費縮減を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>事業の実施にあたり一定の成果は得られているが、目標には達していない。特に、三重県農林水産支援センターの中核事業である農地中間管理事業による農地の担い手集積面積については、面積が伸び悩み、進捗状況が芳しくない。このため、農地中間管理事業の活用に向け、現状と課題を整理・分析するとともに、法の改正内容もふまえながら、関係機関と連携し、効果的な取組を進める必要がある。</p> <p>また、財務状況については、本年度も経常増減額がマイナスとなったことから、経営改善に向けた取組を進める必要がある。今後とも、より効果的な事業を実施するとともに、安定的な経営が行えるよう、引き続き事業内容等の改善を進める必要がある。</p>
--

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月14日社団法人三重県青果物価格安定基金協会設立。 昭和47年12月社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会設立。 平成11年4月1日両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 萩 隆	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	26.4%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 果樹農業好循環形成総合対策事業	101,006	63,241	68,369	
全事業合計に占める割合	72.0%	67.2%	67.9%	
(2) 野菜価格安定事業	32,416	24,293	26,102	
全事業合計に占める割合	23.1%	25.8%	25.9%	
(3) (1)~(2)以外の事業	6,826	6,529	6,246	
全事業合計に占める割合	4.9%	7.0%	6.2%	
(4)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	140,248	94,063	100,717	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興にかかる事務

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		141,918	102,776	111,063
	経常費用 (b)		158,007	96,115	102,433
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 16,089	6,661	8,630
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 16,089	6,661	8,630
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 1,912	645	880
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 18,001	7,306	9,510	
貸借対照表	資産		724,463	728,851	732,576
	負債 (h)		489,132	486,214	480,429
	指定正味財産 (i)		66,718	67,363	68,243
	一般正味財産 (j)		168,613	175,274	183,904
	正味財産 (k) = (i) + (j)		235,331	242,637	252,147
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		724,463	728,851	732,576

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	32.5%	33.3%	34.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	89.8%	106.9%	108.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	12.0%	6.9%	7.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 11.3%	6.5%	7.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.2%	0.9%	1.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	3.7%	6.5%	5.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	4.0%	2.1%	1.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 59.0 歳 H30平均年収※: 5,700 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		6,918	362	3,244
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		6,918	362	3,244
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

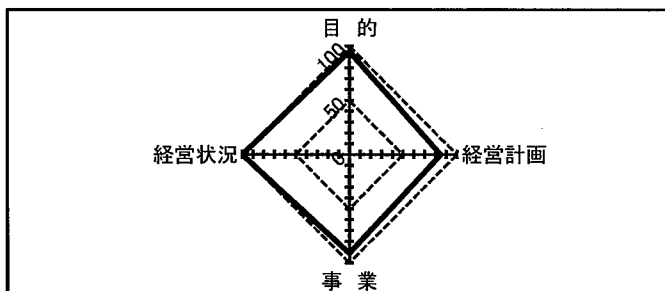
目標	これまでに蓄積した基金の運用益及び事業推進費収入等の自己収入により、健全な事業の管理運営をめざす。
実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。
	平成30年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を図った。野菜の産地拡大や、果樹の生産振興につながる需要拡大を図った。
	令和元年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、継続的な事業の策定を行い、野菜及び果樹の生産振興や需要の増進を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	特定野菜等交付予約数量		3,600	トン	目標	3,600	3,600
				実績	3,480	3,210	
果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業補助金交付額		58,000	千円	目標	58,000	58,000	58,000
				実績	59,618	63,933	
野菜果実特別事業助成金額		1,200	千円	目標	1,200	1,200	1,200
				実績	932	1,191	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	96	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	96	A	100	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

		平成30年度コメント
目的		当法人の目的は生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することである。生産者の経営が厳しくなる中、国産青果物の需要は高まっており、生産者への支援要請は増加している状況にある。
経営計画		(独)農畜産業振興機構並びに(公財)中央果実協会等の業務実施要領や当法人独自の取組により事業運営を行った。 収益事業は行っておらず、策定した第2次中期計画(平成29年度～令和元年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに、事業助成金並びに運用益等の収入と管理費の収支均衡による計画的な経営を行った。
事業		特定野菜等事業は、予約数量は春・夏・秋冬ねぎの増加があったが、冬キャベツの産地の一部が、産地の拡大に伴い国の野菜指定産地へ移行すること、冬にんじんが収入保険に加入したこと等により目標対比89.2%になった。野菜産地振興事業は5団体で活用され、この中で、国の野菜指定産地指定につながった団体があった。果樹経営支援対策事業・未収益期間支援事業は、改植の積極的な取組等により、目標対比110.2%になった。また、果樹産地生産振興・需要開拓助成事業は2団体で活用された。
経営状況		事業については、目的並びに経営計画に沿って適正に行い、成果を上げることができた。また、管理運営については、基本財産等の運用益や事業助成金等の収入と、管理費の収支均衡を図り、本年度も健全な管理運営ができた。
総括コメント		野菜・果樹事業において、事業の周知や事業内容の改正により、積極的な活用が図られた結果、特に果樹事業については、目標を大きく上回る事業量が確保できた。また、第2次中期計画(平成29年度～令和元年度)に基づき、目的に沿った事業の充実を図るとともに収支均衡となるような団体運営を行うことができた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	実施事業の内容は、法人の設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給に資するため当協会の実施する事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法令に基づき、収支計画を作成し計画的な経営に取り組んでいる点は評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	特定野菜等交付予約数量及び野菜果実特別事業の申請額は特定産地の解除等により目標を下回ったが、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の申請額は目標を上回り、競争力の高い産地の育成に寄与することができた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業の実施にあたっては、経常収支の均衡を図りながら適切に資金造成を行い、協会の円滑な運営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当協会の実施する事業は、安全安心な青果物の計画的生産と需要に応じた安定供給を行うために重要であり、(独)農畜産業振興機構、(公財)中央果実協会、JA全農みえ、県内関係機関等と連携を密にしながら事業を進めており、自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。今後も、中長期計画の目標達成に向けたさらなる活動に期待するとともに、生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう、計画的かつ継続的な取組に期待したい。

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋一丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp/		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会に名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 萩 隆	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.2%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	10,916	47,587	132,471	
全事業合計に占める割合	12.5%	40.5%	61.3%	
(2) 子牛補給金運営事業	8,675	8,647	9,119	
全事業合計に占める割合	9.9%	7.4%	4.2%	
(3) 畜産経営技術指導事業	5,924	5,626	5,824	
全事業合計に占める割合	6.8%	4.8%	2.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	61,849	55,636	68,851	
全事業合計に占める割合	70.8%	47.3%	31.8%	
全事業合計	87,364	117,496	216,265	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の差額の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 肉用子牛の再生産を確保することを目的に、子牛の売買価格が基準を下回った場合に補給金を交付する。
- (3) 畜産農家経営の支援指導及び畜産物の価格安定対策、衛生管理の支援指導を行う。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	88,936	121,447	216,457
	経常費用	(b)	87,364	117,496	216,265
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,572	3,951	192
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,572	3,951	192
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 1,433,216	352,348	171,353
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 1,431,644	356,299	171,545
貸借対照表	資産		1,105,125	1,451,055	1,608,204
	負債	(h)	223,232	212,863	198,467
	指定正味財産	(i)	861,827	1,214,175	1,385,528
	一般正味財産	(j)	20,066	24,017	24,209
	正味財産	(k) = (i) + (j)	881,893	1,238,192	1,409,737
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,105,125	1,451,055	1,608,204

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	79.8%	85.3%	87.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.8%	103.4%	100.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	26.2%	20.1%	11.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	1.8%	3.3%	0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.3%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.6%	30.5%	18.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.8%	3.5%	2.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: ----- 歳 H30平均年収※: 総会決議額により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	3人	4人	H30平均年齢※: 31.6 歳 H30平均年収※: 4,035 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	7人	7人	嘱託職員4人、パート職員3人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		4,155	50	50
補助金・助成金		0	1,100	1,000
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,155	1,150	1,050
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

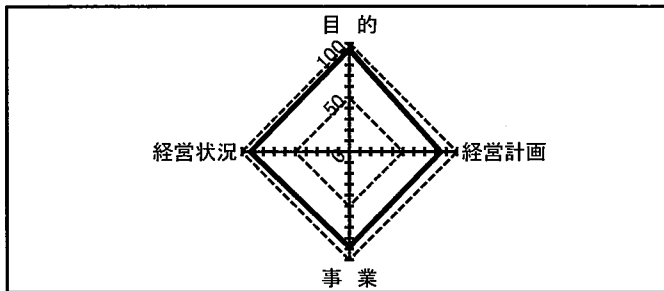
目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい状況等を踏まえ、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために畜産農家の経営安定を支援するほか、生産性向上の取組、農場段階での家畜防疫体制の強化を推進する。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として、関係機関の協力も得ながら国の施策である経営安定対策事業を実施するとともに、生産性向上や畜産の理解醸成に係る研修会等を開催し、畜産経営支援を積極的に推進した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	前年度に引き続き、畜産経営の支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上や事務局体制の強化、効果的な情報発信に努める。
	平成30年度実績	畜産経営安定対策事業の法制化への移行事務等畜産経営支援のための事業を着実に実施し、職員のスキルアップ研修や出前授業の取組を支援する等県内畜産情報の発信に努めた。
	令和元年度目標	畜産経営支援のための事業を的確に実施するとともに、職員の能力向上のため畜産行政や業務推進に係る全国研修会等を積極的に活用して事務局体制の強化を図る。また、業務の円滑な推進のために効果的な情報発信に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		3,550	頭	目標	3,210	3,370
				実績	3,001	3,114	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数		13,500	頭	目標	12,700	13,000	13,500
				実績	12,893	12,642	
ホームページアクセス数		480,000	件	目標	460,000	470,000	480,000
				実績	374,593	384,278	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	88	B	88	B	88	B
経営状況	88	B	92	A	92	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	平成30年度コメント
目的	畜産経営は、規模拡大による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身の努力もしくは先進技術の導入等により家畜の生産性を向上しているものの、生産費の多くを占める飼料費などは、海外の原料生産状況や為替相場による影響を受けやすい。このため、畜産経営体に対し、経営安定対策事業や経営コンサルタントの実施、生産性向上や畜産理解醸成のための研修会開催、家畜防疫体制強化の推進などにより経営安定への支援を行っている。
経営計画	平成29年度から開始した第5次中期計画(平成29年度～令和元年度)では、財務状況や経営成績を測る数値目標を設定しており、平成30年度においては、体制面では若手職員の研修等育成、財政面では業界関係団体からの協賛金収入の増加、外部への委託料の見直し等、管理諸経費の削減に取り組み、計画目標を概ね達成することができた。
事業	畜産経営者等のニーズを捉えた支援業務として、農業高校において畜産に携わる女性による出前授業を実施するなど畜産業の情報発信をすると共に、畜産農家に向けた生産性向上のための研修を開催した。県及び関係団体と連携しながら補てん金の交付事業を推進し業務の法制化への移行に寄与し、畜産農家の経営安定に努めた。農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の推進、家畜防疫体制の強化に着実に取り組んだ。
経営状況	各事業単位の収支管理を徹底し、業務執行体制の見直しを行ってきた結果、平成30年度の当期一般正味財産増減額は、192千円となった。安定した経営基盤を確立するため、今後も経費節減等に努めていく必要がある。

総括コメント	畜産経営体のニーズに対応し、口蹄疫・鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防に向けた防疫体制の強化のための取組や畜産理解醸成のための出前授業、生産性向上のための研修会、農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得の推進のほか、経営安定対策事業の補てん金等交付など畜産経営の安定化に向けた事業を着実に実施することができた。経営状況については、収支管理を徹底し業務執行体制の見直しを行った結果、3期連続で決算黒字を計上することができた。今後も中期計画の目標達成に向けて、引き続き業務の効率化や経費削減に努め、安定した経営基盤の確立を目指す。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産物の価格差補てん事業や経営コンサルタントの実施、人材育成のためのスキルアップセミナーの開催、自給飼料増産や家畜防疫対策の推進など、畜産経営の安定を図るための事業を総合的に実施しており、畜産業を取り巻く環境が厳しさを増していく中、その重要性が益々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期の計画目標の達成に向けて、事業別の収支管理を徹底し、さらに効率的な業務を遂行するなど、経営改善のために取り組まれている。引き続き主要事業である、価格差補てん事業への加入が拡大することが求められる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	畜産業を取り巻く環境が厳しい中で、畜産経営の安定化に関わる事業に取り組む、年次目標をほぼ達成している。また、家畜伝染病等の取組に対して農場HACCP、JGAP家畜・畜産物の認証取得および家畜伝染病に対する自衛防疫の推進、畜産経営体のニーズに対応した支援指導にも力を入れている。今後はより効果的な情報発信・危機管理の体制強化に取り組まれたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	近年、事業別での収支管理を徹底し、業務執行体制の見直しを図ってきた結果、決算黒字を計上し続けている。今後も厳しい情勢が想定されるため、黒字決算を継続するためにも経営改善に向けたさらなる対策を行う必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

畜産を取り巻く情勢が厳しい中、価格差補てん等といった畜産経営の安定・発展を図るための事業を行っている協会は重要な役割を果たしており、引き続き事業を的確に進めていく必要がある。平成30年度は、事業ごとの収支管理の徹底や業務執行を効率的に遂行することで、昨年度に続き黒字決算となり、収支改善を図ることができた。

今年度は平成29年度から始まった中期計画の終了年度であるため、引き続き計画を達成できるよう努められると同時に、畜産農家が取り組む家畜防疫の支援にも尽力されたい。また経営計画を見直し、次期中期計画を作成するとともに、さらなる経営改善による経営の安定に取り組まれたい。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp/		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日設立		
代表者	代表取締役社長 竹上 真人	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	226,573	228,766	238,503	
全事業合計に占める割合	61.3%	62.4%	63.1%	
(2) 松阪牛システム業務	94,110	86,955	89,327	
全事業合計に占める割合	25.5%	23.7%	23.6%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	22,209	25,712	25,726	
全事業合計に占める割合	6.0%	7.0%	6.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	26,439	25,330	24,600	
全事業合計に占める割合	7.2%	6.9%	6.5%	
全事業合計	369,331	366,763	378,156	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体識別管理システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書	売上高	(a)	369,331	366,763	378,156
	売上原価	(b)	405,946	422,447	422,073
	販売費・一般管理費	(c)	74,394	68,176	65,260
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 111,009	△ 123,860	△ 109,177
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 23,651	△ 39,888	△ 23,262
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 23,954	△ 40,192	△ 23,565
貸借対照表	資産		813,558	788,842	720,705
	負債	(e)	189,246	204,722	160,150
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	524,312	484,120	460,555
	純資産	(h) = (f) + (g)	624,312	584,120	560,555
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	813,558	788,842	720,705

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	76.7%	74.0%	77.8%
	流動比率	流動資産/流動負債	578.0%	266.7%	318.9%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 30.1%	△ 33.8%	△ 28.9%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 2.9%	△ 5.1%	△ 3.2%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	78.5%	80.7%	75.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	20.1%	18.6%	17.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	36人	35人	H30平均年齢※: 41.5 歳 H30平均年収※: 5,263 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	12人	12人	13人	臨時職員 10人 パート 3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		5,632	0	0
補助金・助成金		38,250	38,250	40,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		43,882	38,250	40,250
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

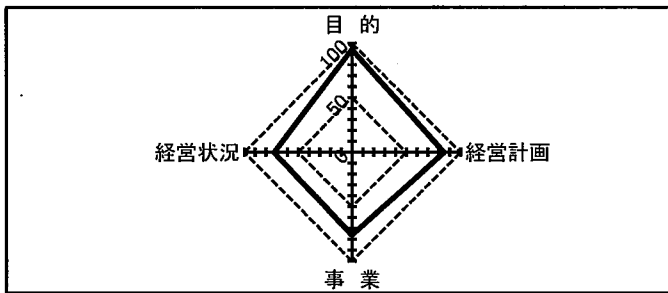
目標	【平成30年度目標】 と畜解体稼働率 : 70.4% (牛:7,000頭、豚:70,000頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 72.9%、「松阪牛シール」利用率 : 44.6%
実績	【平成30年度実績】 と畜解体稼働率 : 72.4% (牛:6,602頭、豚:74,853頭) 「松阪牛証明書」発行率 : 74.3%、「松阪牛シール」利用率 : 38.8%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	引き続き経費削減に取り組むとともに、豚と畜頭数確保に努める。3年後のHACCP義務化に備え、今年度中の申請を目指す。
	平成30年度実績	経営努力の結果、収支を改善することが出来た。HACCPに関しては、認証、取得に向けて、計画通り進行している。
	令和元年度目標	豚と畜頭数の更なる確保を目指し、引き続き出荷団体への要請を行う。HACCPについては、牛、豚と畜ラインの認証取得を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	牛と畜頭数		6,800	頭	目標	7,100	7,000
				実績	6,728	6,602	
豚と畜頭数		76,000	頭	目標	70,000	70,000	76,000
				実績	68,663	74,853	
ネットオークション取引数		114	頭	目標	120	100	114
				実績	92	86	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	80	B	80	B	85	B
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	68	B	73	B	73	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	

3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			③	

4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、消費者に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム(以下、松阪牛登録システム)登録や証明書の発行など最高級牛肉として知られている松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、当社の役割は、社会的要請に合致している。
経営計画	中期経営計画では、と畜頭数についての目標を定めており、牛は子牛価格の高値などの影響から前年より126頭減少したが、松阪牛については、前年より71頭と僅かながら増加した。豚と畜頭数に関しては目標を達成することが出来たため、今後は牛、豚共に目標を達成できるように取り組む。
事業	当年度の牛と畜頭数は6,602頭で、目標値に届かなかった。しかし、豚と畜頭数に関しては、大規模生産者の豚舎改築工事がほぼ終了したことなどから、74,853頭となり、目標を上回る結果となった。今後は、引き続き出荷頭数の確保に努めるとともに、HACCPの取得に向け、人材育成等に努める。
経営状況	経費に関しては、人件費や管理費等で削減を行ったが、電力費や燃料費の単価上昇に伴い、487,333千円(前年比99.3%)と概ね前年並みであった。売上については、豚と畜頭数の増加、松阪牛システム関連事業の前年比での増加があったが、営業損益は△109,177千円となり、営業外収益等を含めた当期純損益は△23,565千円となった。

総括コメント	平成30年度は、牛と畜頭数が目標を達成できなかったため、今後は枝肉の仕上りの改善に取り組むなど、技術の向上を目指すとともに、出荷団体や生産者にさらに出荷してもらえるように要請を行う。豚と畜頭数は、前年から増加しており、順調な傾向が見られるので、引き続き出荷頭数の確保に努める。 引き続き厳しい情勢が予想されるが、収支改善に向けた取組を行うとともに、HACCP導入義務化に向け、衛生管理や機械設備の更新、人材育成の取組を行っていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	三重県南部地域の基幹食肉処理施設として、安全安心な食肉を安定供給することを目的としており、また、松阪牛個体識別管理システム関連事業を運営するなど松阪牛ブランド振興の拠点でもあることから、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	牛のと畜頭数は目標を下回ったが、豚のと畜頭数は、公社のと畜技術向上等により出荷者の高い支持が得られたことから、中期経営計画に定めた目標を大幅に上回る集荷実績となった。今後とも、中期経営計画に基づき、生産者団体への出荷要請の強化等に取り組む、目標の達成を目指されたい。また、HACCP導入については適切に準備が進められている。今後とも作業を着実に進められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	オークション出品枝肉が目標を下回るなど、システム関連収入が目標を下回ったことにより売上全体は目標を達成出来なかった。その一方で計画的に人材の育成を進め、衛生面の事故なく県民に安全安心な食肉の供給を継続したことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営努力により、豚と畜頭数の増加や経費削減を達成したが、電力費や燃料費で単価が上昇したこと等から、平成30年度の経常収支では赤字を計上することとなった。今後とも、中期経営計画に基づき、と畜頭数の確保や経費削減などの取組を一層進める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成30年度は、業務の効率化や集荷対策など経営改善に努めたものの、経常収支は赤字となった。引き続き生産者団体への出荷要請や、と畜技術の向上に努め、と畜頭数の確保や経費削減の取組を一層進める必要がある。また、中長期的な視点での人材育成、HACCP導入に向けた衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底など運営体制の強化を図り、県民に安全安心な食肉を供給するための基幹施設としての役割を果たされたい。
--

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.co.jp/		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日設立		
代表者	代表取締役社長 原田 秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	4,657,092	4,964,537	4,634,019	
全事業合計に占める割合	89.7%	90.6%	90.2%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	155,142	150,661	152,738	
全事業合計に占める割合	3.0%	2.8%	3.0%	
(3) 豚、牛内臓売上高	103,981	104,123	98,838	
全事業合計に占める割合	2.0%	1.9%	1.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	275,581	258,896	252,822	
全事業合計に占める割合	5.3%	4.7%	4.9%	
全事業合計	5,191,796	5,478,217	5,138,417	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書	売上高	(a)	5,191,796	5,478,217	5,138,417
	売上原価	(b)	4,552,834	4,854,157	4,533,312
	販売費・一般管理費	(c)	738,068	724,134	710,700
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 99,106	△ 100,074	△ 105,595
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		2,687	2,193	1,586
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		1,286	940	1,381
貸借対照表	資産		444,428	435,726	441,638
	負債	(e)	421,042	411,400	415,932
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 76,614	△ 75,674	△ 74,294
	純資産	(h) = (f) + (g)	23,386	24,326	25,706
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	444,428	435,726	441,638	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	5.3%	5.6%	5.8%
	流動比率	流動資産/流動負債	215.2%	225.0%	213.3%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	43.4%	44.3%	43.7%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 1.9%	△ 1.8%	△ 2.1%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.6%	0.5%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	7.2%	6.5%	7.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.2%	13.2%	13.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	36人	33人	H30平均年齢※: 46.0 歳 H30平均年収※: 5,040 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	38人	34人	38人	準社員12人、シニア3人、嘱託16人、パート1人、期間3人、守衛3人
うち、県退職者	0人	0人	1人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料	3,177	0	0
補助金・助成金	38,951	38,951	40,951
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	42,128	38,951	40,951
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

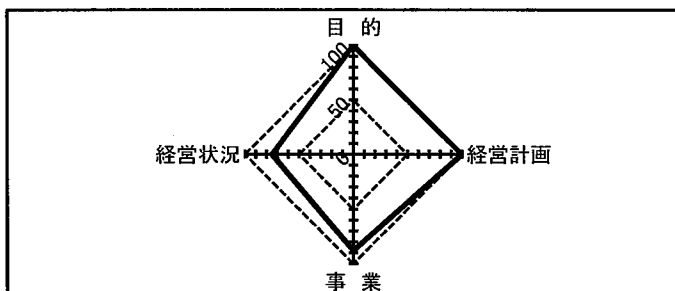
目標	平成30年度目標 豚と畜頭数90,000頭、牛と畜頭数4,200頭
実績	豚は、衛生管理の徹底により目標比+1,784頭(前年度比+1,040頭)、牛は、全国的に飼養頭数が減少傾向にある中、目標比▲144頭(前年度比+20頭)となった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	と畜及び卸売部門の運営改善に取り組み豚牛の入荷頭数の確保を図り、経費削減や新規取引先の開拓と経営収支の改善を進める。さらにHACCP認定申請に向け作業手順の最終整備を進める。
	平成30年度実績	豚の入荷頭数は前年度比で1,040頭増加したが、単価下落により売上高は5.4%減少した。牛は、前年度比で20頭増加したが取引頭数は222頭減少したので売上高は11.2%減少した。
	令和元年度目標	と畜部門及び卸売部門の運営改善に取り組み、豚牛の入荷頭数の確保を図り、新規取引先の開拓と経営収支の改善を進める。また、近隣県で豚コレラの発生が相次ぐなか、車両消毒を含む衛生管理の強化を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	豚と畜頭数		91,000	頭	目標	90,000	90,000
実績					90,744	91,784	
牛と畜頭数		4,000	頭	目標	4,700	4,200	4,000
				実績	4,036	4,056	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	100	A
事業	80	B	88	B	88	B
経営状況	70	B	75	B	75	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	-		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		

4. 経営状況に対する評価				比率	75	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	-		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、と畜解体や卸売市場業務等の公益性の高い事業を営んでいることから、その役割は重要で、社会的要請にも合致している。
経営計画	役職員が出荷者等の顧客ニーズを把握しながら、役員会や作業部会において経営改善の検討を行っている。また、国が進めている衛生管理の高度化に向けては、四日市市衛生部局の指導の下で人材育成等に着手している。今後も、引き続き、と畜頭数の確保やHACCP対応に向け本格的な整備を進めていく。また、豚コレラ対策として万全な消毒体制を含む衛生管理も徹底していく。
事業	中長期経営計画の平成30年度目標については、牛のと畜数は全国的な出荷頭数の減少の影響を受けたが、前年頭数を維持した。豚のと畜頭数・取引頭数は、営業と役員による積極的な出荷要請活動により約1,000頭増加し目標は達成した。畜産及び食肉業界を取り巻く環境に変化はあるが、豚コレラ対策として衛生管理を徹底しながら安全安心な食肉の提供に日々努め、一層の経営改善を進める。
経営状況	豚は取引頭数は増加したが取引単価の下落により減収となった。牛はと畜頭数は前年を維持したが、取引頭数の減少により減収となった。豚加工部門は取扱頭数の前年頭数維持により増収となった。牛加工部門は取扱頭数の減少により減収となった。

総括コメント	平成30年度決算は、豚は取引頭数が増加したが、一頭当たり平均単価下落により減収となった。牛も取引頭数の減少により減収となった。豚加工は取扱頭数の維持により増収となった。牛加工は取扱頭数の減少により減収となった。当期純利益は1,381千円の黒字となった。今後も厳しい情勢が予想されるが、県内唯一の食肉卸売市場として、引き続き四日市市及び県と連携しながら、取引頭数の確保に向けた営業努力や各部門における収支改善の取組などを進めていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の食肉地方卸売市場及び三重県北部の基幹食肉処理施設として、県民に安全安心な食肉を安定的に供給することを目的とし、社会的要請の高い事業を行っており、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画を作成し、毎年度、取り巻く環境の変化や目標達成状況を踏まえながら、必要に応じて見直し、経営改善の検討を行い、当期純利益を計上した。また、HACCP導入に向けた作業も適切に進行している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	牛のと畜頭数は、全国的な飼養頭数減少の影響もあるなか、前年頭数を維持したが、牛の取引頭数は減少し、減収となった。また、豚のと畜・取扱頭数は前年比で増加した。このような経営状況の中、9期連続となる当期純利益を計上したことは評価できる。今後も顧客(生産者、買受者)のニーズを的確に把握しながら効果的に事業を推進していくことを期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	豚のと畜取引頭数の増加等により、堅調に収益が確保されている。引き続き、と畜頭数の確保や収支改善に向けた経営努力を期待する。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

営業努力や経営改善の取組が一定の成果をあげ、9期連続して当期純利益を確保したことは評価できる。引き続き、中長期経営計画の達成に向けて、と畜頭数の確保や収支改善等に取り組むことで累積欠損金の解消を図るとともに、安定した財務基盤を確立することを期待する。また、中長期的な視点での人材育成、HACCP導入に向けた衛生管理の高度化、家畜伝染病対策の徹底など運営体制の強化を図り、県民に安全安心な食肉を提供するための基幹施設としての役割を果たされたい。

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	133,164,055 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 一般緑化事業	32,215	32,854	35,271	
全事業合計に占める割合	51.6%	54.0%	57.1%	
(2) 緑の募金事業	22,239	21,384	21,403	
全事業合計に占める割合	35.7%	35.1%	34.6%	
(3) 三重自然の森づくり事業	7,921	6,629	5,104	
全事業合計に占める割合	12.7%	10.9%	8.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	62,375	60,867	61,778	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 緑化等に関する普及啓発及び森林ボランティア活動の推進
- (2) 緑の募金を活用した森林環境教育、森林ボランティア活動及び緑化の推進
- (3) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		65,678	61,348	59,561
	経常費用 (b)		64,170	62,753	63,717
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,508	△ 1,405	△ 4,156
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,508	△ 1,405	△ 4,156
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 7,584	△ 6,460	2,876
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 6,076	△ 7,865	△ 1,280
貸借対照表	資産		385,862	379,220	380,047
	負債 (h)		4,208	5,431	7,538
	指定正味財産 (i)		357,078	350,618	353,494
	一般正味財産 (j)		24,576	23,171	19,015
	正味財産 (k) = (i) + (j)		381,654	373,789	372,509
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		385,862	379,220	380,047

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.9%	98.6%	98.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.4%	97.8%	93.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	50.7%	49.8%	48.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.3%	△ 2.3%	△ 7.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	△ 0.4%	△ 1.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	35.5%	36.4%	35.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.8%	3.0%	3.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 総会議決による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	5人	5人	嘱託員4人、パート1人
うち、県退職者	3人	3人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		21,841	20,684	20,684
補助金・助成金		0	0	0
負担金		1,300	590	500
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		23,141	21,274	21,184
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和4年度	無	策定予定時期	—
---	------	--------------	---	--------	---

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

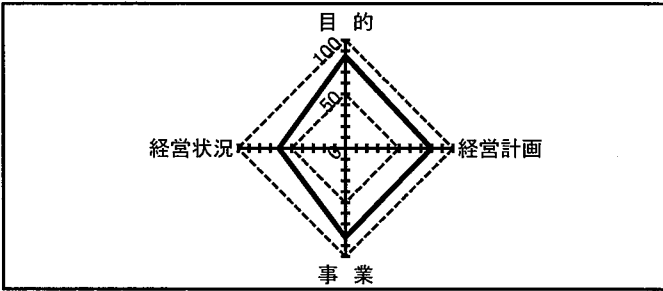
目標	平成30年度の緑の募金目標額 23,000千円
実績	平成30年度の緑の募金収入実績は21,429千円で前年度を上回ったものの目標額に達しなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	県民が森と触れあう機会を増大する仕組みの創設
	平成30年度実績	県民が森と触れあう機会を増やすための環境整備を支援する事業を創設し、4つの森林ボランティア団体等が行う活動に助成を行った。
	令和元年度目標	森林環境教育や木育の積極的な展開等による県民参加の森林づくりの推進

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	植樹活動等参加人数		8,200	人	目標	—	8,100
				実績	8,897	8,762	
緑の募金者数		260	者	目標	—	250	260
				実績	264	245	
賛助会員数		30	人・社	目標	—	25	30
				実績	25	29	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	80	B	80	B	80	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	80	B	68	B	62	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	62	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	当法人は、緑の募金による森林整備等の推進に関する法律に基づく県の指定団体として、森林の整備や緑化の推進、また、その普及啓発により、県民の緑化意識の高揚や県民参加の森づくりを推進することで、緑豊かな県土づくりに寄与することとしている。 緑化団体、ボランティア団体からの事業要望は増加しており、各種イベントの実施においても募集件数を上回る応募があるなど、社会的要請の程度が高い状況が続いている。
経営計画	事業収益は、緑の募金や三重緑化基金の運用益が主で、現在の社会経済情勢を背景に減少傾向が続いている。このような中で新たな財源を確保するため、当法人の事業目的達成に資する公益目的の委託事業に取り組むこととし、平成28年度から県公募事業を受託することで安定的な事業の執行が可能となっている。 また、賛助会員の加入促進の取組の結果、平成30年度新たに7(人・社)が加入し累計で29(人・社)となった。
事業	市町募金の還元事業として実施している、緑の募金交付事業及び春期緑化運動は、市町等の要望に基づき、還元率は基準80%とほぼ同程度の77%を配分し、124の活動を支援した。それ以外に、森林ボランティア活動支援事業で要望があった7件を支援した他、自主事業として県民参加の植樹祭、森林ウォーキング、巨樹・巨木見学会などを実施し、これらの参加人数は目標の8,100人を上回る8,762人となった。 また、基金取り崩しを原資とし、県民が森林と触れあう機会を増やすことに資する環境整備を行う団体の活動を支援した。
経営状況	低金利に伴う三重緑化基金の運用益の減、会費収入の減額などにより自己収益比率が減少している。これらは、外部環境の変化に伴うもので対応が困難な面があるため、その対応として賛助会員の拡大に努めている。
総括コメント	新計画の定量目標である植樹活動等参加人数、緑の募金協力者数、賛助会員数については、達成することができた。しかしながら、緑の募金は前年度を上回ったものの目標を下回っており、また、正会員の会員数、会費が減少するなど厳しい状況にある。 このような中ではあるが、事業活動についてはほぼ計画どおりの事業を展開することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	持続可能な開発目標(SDGs)達成への機運が醸成されるなかで、当法人が目的とする「緑豊かな県土づくり」への寄与は、社会的なニーズが依然として高く、その役割は一層重要になっている。 しかし、今年度も緑の募金収入などが目標を達成できていない現状にあるため、より効率的、効果的な事業実施に取り組まれない。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金や、三重緑化基金の運用益が減少するなか、財源確保のため、「みえ森づくりサポートセンター」運営の受託や、新たな賛助会員の拡大に引き続き努めている点を評価する。 中長期経営計画に基づき、今後も目標達成に向け、積極的に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	緑の募金交付金事業や森林ボランティア活動支援事業では、計画を超える活動を実施するなど、成果を生み出していることを評価する。引き続き積極的に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	自己収益比率の減少については、外部要因の影響を受けやすく、団体経営の懸念材料となる。収入の増加に向け、賛助会員の拡大に取り組んだことを評価する。 今後も自己収益の増加に向けた取組を検討されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

「緑豊かな県土づくり」に対する社会的なニーズが依然として高い中、緑化運動の推進を着実に進めていることを評価する。また、当法人の主な収入源である緑の募金収入や緑化基金の運用益、会費が減少傾向にある中で、新たな賛助会員の獲得に引き続き力をいれている点を評価する。さらに、相対的な管理費の低減に向け、「みえ森づくりサポートセンター」の運営受託を行うなど、事業規模の拡大に努めていることを評価する。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www.za.ztv.ne.jp/owasesaibai/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日設立 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 林 文三	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	268,483	252,207	254,442	
全事業合計に占める割合	70.5%	67.5%	60.4%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	47,556	57,473	74,437	
全事業合計に占める割合	12.5%	15.4%	17.7%	
(3) 資源増大実証事業	33,485	37,517	50,830	
全事業合計に占める割合	8.8%	10.0%	12.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	31,376	26,464	41,221	
全事業合計に占める割合	8.2%	7.1%	9.8%	
全事業合計	380,900	373,661	420,930	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 三重県から委託を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産及び市町や漁業協同組合等への種苗供給を実施。
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び市町等への放流助成を実施。
- マダイ、ヒラメ、トラフグの中間育成、放流及び放流魚の漁獲、混入率等の調査を実施。
- 水産振興に係る諸事業の実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		398,477	329,999	367,155
	経常費用 (b)		380,900	373,661	420,930
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		17,577	△ 43,662	△ 53,775
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		180,000	180,000	180,000
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		197,577	136,338	126,225
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 265,860	65,938	61,147
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 68,283	202,276	187,372
貸借対照表	資産		5,919,897	5,921,671	5,937,355
	負債 (h)		721,115	520,613	348,925
	指定正味財産 (i)		5,150,628	5,216,566	5,277,713
	一般正味財産 (j)		48,154	184,492	310,717
	正味財産 (k) = (i) + (j)		5,198,782	5,401,058	5,588,430
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		5,919,897	5,921,671	5,937,355	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	87.8%	91.2%	94.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	9.1%	6.1%	3.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	104.6%	88.3%	87.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	57.4%	64.2%	50.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	4.4%	△ 13.2%	△ 14.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	△ 0.7%	△ 0.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	48.5%	47.9%	43.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.2%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 法人の常勤役員報酬に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	21人	20人	19人	H30平均年齢※: 49.9 歳 H30平均年収※: 5,426 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		66,044	59,896	55,655
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		66,044	59,896	55,655
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

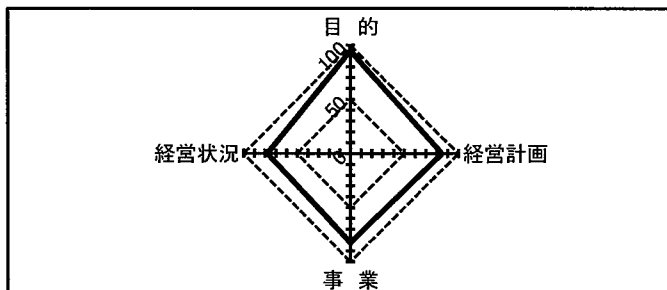
目標	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画の種苗生産と量産化技術開発試験の取組ともに、ほぼ目標を達成することができた。 厳しい経済動向により基金運用の計画目標である平均利回り1.7%を0.1ポイント下回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。
	平成30年度実績	種苗生産において、計画(供給要望)どおりの数量を生産することができた。量産化技術試験において、マハタ種苗を要望どおりの228千尾を供給できた。
	令和元年度目標	計画どおりの種苗生産と中間育成及び県との協働による量産化技術開発を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	603	604
		実績			604	603	
マダイ放流尾数		500	千尾	目標	500	500	500
				実績	565	555	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	3,100	3,100	3,100
				実績	3,100	3,100	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	84	B	80	B	78	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

	平成30年度コメント
目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備や漁業経営の安定化につなげるため事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること並びに水産業の健全な発展を図ることを目的として総合的に事業を実施した。
経営計画	平成27年度に策定した中期経営計画に基づく計画的な種苗生産の目標達成を図るため、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組んだ。また、注目されている海女文化への対応として、市町等からアワビの資源回復を図るための要望が増大しており、生産設備、生産方法の整備、調査研究などにより増産に向けた方策を講じた。基本財産等資金管理については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した運用を行い、財源の確保に努めた。
事業	当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、公益事業として①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術試験事業、③水産振興対策事業、④啓発普及事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を行った。
経営状況	伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して実施する伊勢湾水産振興事業で38,680千円、栽培漁業関連事業で86,580千円の赤字となっているが、有価証券売却益による71,674千円や種苗の安定生産化により、当期経常増減額は△53,775千円となっている。
総括コメント	水産物種苗の安定的な供給を図るため、生産技術の開発、職員の資質向上に励み、経営の適正な執行に努めた。生産尾数、放流尾数は、平成27年度に策定した中期経営計画に掲げる目標を概ね達成することができ、漁協、市町等の要望に応えた。今後とも、漁業者および県民のニーズを取り入れながら、工夫を重ね、種苗生産の安定供給に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに對する社会的要請は高く、適正な目的が設定されている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、種苗の安定生産に資する技術開発やアワビの増産に向けた方策が講じられており、概ね成果を上げることができた。また、適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成が図られている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益事業においてヒラメ、トラフグ等の種苗を生産・放流するなど、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組が行われている。今後も漁業の健全な発展のために、良質で安価な種苗生産技術の開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は△53,775千円となっているが、その要因の一部である伊勢湾水産振興事業は、経営計画に位置付けられ、毎年度資金を取り崩して行うものであり、当該事業による経営への影響は小さい。また、安定性等の財務指標は適正と評価され、経営状況は健全と判断される。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成30年度は、中期経営計画(H27~R3)に基づいた種苗生産と放流による資源増大等の事業が着実に実施されており、概ね計画どおりの成果を上げることができた。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組むとともに、さらなる経営の改善に努められたい。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用の機会を提供し地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 生産情報の加工	155,760	171,763	160,012	
全事業合計に占める割合	66.1%	67.4%	64.5%	
(2) 構内保安業務	71,138	73,222	76,913	
全事業合計に占める割合	30.2%	28.7%	31.0%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	8,613	9,884	11,023	
全事業合計に占める割合	3.7%	3.9%	4.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	235,511	254,869	247,948	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣等
- (2) 製作製造を行っている構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けの議事録作成、HP作成、OAサポート等サービス業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書	売上高	(a)	235,511	254,869	247,948
	売上原価	(b)	175,500	183,637	178,972
	販売費・一般管理費	(c)	57,763	63,347	64,650
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	2,248	7,885	4,326
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		7,435	13,507	13,426
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		4,980	10,288	9,505
貸借対照表	資産		207,486	227,120	230,541
	負債	(e)	90,757	100,103	94,018
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	66,729	77,017	86,523
	純資産	(h) = (f) + (g)	116,729	127,017	136,523
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	207,486	227,120	230,541	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	56.3%	55.9%	59.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	339.8%	322.4%	328.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	1.0%	3.1%	1.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	3.6%	5.9%	5.8%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	82.6%	79.8%	83.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	24.5%	24.9%	26.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	35人	32人	H30平均年齢※: 41.3 歳 H30平均年収※: 3,280 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	26人	26人	24人	嘱託・契約社員21人、出向受入3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		3,276	2,763	2,623
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,276	2,763	2,623
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

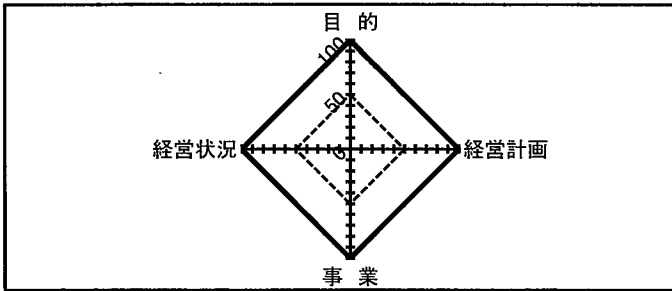
目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続維持
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業継続維持が図られている

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保
	平成30年度実績	津地区での事業環境が厳しい中、障がい者雇用90.20%を確保し、かつ横浜地区での受注増と新規業務取組を図り経常利益を確保した。
	令和元年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経常利益		8	百万円	目標	1	4
				実績	14	13	
売上高		240	百万円	目標	226	249	240
				実績	255	248	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	障がい者の新規雇用と定着促進に努めること。今期末には障がい者雇用率90.20%を確保し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	月次毎に変動する受注事業のため、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い事業運営の安定化を図っている。また社内諸会議、部署毎の朝会等を通じて事業環境、経営状況、法令遵守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事業	当社の主要顧客である2大事業（鋼構造物製造/新造船建造）の生産設計図面の発注が激減しており、その2分野での受注量が減少傾向にあるため、横浜地区でのデータ入力や資料作成案件を継続的に取り組むことと新規業務の受注に努め、事業基盤の確立に注力している。
経営状況	厳しい事業環境の中で、組織の効率的運営により、単年度経常利益を確保している。また累積欠損金、借入金も無く、財務面でも問題の無い経営状況であると判断している。

総括コメント	いかなる事業環境の変化にも対応するため、障がい者自らの職務への習熟度アップや新スキル習得の向上を目指した。同時に津地区からの受注環境が好転せず、横浜地区での受注量増と新規業務に取り組む営業活動を実施した。今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの支援業務の受注を核とし、研修やOJTを通じて障がい者自らのPC利用に関するスキルをより一層強化し売上増収を図っていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期末において、障がい者雇用数28人（内重度障がい者数18人）、障がい者雇用率は90.20%（設立以来の最高雇用率）となり、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、売上高は減少したものの、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要な事業（生産設計図面）の受注環境は依然好転せず、受注量は減少傾向にあるが、経理支援業務等の新たな受注を確保するなど、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、組織の効率的な運営により、営業利益・経常利益を確保している。 また、累積欠損金、借入金もなく、厳しい事業環境と推測されるなか経営状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>造船関連業の厳しい事業環境のなか、受注量は減少したものの、受注計画の精緻化、組織の効率的運営による収益構造の見直しと事業基盤の確保に努め、7期連続して経常利益を確保することができた。</p> <p>また、今期末は障がい者雇用数28人（内重度障がい者数18人）、障がい者雇用率は90.20%（設立以来の最高雇用率）となり、本県における障がい者の就労に貢献している。</p> <p>引き続き、重度の障がい者を多数雇用する事業所として、障がい者の雇用と事業運営との両立を図られたい。</p>

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山川 進	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 戦略産業雇用創造プロジェクト事業	256,993	430,866	431,266	
全事業合計に占める割合	24.4%	27.7%	27.8%	
(2) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業	2,186	242,878	227,625	
全事業合計に占める割合	0.2%	15.6%	14.7%	
(3) 中小企業支援センター事業	122,629	102,886	119,856	
全事業合計に占める割合	11.6%	6.6%	7.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	671,518	780,136	772,742	
全事業合計に占める割合	63.8%	50.1%	49.8%	
全事業合計	1,053,326	1,556,766	1,551,489	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援
- (2) 観光、食関連産業の活性化・生産性向上と雇用創出、地域の総合力の向上
- (3) 企業が持つ様々なニーズや課題等に対して、ワンストップ支援
- (4) よろず支援拠点、事業承継、特許等取得活用支援等

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,076,384	1,587,845	1,574,256
	経常費用 (b)		1,053,326	1,556,766	1,551,489
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		23,058	31,079	22,767
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 1,284	△ 30,862	△ 30,338
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		21,774	217	△ 7,571
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 13,572	△ 198,355	△ 105,204
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		8,202	△ 198,138	△ 112,775
貸借対照表	資産		10,486,026	9,212,770	4,884,976
	負債 (h)		8,789,655	7,714,538	3,499,519
	指定正味財産 (i)		1,651,357	1,453,001	1,347,797
	一般正味財産 (j)		45,014	45,231	37,660
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,696,371	1,498,232	1,385,457
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		10,486,026	9,212,770	4,884,976	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	16.2%	16.3%	28.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	73.4%	72.3%	58.5%
	経常比率	経常収益／経常費用	102.2%	102.0%	101.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	18.7%	12.5%	10.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	2.1%	2.0%	1.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.2%	0.3%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	24.0%	12.0%	12.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.6%	1.2%	1.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	H30平均年齢※: 65.0歳 H30平均年収※: 8,044千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	20人	18人	18人	H30平均年齢※: 46.6歳 H30平均年収※: 6,470千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	9人	8人	8人	
その他職員	95人	111人	101人	派遣1人、専門職79人、 一般職20人、市派遣1人
うち、県退職者	6人	7人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		410,736	832,710	791,363
補助金・助成金		182,246	165,726	178,771
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		11,370	57,770	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		604,352	1,056,206	970,134
借入金残高(期末残高)		7,428,656	6,474,957	2,569,372
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		130,955	61,163	165,123
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		428,656	374,957	269,372

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年4月～令和2年3月	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

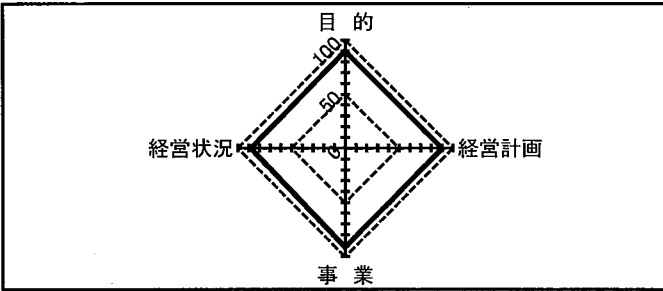
目標	①主な目標:三重県版経営向上計画認定件数(年間300件)②事業目標:(ア)よろず支援拠点相談件数(年間4,500件)、(イ)取引あっせん件数(年間700件)、(ウ)新事業、新技術開発支援件数(年間1,400件)、(エ)人材確保・育成セミナー等参加人数(年間1,300人)
実績	①主な目標:年間413件②事業目標:(ア)年間5,260件、(イ)年間805件、(ウ)年間1,619件、(エ)年間1,823人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	国・県の動きや中期経営計画等に合わせて、各事業を1.経営基盤の強化、2.販路開拓、3.新事業・新技術の創出、4.人材確保・育成、5.情報提供の5本柱に整理のうえ、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織として能力を発揮する。
	平成30年度実績	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。
	令和元年度目標	国・県の動きや中期経営計画等に合わせて、各事業を1.経営基盤の強化、2.販路開拓、3.新事業・新技術の創出、4.人材確保・育成、5.情報提供の5本柱に整理のうえ、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織として能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	三重県版経営向上計画認定件数(年間)		300	件	目標	200	300
				実績	378	413	
よろず支援拠点相談件数		4,500	件	目標	2,850	4,500	5,600
				実績	4,343	5,260	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	88	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				-
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	中小企業や小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援し、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割は大きく、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画	第3期中期経営計画(平成28年度～令和元年度)の3期目として経営向上計画認定件数を主な目標とし、よろず支援拠点相談件数や取引あっせん件数などを事業目標とする取組を展開した。5項目のうちすべての目標を達成することができた。
事業	事業の推進にあたっては、成果目標を設定し、達成目標を注視しながら実施してきた。取引あっせん件数については、商談会の増加・規模拡大に努めた結果、目標が700件のところ、805件という結果となった。新事業、新技術開発支援件数については、相談企業へのフォローを重点的に行った結果、目標件数1,400件のところ、1,619件の結果となった。この他、目標値に達したものは41件中、31件で目標達成率75.6%であった。
経営状況	平成30年度は、業務の効率化や関係機関との連携等による経費削減や国・県・市等からの受託事業の増加・拡大に取り組んだ。結果として、当期経常増減額が22,767千円となった。

総括コメント	平成29年度から実施の「戦略産業雇用創造プロジェクト」や「地域活性化雇用創造プロジェクト」等を活用し、中小企業支援機関等相互の連携の核となり中小企業者の業績向上に直結する支援を行った。中期経営計画及び年次計画に対する目標達成率についても概ね良好に推移した。 また、平成29年度に設置・運営開始した「くわな・まつさかサテライト」の認知度向上や、地域商工会議所・金融機関・自治体との連携により、あらゆる経営課題の相談窓口である「よろず支援拠点」の利用(相談件数)を着実に伸ばした。相談窓口体制の充実や経営課題の解決に役立つようなテーマのセミナー開催など、経営支援の質の向上に引き続き取り組む。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業・小規模企業を取り巻く環境は厳しい状況が続く中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向けて県と連携・協力し、事業を実施するなど、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成30年度は、第3期中期経営計画(平成28年度～令和元年度)の3期目として、国施策、県条例に基づく政策の実現に向けて取組を実施しており、成果指標5項目を全て達成している。安定的な法人運営のため、事業規模にあった経営の体制が必要とされており、さらに効率的な事業展開と健全な財政運営を図られたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県内中小企業・小規模企業の販路拡大、新事業・新技術の創出などの事業に積極的に取り組んでおり、目標達成率75.6%となっている。今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成30年度は、前年度(平成29年度)に引き続き、経常増減額が黒字化するなど、適正な経営状況にある。今後も、公益財団法人として健全な財務運営を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>平成30年度は、「戦略産業雇用創造プロジェクト」や「地域活性化雇用創造プロジェクト」等を活用し、中小企業支援機関等相互の連携の核となり中小企業者の業績向上に直結する支援を行っており、第3期中期経営計画(平成28年度～令和元年度)及び年次計画に対する目標達成率についても概ね良好に推移している。</p> <p>今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されるとともに、とりわけ小規模企業の経営向上に資する取組の充実を図られたい。</p>

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp/		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 館 英次	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 施設提供事業	98,128	97,549	95,054	
全事業合計に占める割合	55.3%	55.2%	55.3%	
(2) 地場産品PR事業	53,503	52,766	50,589	
全事業合計に占める割合	30.2%	29.8%	29.4%	
(3) ビジネスインキュベート事業	11,898	11,964	11,590	
全事業合計に占める割合	6.7%	6.8%	6.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,909	14,577	14,810	
全事業合計に占める割合	7.8%	8.2%	8.6%	
全事業合計	177,438	176,856	172,043	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 地場産業団体及び地域住民への施設提供
- (2) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (3) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催、セミナーの実施)、情報提供事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		181,633	179,348	176,694
	経常費用 (b)		181,473	180,790	176,286
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		160	△ 1,442	408
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		88	△ 1,514	336
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 26,420	△ 26,078	△ 25,945
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 26,332	△ 27,592	△ 25,609
貸借対照表	資産		1,229,287	1,180,138	1,154,268
	負債 (h)		68,399	46,842	46,581
	指定正味財産 (i)		1,153,133	1,127,055	1,101,110
	一般正味財産 (j)		7,755	6,241	6,577
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,160,888	1,133,296	1,107,687
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,229,287	1,180,138	1,154,268

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	94.4%	96.0%	96.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.1%	99.2%	100.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	61.1%	60.9%	60.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.1%	△ 0.8%	0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	△ 0.1%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.5%	25.8%	26.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.2%	2.2%	2.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H30平均年齢※: 56.8 歳 H30平均年収※: 6,008 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	7人	7人	7人	臨時職員2人、パート5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

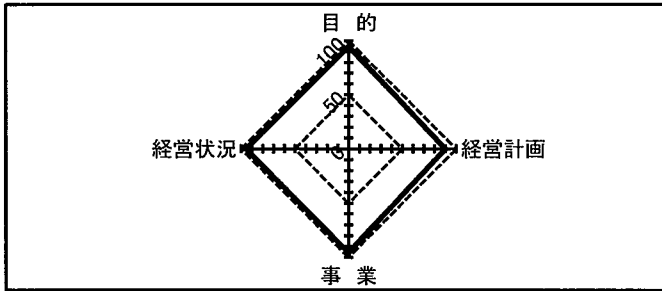
目標	内容
目標	地場産品PR事業など地場産業振興を図るための事業を推進するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。また、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。
実績	地場産品PR事業として、名品館において季節に応じたイベント実施をはじめ、開館記念感謝セールなどを実施した。名品館の売上は、前年度を下回り70,837千円となり、施設提供事業の施設使用料収入も前年度を下回り57,493千円となったが、経常増減額は408千円のプラスとなり財政状況は若干改善した。その他、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成30年度目標	実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。また、平成30年度は第四次中期経営計画の最終年度となるため、実績を評価し、財団の今後のあり方について、構成団体等と協議しながら第五次中期経営計画の策定を進めていく。その他、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。
平成30年度実績	名品館の売上は、前年度を下回り70,837千円となり、施設提供事業の施設使用料収入も前年度を下回り57,493千円となったが、経常増減額は408千円のプラスとなり財政状況は若干改善した。その他、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。
令和元年度目標	新たな第五次中期経営計画に基づき、地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。その他、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	施設使用料収入	58,915	千円	目標	60,400	57,700
地場産品の手数料収入と販売収入	22,705	千円	実績	58,102	57,493	
			目標	24,000	24,000	22,705
			実績	24,247	22,182	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	100	A	91	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	財団の目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業などを積極的に行い、財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図る。
経営計画	これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。なお、新たに第五次中期経営計画を策定したが、財団の財政状況（一般正味財産残高が残り少ないこと）から、今後の財団のあり方を検討すべき時期に来ている。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では、季節に応じたイベント「じばさん市」や開館記念感謝セールなどによるPRを行った。展示会として東京（新宿駅）や名古屋（金山駅）などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、貸館による施設提供事業やインキュベートルームによる起業家の支援・育成に取り組んだ。
経営状況	地場産品PR事業の名品館売上は前年度を下回り70,837千円となり、施設提供事業の施設使用料収入も前年度を下回り57,493千円となったが、経常増減額は408千円のプラスとなり財政状況は若干改善した。公益目的事業の施設提供事業において61千円のプラスが発生し公益認定基準の収支相償が達成できなかったが、令和元年度の公益目的事業の施設提供事業を予算どおり執行することによって平成30年度分のプラスは解消する見込みである。

総括コメント	<p>平成28年度から30年度を計画期間とする第四次中期経営計画に基づき、地場産品PR事業や施設提供事業を実施するとともに、四日市市からの支援を受け老朽化した施設の修繕を進めた。地場産品PR事業の名品館売上は前年度を下回り、施設提供事業の施設使用料収入も前年度を下回ったが、経常増減額はプラスとなり財政状況は若干改善した。公益目的事業の施設提供事業において公益認定基準の収支相償が達成できなかったが、令和元年度の公益目的事業の施設提供事業を予算どおり執行することによって解消する見込みである。</p> <p>なお、新たに令和元年度から令和3年度を計画期間とする第五次中期経営計画を策定したが、財団の財政状況（一般正味財産残高が残り少ないこと）から今後の財団のあり方を検討すべき時期に来ている。このため、第五次中期経営計画は財団のあり方の検討がまとまるまでの計画であり、その間は地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。その他、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地場産業の健全な育成および発展を図ることを目的に、地場産品PR事業を積極的に行うなど、地域経済の活性化へ貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第四次中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づき、概ね計画に沿って事業を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	積極的に県外に向けた販路拡大事業を実施するとともに、名品館においては、年間を通して様々なフェアを行っている。また、貸館による施設提供、インキュベートルームによる起業家の支援や育成などに取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	名品館売上、施設使用料収入とも前年度を下回ったが、経常費用の減に努めた結果、経常増減額はプラスとなり、経営状況は改善した。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成30年度は、定量目標をいずれも達成できなかったが、経常費用の減に努めた結果、経常増減額はプラスとなるなど、経営努力により、経営状況が改善した点は評価できる。
 引き続き、第五次中期経営計画に沿った積極的な県内外への販路拡大や自己収益の増加に向けた取組等を実施するとともに、今後の財団のあり方を検討するにあたっては、これまで財団が果たしてきた北勢地域の地場産業振興という目的を今後も果たせるよう、構成団体等と協議いただきたい。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 豊田 鐵郎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 調査及び研究	62,993	105,344	147,317	
全事業合計に占める割合	19.5%	34.7%	41.6%	
(2) 研修及び指導	42,124	52,243	141,720	
全事業合計に占める割合	13.0%	17.2%	40.0%	
(3) 交流及び連携	148,500	115,707	51,365	
全事業合計に占める割合	45.8%	38.2%	14.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	70,321	30,104	13,785	
全事業合計に占める割合	21.7%	9.9%	3.9%	
全事業合計	323,938	303,398	354,187	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する調査及び研究
- (2) 環境保全に関する研修及び指導
- (3) 環境保全に関する交流及び連携
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		557,713	553,653	111,340
	経常費用 (b)		323,938	303,398	354,187
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		233,775	250,255	△ 242,847
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		233,703	250,183	△ 242,919
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 26,915	△ 77,730	38,967
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		206,788	172,453	△ 203,952
貸借対照表	資産		8,286,081	8,310,838	8,112,457
	負債 (h)		198,269	50,573	56,144
	指定正味財産 (i)		4,672,034	4,594,304	4,633,271
	一般正味財産 (j)		3,415,778	3,665,961	3,423,042
	正味財産 (k) = (i) + (j)		8,087,812	8,260,265	8,056,313
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		8,286,081	8,310,838	8,112,457

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	97.6%	99.4%	99.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	172.2%	182.5%	31.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	60.5%	15.1%	255.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	41.9%	45.2%	△ 218.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	2.8%	3.0%	△ 3.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	36.8%	36.6%	30.0%
	管理費比率	管理費/経常費用	13.9%	16.8%	20.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 62.0歳 H30平均年収※: 6,808千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	23人	19人	19人	H30平均年齢※: 47.7歳 H30平均年収※: 5,454千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	3人	3人	3人	特別嘱託職員2人、嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		12,540	0	886
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,540	0	886
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度から平成30年度まで	無	策定予定時期
---	------	------------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

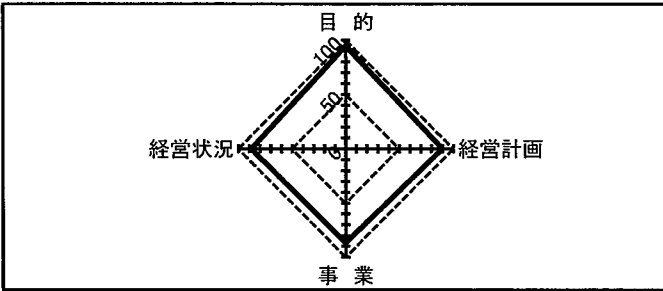
目標	現在の事業に加え、積極的に事業提案を実施し、地球環境保全に資する新たな事業を獲得する。環境ビジネス支援関連の事業について計画期間中に事業体制の構築を目指す。
実績	環境ビジネス支援では中部圏内の300社近くの技術情報を整理するとともに、企業の海外でのビジネス展開に向けた商談・契約に至る事例も生まれ、一定の成果をあげることができた。一方、外部資金による事業の獲得は目標を達成した年度はあったものの、全体として未達となり、また財務についても効率改善には至らなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。
	平成30年度実績	地球環境保全にかかる研修や調査事業を受託したが、事業収入については昨年度より減少した。
	令和元年度目標	平成30年度に策定した第2次中期経営計画に則り、財団の存在価値を高める事業を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地球環境保全技術移転事業		12	件	目標	—	—
				実績	11	11	
当期収支差額		0	円	目標	—	—	0
				実績	48,215,327	154,947,703	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	92	A	92	A	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

	平成30年度コメント
目的	当法人は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)に基づいて全4事業に事業目標を設定し、事業を実施した。 平成30年度には、令和元年度からの5年間を計画期間とする第2次中期経営計画を策定した。
事業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。平成30年度は、研修事業件数は増加、調査事業件数は昨年度と同数となった。国内及び海外展開のサポート件数は23件となり、目標(19件)を達成した。
経営状況	受取補助金等は減少したものの、資産運用により収益を確保し、正味財産増減計算書の評価損益等調整前当期経常増減額はプラスとなった。
総括コメント	平成30年度は公募事業の獲得が計画どおりできず、受取補助金等の収入が減少した。今後は、第2次中期経営計画に則り、引き続き公募事業の獲得を目指すとともに、自主財源を活用して、財団の知見や特長を生かした自主企画事業も実施することで、財団の存在価値の向上をめざす。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	複雑化・深刻化している世界規模の環境問題を改善するため、当法人の活動は国内外の関係団体などから高い期待や関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第1次中期経営計画(平成26年度～平成30年度)に基づき適切な事業運営を行うと共に、実績分析を行ったうえで、時代の変化を踏まえた第2次中期経営計画(令和元年度～令和5年度)を平成31年3月に策定している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	国内及び海外展開のサポート件数は目標を達成したものの、研修事業件数及び調査事業件数は目標未達となった。 事業内容は、団体の役割や特色を踏まえた適切なものとなっている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	事業収益は前事業年度より減少したものの、資産運用等により安定した経営を行っている。また、県への収益依存度も低く、経営状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第1次中期経営計画においては一部の事業目標を達成したが、「研修・指導」「調査・研究」の事業実施件数が目標を下回るとともに、経常損益の改善などの財務面における目標が未達となったことから、その原因を分析し、第2次中期経営計画における目標達成に向けては、個別戦略に基づき積極的な取組を進められたい。経営状況は資産運用等により安定しているが、今後も団体が役割を発揮し続けるため、収益事業の拡大など、一層の取組を進められたい。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日 設立 平成25年4月1日 公益財団法人に移行		
代表者	理事長 番条 喜芳	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 受託事業収入	69,004	67,133	81,287	若者就労支援事業等
全事業合計に占める割合	47.6%	46.5%	50.4%	
(2) 入居団体負担金収入	56,668	57,300	57,462	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	39.1%	39.6%	35.7%	
(3) 施設利用収入	10,797	11,171	12,146	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	7.4%	7.7%	7.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	8,630	8,909	10,253	
全事業合計に占める割合	5.9%	6.2%	6.4%	
全事業合計	145,099	144,513	161,148	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による若者の就労支援等
- (2) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の、施設利用負担金
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	145,099	144,513	161,148
	経常費用	(b)	144,315	143,702	166,111
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	784	811	△ 4,963
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	784	811	△ 4,963
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	784	811	△ 4,963
貸借対照表	資産		66,305	70,106	67,621
	負債	(h)	37,604	40,594	43,072
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	28,701	29,512	24,549
	正味財産	(k) = (i) + (j)	28,701	29,512	24,549
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	66,305	70,106	67,621

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	43.3%	42.1%	36.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	8.3%	14.3%	16.3%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.5%	100.6%	97.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	51.6%	52.7%	48.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.5%	0.6%	△ 3.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.2%	1.2%	△ 7.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	40.6%	41.6%	40.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	38.0%	38.0%	32.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	0人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	21人	21人	21人	専門員17人 業務補助職員4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		9,244	4,394	2,420
補助金・助成金		0	0	0
負担金		37,578	38,235	37,972
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		46,822	42,629	40,392
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和元年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

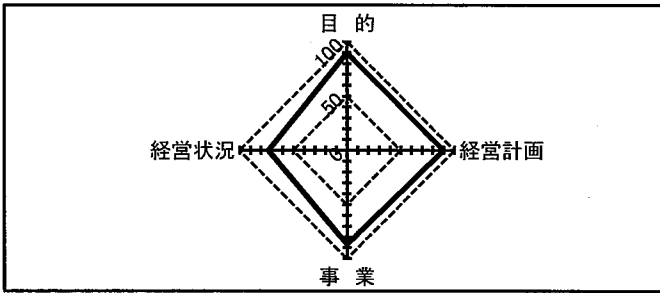
目標	・会議室稼働率 50% ・正味財産残高 29,000千円
実績	・会議室稼働率 46.1% ・正味財産残高 24,549千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	平成30年度実績	・会議室の机・椅子入替、案内板としてネオン・サイネージの設置、洋式トイレへの除菌クリーナー設置を行い、利用満足度向上に努めた。・各種就労支援事業を継続的に受託し、また新規に二つの就労支援事業を受託したことで、より多くの階層に対する支援を実施することができた。
	令和元年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	会議室利用収入		12,312	千円	目標	11,122	11,127
				実績	11,171	12,146	
入居団体負担金収入		58,509	千円	目標	57,524	57,999	58,509
				実績	57,300	57,462	
事業費支出		24,575	千円	目標	21,266	22,449	24,575
				実績	21,892	31,726	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	85	B	90	A	90	A
事業	82	B	82	B	87	B
経営状況	92	A	87	B	73	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	②		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を計画に基づき実施した。
経営計画	第2期中期経営計画の中間年度として、三重県勤労者福祉会館のサービス向上、受託事業を通しての幅広い就労・就業支援事業、文化事業の取組等、概ね計画どおりに実施できた。
事業	会館利用者の利用満足度向上のため、会議室の机・椅子入替、案内板としてネオン・サイネージの設置、洋式トイレへの除菌クリーナ設置を行った。会議室の稼働率が前年比3%(43.1%→46.1%)上昇し、利用料収入も増収となった。各種就労支援事業を継続的に受託し、かつ新規就労支援事業を受託したことで、より多くの階層に対して支援を実施することができた。
経営状況	会議室の机・椅子入替で収支は赤字になったが、入居団体負担金・会議室収入等が安定しており、事業は堅調であり、赤字収支は単年度の一過性のものである。

総括コメント	経営状況は赤字収支となったが、利用者満足向上のための設備投資による単年度の一過性のものである。①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業は、各々堅調であり概ね計画どおり実施することができた。今後も計画に沿った事業を実施し、事業の安定化と勤労者福祉のさらなる増進を図っていきたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で、第2次中期経営計画を策定し着実に実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に基づき、実施している。会館のサービスの向上や関係団体と連携した就労・就業支援事業などに引き続き取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	平成25年度以降は補助金を廃止しており、平成30年度についても、入居団体負担金収入実績が目標を若干下回っているものの、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第2期中期経営計画(平成29年度～令和元年度)の2年目として、平成30年度の年次事業計画における定性目標である会館利用者のためのサービス向上や、関係機関と連携した若年求職者のための就労・就業支援事業の実施など、各種公益目的事業を着実に実施している。定量目標についても、入居団体負担金収入については、目標を若干下回っているものの前年度より増収となり、その他の項目については、目標を達成されている。引き続き第2期中期経営計画の目標達成に向けて、会館サービスの向上等に努められたい。
--

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 植田 隆	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	17.4%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 信用保証業務	326,453,128	294,605,819	269,986,521	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	326,453,128	294,605,819	269,986,521	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
正味財産増減計算書	経常収入 (a)		4,245,754	3,905,006	3,749,303	
	経常支出 (b)		2,964,292	2,826,362	2,813,291	
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)		1,281,462	1,078,644	936,012	
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出) (d)		△ 98,273	△ 52,475	△ 169,508	
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)		1,183,189	1,026,169	766,504	
貸借対照表	資産		372,889,246	341,937,051	317,344,935	
	負債	負債 (h)		338,890,435	306,912,071	281,553,452
		基本財産 (i)		26,200,555	26,713,640	27,096,892
		剰余金等 (j)		7,798,256	8,311,340	8,694,591
	正味財産 (k) = (i) + (j)		33,998,811	35,024,980	35,791,483	
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		372,889,246	341,937,051	317,344,935	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	自己資本比率	正味財産／(負債＋正味財産)	9.1%	10.2%	11.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.7%	0.8%	0.9%
	経常比率	経常収益／経常費用	143.2%	138.2%	133.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	85.5%	86.6%	87.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	30.2%	27.6%	25.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.3%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	21.0%	22.3%	23.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	38.3%	40.5%	40.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	H30平均年齢※: 62.6歳 H30平均年収※: 10,888千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	57人	56人	H30平均年齢※: 45.2歳 H30平均年収※: 6,048千円
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	18人	16人	16人	パート職員8人、嘱託職員8人 (再雇用職員2人含む)
うち、県退職者	0人	1人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		358,800	286,891	216,787
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金 (追加出資額等)	※三重県中小企業融資制度による中小企業等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金。	0	0	0
計		358,800	286,891	216,787
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

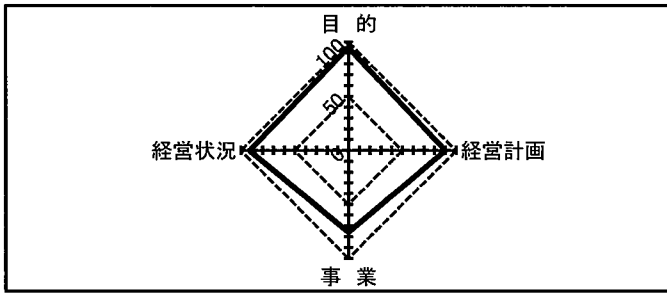
目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証の推進 ③人材育成の強化 ④利便性の向上 ⑤求償権の適正な管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	①、②、④について、金利低下に伴う保証料負担の割高感等による厳しい環境下において、保証承諾金額は低調である。③については、外部・内部研修を積極的に行った。⑤、⑥については、返済額の増額交渉等の回収強化に取り組んでいる。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④期中支援の強化 ⑤積極的な経営支援、再生支援、事業承継支援 ⑥コンプライアンスの徹底 ⑦人材の育成
	平成30年度実績	新規顧客向け制度の推進により、保証利用度の改善に取り組むとともに、創業支援の強化も進めたことで創業利用企業の底上げを図ることができた。
	令和元年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④期中支援の強化 ⑤地方創生への貢献 ⑥コンプライアンスの徹底 ⑦人材の育成

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	保証承諾	目標	117,927	百万円	103,092	113,522
実績				113,510	103,895	
保証債務残高	目標	257,575	百万円	288,471	271,590	257,575
	実績			294,606	269,987	
代位弁済	目標	3,500	百万円	6,600	5,300	3,500
	実績			4,571	3,158	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%): 改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	80	B	76	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	③	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		

4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		平成30年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図り、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		平成30年度から令和2年度の「中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践している。また、重点課題として、保証利用度の改善と返済条件緩和先企業に対する期中支援に取り組んだ。
事業		保証承諾額、保証債務残高ともに計画を下回る結果となった。代位弁済については、返済条件緩和先への経営支援、再生支援に取り組んだことにより、計画を大きく下回った。創業支援については、「創業者カード」の利便性向上とともに、関係機関との連携を図り、支援強化に繋がった。また、課題である保証利用度の改善については、県内企業者数の減少およびマイナス金利政策等に伴う保証料の割高感等厳しい事業環境の中で、新規利用者制度「新セレクト55」や、顧客利便性の高い「カード500」、「セレクトプラス」を積極的に推進したことで、微減に留めることができた。返済条件緩和企業については、「経営力強化保証」「借換保証」制度等による正常化支援や国の補助金事業等の活用により、返済条件緩和先の企業数・保証債務残高は減少した。 なお、平成30年度は、システム登録の誤りに起因し、保証料の徴収不足が発生したが、コンプライアンス委員会で、経過報告や対応方針について検討、協議を行い、再発防止策を含め対応した。
経営状況		保証債務残高の減少により保証料収入が減少したことや、回収困難な求償権が増加したことにより、平成30年度の収支差額は約7億7千万円となった。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は、利用残高減少に伴い減少した。
総括コメント		平成30年度は、返済条件緩和先の企業や事業再生途上先の企業に対する経営改善、事業継続支援に積極的に取り組んだ結果、返済条件緩和先の企業数・保証債務残高が減少し、代位弁済額は減少した。また、保証利用度の改善については、新規利用者向け制度の推進や各関係機関との連携強化による創業者支援の結果、低金利等の厳しい事業環境の中、利用者数は微減に留まった。本年度も引き続き、保証利用度改善のため、新規利用者の獲得に取り組む。 なお、平成30年度は、コンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	景気は全体として回復の動きが続くも、中小企業・小規模企業の経営環境は依然として厳しい状況にある中、信用補完制度により金融の円滑化を図っており、その役割の重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第5次中期事業計画及び平成30年度経営計画に基づき、「保証利用度の改善」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を下回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、コンプライアンスを重視する経営を、引き続き徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向等によっては、代位弁済の増加等による経営の収支悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業・小規模企業に対する支援に積極的に取り組みつつ、事業の効率化等により、経営基盤安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

信用保証協会については、中小企業・小規模企業の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、信用保証による金融支援をはじめ、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援・企業再生・事業継続支援にも取り組むことが求められている。
 令和元年度経営計画では、個々の中小企業・小規模企業の資金需要や経営の改善発達に向けた課題解決にきめ細かく対応するため、新たに組織横断型のワンストップ相談窓口を設置するとともに、職員的能力開発を通じた「人材育成」を一層進めることで、顧客サービスの質的向上に努め、引き続き中小企業・小規模企業の経営改善・生産性向上を進めるとしている。
 今後とも、中小企業・小規模企業のニーズ把握に努め、新制度創設や国や県等の施策との連携により、円滑な資金供給が行われるよう効果的な信用保証制度の推進に取り組まれない。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底にも努められない。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 嶋田 宜浩	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 公有地取得事業	1,406,537	3,601,911	5,356,849	
全事業合計に占める割合	78.5%	90.5%	93.4%	
(2) あっせん等事業	384,561	376,876	379,543	
全事業合計に占める割合	21.5%	9.5%	6.6%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,791,098	3,978,787	5,736,392	用地取得に係る取得金額及び県や市町からの用地取得に係る事務委託料の合計
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県土整備部公共事業用地の先行取得
- (2) 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益計算書	事業収益 (a)		3,943,370	2,196,441	3,318,886
	事業原価 (b)		3,891,284	2,102,388	3,227,391
	販売費・一般管理費 (c)		71,884	71,139	96,108
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 19,798	22,914	△ 4,613
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		77,295	106,370	59,011
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失)		73,370	106,370	59,011
貸借対照表	資産		11,669,825	12,103,235	13,744,504
	負債 (e)		4,476,260	4,803,300	6,385,557
	資本				
	資本金 (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		7,188,365	7,294,735	7,353,747
	資本 (h) = (f) + (g)		7,193,565	7,299,935	7,358,947
	負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		11,669,825	12,103,235	13,744,504

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	61.6%	60.3%	53.5%
	流動比率	流動資産/流動負債	296.7%	233.9%	179.9%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	32.1%	33.7%	40.6%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	△ 0.5%	1.0%	△ 0.1%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.7%	0.9%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	8.9%	16.0%	11.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費/事業収益	1.8%	3.2%	2.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 63.5歳 H30平均年収※: 7,663千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	38人	34人	36人	H30平均年齢※: 45.4歳 H30平均年収※: 6,961千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
その他職員	15人	9人	8人	再雇用職員2人、嘱託職員5人、 事務補助職員1人
うち、県退職者	2人	3人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		397,295	397,630	389,683
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		3,900,000	3,000,000	3,000,000
その他県支出金(追加出資額等)		3,463,835	1,717,947	2,378,893
計		7,761,130	5,115,577	5,768,576
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		2,374,504	1,777,105	1,182,220
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～令和3年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

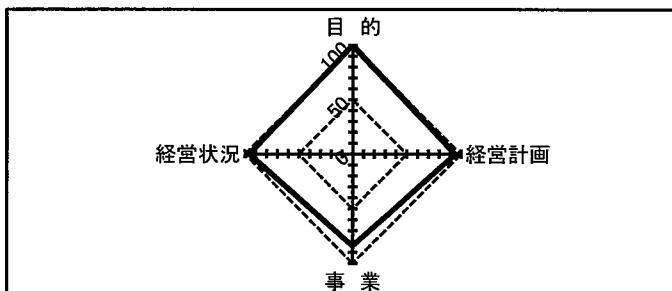
目標	安定的な業務量を確保するとともに、効率的に業務を進めることで経費の削減を行う。また、これまで以上に専門的なスキルを発揮できるよう継続して人材育成を行っていく。
実績	平成29年度から引き続いて新宮紀宝道路及び熊野道路に係る用地取得事業を受託した。また、機動性・弾力性のある業務体制とすべく、支所駐在の統廃合を段階的に進めており、平成30年度からは本社+5支所での体制とした。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	①県土整備部公共事業用地、新宮紀宝道路及び熊野道路事業用地の取得を進める。 ②公社の専門的なスキルを発揮できるよう引き続き人材育成を行う。 ③効率的に業務が行えるよう業務内容に応じた体制の整備、事務改善を図る。
	平成30年度実績	①県土整備部公共事業用地、新宮紀宝道路及び熊野道路に係る用地取得について、概ね計画どおりの契約実績となった。 ②外部専門研修会への参加、内部講師による専門研修及び外部講師による人事研修を実施した。 ③各建設事務所の業務量に応じて柔軟に人員を割当できるように、組織の集約化を進めた。
	令和元年度目標	引き続き県土整備部公共事業用地、熊野道路事業用地の取得を行うとともに、市町等からの業務の受託も進めていく。 専門分野の研修はもとよりマネジメント系の研修も取り入れることで、組織全体の人材育成を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	長期保有土地の面積	167,593	m ²	目標	502,779	335,186	167,593
			実績	502,779	335,186		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	88	B	84	B	84	B
経営状況	96	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			

2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			

3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②			

4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

	平成30年度コメント
目的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努めることにより、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与することができた。
経営計画	平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、組織体制の効率化を目的に支所駐在の集約(本社+5支所体制)を実施した。引き続き業務内容に応じた組織体制を検討していくとともに、各種研修等を通じて組織全体の人材育成を進めていく。
事業	平成29年度から引き続いて新宮紀宝道路及び熊野道路の用地取得事業を国から受託し、県からの用地事務委託と合わせて約21万4千㎡の公有地取得を行った。また、平成30年度までに取得した公有地のうち、国及び県へ約40万8千㎡を売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	組織の集約化などにより効率的な業務に取り組んだことで、約5,900万円の当期純利益を確保したものの、国からの受託事業の収支が厳しいこと等から前年度と比較すると約4,700万円の減額となった。

総括コメント	県土整備部公共事業、新宮紀宝道路及び熊野道路の用地取得事業を中心に三重県社会資本整備に貢献することができた。また、木曾岬干拓用地の売却をはじめ、平成30年度の目標を概ね達成できた。なお、中期経営計画に基づく支所駐在の集約は完了したものの、引き続き業務内容に応じて効率的な組織体制を検討していく。また、用地取得の専門組織として継続的に人材育成を進めるとともに、市町等からの受託事業の拡大も含めて業務量の確保に努め、健全な経営を継続していく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成28年度に策定した中期経営計画(平成29年度～令和3年度)に基づき、計画どおり組織体制の見直しが行われている。引き続き、用地専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等を行い、より一層効率的な体制の整備に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。また、平成29年度から引き続いて、国から新宮紀宝道路及び熊野道路の用地取得事業を受託するなどして業務量の確保に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は12年連続で黒字を計上し、財務状況は健全である。今後も継続して経常損益が黒字となるよう、効率的な業務運営と受託事業の拡大を図ることが必要である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公有地取得事業及びあっせん等事業を概ね年次計画どおりに実施し、中期経営計画(平成29年度～令和3年度)の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。また、長期保有土地となっている木曾岬干拓用地についても計画的に売却を進めており、令和2年度に完了することとなっている。今後は、三重県社会資本の整備を円滑に進めるため、用地取得の専門機関としての能力や機能を高めていくよう、計画的な人材の育成と、より一層効率的な体制の整備に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 稲垣 司	県所管部等	県土整備部
県出資額	30,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の維持管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	3,856,308	3,943,483	4,350,714	
全事業合計に占める割合	99.4%	99.4%	99.5%	
(2) 下水道排水設備工事責任技術者認定事業	10,438	7,876	8,840	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.2%	0.2%	
(3) 普及啓発事業	315	375	267	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	12,669	14,446	14,349	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.4%	0.3%	
全事業合計	3,879,730	3,966,180	4,374,170	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		3,880,223	3,960,874	4,373,887
	経常費用 (b)		3,879,730	3,966,180	4,374,170
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		493	△ 5,306	△ 283
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	△ 73
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		493	△ 5,306	△ 356
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	4,000	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		493	△ 1,306	△ 356
貸借対照表	資産		871,825	893,356	936,172
	負債 (h)		773,232	796,069	839,241
	指定正味財産 (i)		56,000	60,000	60,000
	一般正味財産 (j)		42,593	37,287	36,931
	正味財産 (k) = (i) + (j)		98,593	97,287	96,931
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		871,825	893,356	936,172

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	11.3%	10.9%	10.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	99.9%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.3%	0.1%	0.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	△ 0.1%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	△ 0.6%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	5.4%	6.0%	6.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.4%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: — 歳 H30平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	16人	17人	19人	H30平均年齢※: 40.9 歳 H30平均年収※: 5,845 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	6人	5人	4人	
その他職員	32人	35人	38人	有期雇用職員:15人、嘱託員:20人、 臨時嘱託員:1人、パートタイム職員:2人
うち、県退職者	4人	4人	5人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		3,868,910	3,957,744	4,364,961
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,868,910	3,957,744	4,364,961
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

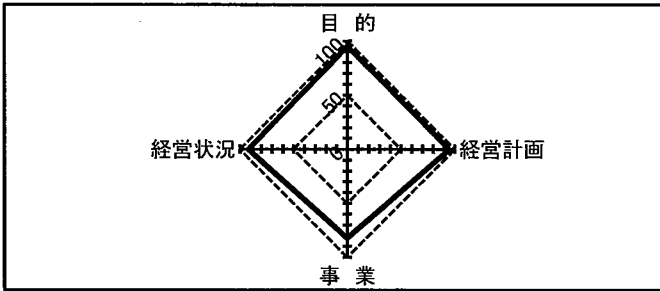
目標	・法令に定める放流水質規制基準(以下「法定排水基準」という。)よりもさらに厳しい目標放流水質を遵守し、公共用水域の良好な水質を保全する。 ・運転管理の創意工夫によりコストを縮減する。
実績	・目標放流水質の遵守については、全ての処理場において年間を通じて達成することができた。 ・コスト縮減については、平成26年度から平成30年度までの指定管理期間中における縮減目標額を達成することができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	法定排水基準よりもさらに厳しい目標放流水質の遵守による公共用水域の水質保全を図るとともに、創意工夫による効果的・効率的な運転管理を行い管理コストの縮減を図る。
	平成30年度実績	放流水質については、法定排水基準よりもさらに厳しい目標放流水質を守ることができた。運転管理のコスト縮減については、流入予測をもとに水処理施設等の稼働調整を行い目標に向けた成果を上げている。
	令和元年度目標	「新経営計画2019」に掲げる基本運営方針①公共用水域の水質保全②施設の適正管理③管理コストの削減④危機管理のさらなる強化⑤下水道事業に対する関心の醸成と魅力の発信⑥行政機関への支援について、それぞれ目標を設定して事業を展開し、公社への社会的要請に応えていくとともに、流域下水道施設の指定管理者として、適正な管理業務と普及啓発に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	法定排水基準の達成度 (達成数※/5項目×6浄化センター) ※雨水の影響により法令の適用除外となった項目も達成数に含む		30/30	項目	目標	25/25	30/30
目標放流水質※の達成度 (達成数/5項目×6浄化センター) ※県と公社が協定により設定した 法令基準値よりも厳しい放流水質		30/30	項目	実績	25/25	30/30	
				目標	25/25	30/30	30/30
				実績	25/25	30/30	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	92	A	88	B	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成30年度コメント
目的		県内の下水道普及率が平成30年度末で54.9%と全国平均と比較しても依然低く、伊勢湾では夏場を中心に赤潮などが発生している現在、公社の目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、社会的要請に合致している。
経営計画		平成24年度から平成30年度までを計画期間とする経営計画において、「安定した水処理と継続的なコスト縮減の追求」を基本運営方針と定め、流域下水道維持管理事業や普及啓発事業などを適切に行っている。
事業		流域下水道維持管理事業においては、法定排水基準よりもさらに厳しい目標放流水質の遵守を掲げて運転管理をしており、全ての処理場において目標を達成することができている。また、コスト縮減の取組についても既に目標を達成することができた。 なお、危機管理の取組として、大雨時の異常流入、異常水質の流入及び機器故障を想定した災害対応訓練(図上訓練)を実施している。 普及啓発事業においては、施設への見学を受け入れるだけでなく、小学校等への出前教室の開催など積極的に取り組んでいる。 排水設備工事責任技術者認定事業においては、「行政機関への支援」事業と位置付け、排水設備工事に関する各市町間の情報共有のための取組を積極的に行っている。
経営状況		流域下水道維持管理事業については、県との指定管理の年度協定額を下回る経費で施設等を運転管理するなど安定的な経営を行っており、流域関連市町の負担軽減につながっている。 なお、自主事業である普及啓発事業、研修事業及び下水道排水設備工事責任技術者認定事業において、当期経常増減額はマイナスとなったため、一般正味財産で補填しているが、当初予算に基づくもので、法人運営上支障を来すものではない。

総括コメント	下水道公社設置目的や経営計画に沿って着実に事業を進めており、経営も安定している。その結果として下水道の目標放流水質の遵守や継続的なコスト縮減にも成果を上げている。 旧経営計画での課題や成果を整理し、公社のあるべき姿に向けて、今後の5年間の事業活動についてまとめた「新経営計画2019」に基づいて、引き続き社会的要請に応じていくとともに、県及び流域関連市町との連携を図り、流域下水道施設の指定管理者として、安定した経営を図っていききたい。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が年々増加しているなかで、社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の維持管理業務は、施設の長寿命化対策など中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	流域下水道施設の適切な運転管理による目標放流水質の遵守のほか、大雨時の異常流入・異常水質の流入を想定した訓練の実施や積極的な普及啓発の取組は評価できる。 引き続き目標放流水質の遵守及びさらなるコスト縮減を追求されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	公社事業の約99.5%を占める流域下水道施設の維持管理業務について、施設の効率的な運転管理によるコスト縮減分を流域関連市町に還元し収支均衡を図っており、安定した経営を行っている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

流域下水道施設の維持管理業務は、経営計画における基本運営方針に沿って適正に行われており、公益財団法人としての健全な経営に加え、目標放流水質の遵守、大雨時の異常流入・異常水質の流入を想定した訓練の実施や積極的な普及啓発の取組は評価できることから、自己評価結果は妥当である。 今後も災害時における三重県流域下水道事業業務継続計画を踏まえた危機対応力の向上に努めるとともに、県が実施する施設の長寿命化計画に合わせた維持管理やコスト縮減など、下水道行政への貢献と健全な経営を期待する。 また、平成30年度に供用を開始した志登茂川浄化センターについても、他の浄化センターと同様に安定稼働に努められたい。
--

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 土井 英尚	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 発注者支援事業	543,352	612,271	666,333	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業 他
全事業合計に占める割合	42.8%	49.4%	52.0%	
(2) 設計・調査等受託事業	498,824	441,888	429,565	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	39.3%	35.6%	33.6%	
(3) 建築確認検査等事業	165,290	136,131	133,732	建築確認検査、固定資産評価事業 他
全事業合計に占める割合	13.0%	11.0%	10.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	62,839	50,128	50,760	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	4.9%	4.0%	4.0%	
全事業合計	1,270,305	1,240,418	1,280,390	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査等事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,275,456	1,244,856	1,284,793
	経常費用 (b)		1,233,765	1,180,208	1,198,111
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		41,691	64,648	86,682
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 31,545	△ 30,030	△ 46,033
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		10,146	34,618	40,649
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		10,146	34,618	40,649
貸借対照表	資産		2,449,809	2,476,717	2,548,536
	負債 (h)		715,793	708,083	739,253
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		1,724,016	1,758,634	1,799,283
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,734,016	1,768,634	1,809,283
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,449,809	2,476,717	2,548,536

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	70.8%	71.4%	71.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.3%	7.3%	7.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	103.4%	105.5%	107.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.4%	0.3%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	3.3%	5.2%	6.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.7%	2.6%	3.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	55.8%	57.5%	56.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H30平均年齢※: 64.0歳 H30平均年収※: 6,550千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	41人	40人	41人	H30平均年齢※: 44.4歳 H30平均年収※: 6,059千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	96人	94人	95人	再雇用職員3人、嘱託職員67人、非常勤嘱託職員20人、業務補助員1人、パートタイマー4人
うち、県退職者	28人	28人	28人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		405,633	374,994	422,422
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		405,633	374,994	422,422
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

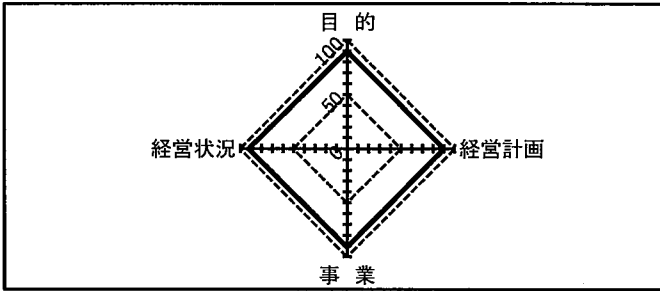
目標	内容
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、発注者支援事業に加え、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	平成30年度は、当センターの経営原資でもある技術者の育成を図るため、教育訓練計画に基づく外部研修機関への受講機会を増やしたことや、資格取得奨励制度によって職員が資格試験受験に取り組みやすい環境を整えたことにより、技術士1名、RCCM1名、1級土木施工管理技士1名、2級土木施工管理技士2名、品質確保技術者(Ⅱ種)4名、橋梁点検士1名などの資格合格者を出すことができた。また、平成29年度より検討してきたICTの業務活用については、ドローンを導入して、市町の被災箇所現場の撮影を行うなど、市町支援の実践段階に移行したほか、さらなるICT施工技術の業務活用のため、積極的に研修参加や情報収集を図った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成30年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。
平成30年度実績	目標数値には至らなかったが、県内6市5町から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより、品質確保の向上に貢献した。また、高度な専門知識が必要な固定資産評価業務についても、市町からの支援要請があり、1,056棟の評価業務を行った。
令和元年度目標	高度な専門知識、統一した品質管理を可能とする体制を生かして、工事検査等の支援を行うことにより、三重県全域の公共工事の品質向上に寄与する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検査支援件数		2600	件	目標	2,600	2,600
				実績	2,404	2,494	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			②	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成30年度コメント	
目的	当センターの目的は、良質な社会資本の整備等により、県民の福祉の増進に寄与することであり、近年、特に技術職員の少ない市町から、計画段階から施工監理まで一括した発注者支援の要請が増えており、当センターの取組に対する社会的要請はますます高まっている。
経営計画	安定的な経営や事業収益を得るため、高度な専門知識や技術力の提供やきめ細かなサービスの提供を行うことで、平成30年度決算において、「中長期収支見込」で想定していた11億3千5百万円を超える経常収益を得ることができた。また、経営資源である技術者の育成を図るため、教育訓練計画による研修参加や、資格取得奨励制度を活用した資格試験受験の機会を増やすなど、人材育成に重点をおいた経営を行った。
事業	県や市町などに対して、研修業務や積算、品質監理、工事実地検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んだ。また、市町からは、平成29年10月に発生した台風第21号による災害支援要請が継続されているほか、橋梁点検、長寿命化計画策定、補修設計など一連のインフラメンテナンスに係る支援要請が増えており、担当部署の強化を図った。
経営状況	平成30年度は、設計・調査等事業の収益が減少したものの、平成29年10月に発生した台風第21号による市町からの災害復旧関連に伴う発注者支援事業が継続していることなどにより、経常収益は12億8千万円、当期一般正味財産増減額も平成29年度に引き続き黒字となり、経営状況は安定している。
総括コメント	数値目標の達成には至らなかったが、県内6市5町から検査支援業務を受託し、統一した検査を行うことにより、品質確保の向上に貢献した。また、行政の公共事業への投資が伸び悩んだものの、平成29年10月に発生した台風第21号により被災した市町からの支援要請が継続されており、多くの災害復旧関連支援業務を受託した結果、当期一般正味財産増減額を黒字とすることができた。また、職員の教育訓練や資格取得を重点課題としてフォローした結果、技術士等の難関資格の合格者を出すことができた。引き続き人材育成をはじめとした経営資源の強化や経費節減を図り、安定した経営に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力を生かして、技術者が不足している市町を中心に検査等の支援を行うことにより、良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展に貢献しており、社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成23年度に公益財団法人に認定されて以降、社会情勢の変化を踏まえながら高度な専門知識、技術力の提供やきめ細かなサービスを提供することにより、中長期収支見込及び年次計画に沿って安定した経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県内唯一の「発注者支援機関」として、行政を補完する機能を果たしている。今後も社会的要請の高い業務に安定的に応えられるよう、経営資源の適正配分、経費節減及び職員の人材育成を推進されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常収益及び当期一般正味財産増減額は、中長期計画(中長期収支見込)で想定していた額以上を確保できており、経営状況は概ね健全である。今後も事業の充実と効率化により、継続して当期一般正味財産増減額がプラスとなるよう、安定した経営に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

行政の補完機関として、積算や工事実地検査等の発注者支援業務を適正に実施した結果、当期一般正味財産増減額が昨年度に引き続きプラスとなったことから、自己評価結果は妥当である。
 また、発注者支援機関として行政からの要請に安定的に応えられるよう、技術者の育成を図るため、資格取得奨励制度によって資格試験受験に取り組みやすい環境を整え、多くの資格合格者が出ていることは人材育成において評価できる。ICTの業務活用については、ドローンを導入し、市町の被災箇所現場の撮影を行うなど、実践的な市町支援を行っている。
 今後も発注者支援機関として体制を充実させるとともに、技術者が不足している市町への支援を適切に果たせるよう、高度な専門知識と技術力を保有する専門機関としての機能維持や技術力の向上に努められたい。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森川 仁	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 暴力団員不当行為防止被害者等救済事業	17,875	15,924	15,486	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	17,875	15,924	15,486	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ・暴力団に関する相談を無料で受け付けるなどの活動
 ・暴力団排除意識の高揚及びセンターの事業内容等について県民の理解を深めるための広報啓発などを行う活動
 ・三重県公安委員会からの委託を受け、企業や行政の責任者に対する被害防止のための講習などを行う活動
 ・その他、地域、職域暴力団排除組織活動支援、保護・救済活動、暴力団影響排除・少年指導委員研修活動等

○財務概況

		(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		21,378	22,308	22,091
	経常費用 (b)		26,190	22,783	22,423
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 4,812	△ 475	△ 332
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 4,812	△ 475	△ 332
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 4,812	△ 475	△ 332
貸借対照表	資産		1,082,451	1,082,183	1,081,851
	負債 (h)		227	434	434
	指定正味財産 (i)		1,064,100	1,064,100	1,064,100
	一般正味財産 (j)		18,124	17,649	17,317
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,082,224	1,081,749	1,081,417
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,082,451	1,082,183	1,081,851	

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	81.6%	97.9%	98.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	26.2%	24.3%	23.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 22.5%	△ 2.1%	△ 1.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	74.0%	62.5%	65.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	31.7%	30.1%	30.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	1人	1人	H30平均年齢※: - 歳 H30平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	2人	2人	2人	業務補助職員2人
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料	2,374	2,436	2,374
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	2,374	2,436	2,374
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

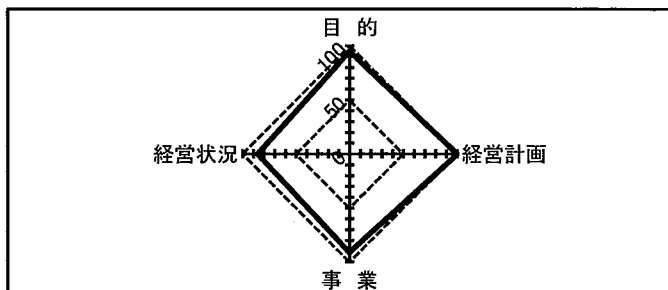
目標	寄付金・賛助金の拡充を始めとする財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の向上に努める。
実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、平成30年度は新規会員21会員を獲得するに至り、寄付金・賛助金についても、おおむね目標数値の収入を得ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。
	平成30年度実績	責任者講習や各種会議等あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、おおむね目標金額の寄附金・賛助金収入を得ることができた。また、関係機関・団体と連携した広報啓発活動、インターネット等を活用した広報活動など、事業活動の充実を図った。
	令和元年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続き、センターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	寄附金・賛助金収入	550	万円	目標	550	550
			実績	543	527	
責任者講習	1,230	人	目標	1,230	1,230	1,230
			実績	1,262	1,230	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	28年度		29年度		30年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	96	A	91	A
経営状況	88	B	86	B	86	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	86	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
《団体自己評価コメント》	
	平成30年度コメント
目的	センターは、暴力団対策法に規定される暴力追放運動推進センターとして、公安委員会から指定を受け、同法に基づき、各種事業を実施している。 暴力団は、その組織実態を隠蔽し、社会経済情勢に応じ、資金獲得活動を多様化させているほか、六代目山口組と神戸山口組の対立抗争状態にあることに加え、神戸山口組から離脱した任侠山口組が指定暴力団の指定を受けるなど、暴力団情勢は複雑化しており、社会の重大な脅威となっている。 こうした状況の下、暴力団を弱体化・壊滅させるためには、社会全体での暴力団排除活動が不可欠であり、その中核を担うセンターの役割及び存在意義は年々高まっている。
経営計画	中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄付金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、おおむね数値目標を達成した。 また、基本財産運用益を最大の財源としており、厳しい債券市場の下、低額な状況は続いているものの、現状で最も効果的な債券運用を行った。
事業	ホームページ等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた各種講習、講演等を実施し、広報啓発活動の充実を図り、県民の暴排意識の高揚に努めた。 責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談活動、地域・職域暴排組織への支援活動等に取り組んだほか、暴力団離脱者の社会復帰支援の推進体制の強化を図った。
経営状況	低金利状態の長引く債券市場の影響から、基本財産運用益は低額な状態が続いているものの、寄付金・賛助金収入において、おおむね目標金額を得たことで最小限の赤字にとどめた。 県からの収入については、責任者講習の委託料のみで補助金や借入金等はない。
総括コメント	社会における暴力団排除機運が高まりを見せる中、センターでは、各種媒体を活用した広報啓発活動に加え、各種総会、講習等において、対立抗争等に関する情勢を逐次情報提供するなど、県民生活の安全確保に向けた情報発信を積極的に推進した。また、不当要求防止責任者に対する責任者講習の数値目標を達成するとともに、暴力相談受理等、県民のニーズに応じた各種活動を効果的に実施したほか、暴力団離脱者の社会復帰対策を推進した。 引き続き、関係機関・団体等との連携を密にし、各種事業活動の充実を図っていくこととしている。 また、平成30年度に業務の合理化・効率化及び経費削減を推進した結果、赤字を減少したことから、令和元年度においても徹底した経費削減、寄付金・賛助金の更なる拡充に努めるとともに、引き続き、安定した財源確保に向け、あらゆる方策を検討していくこととしている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	最大勢力である六代目山口組の分裂に伴い、組織間の対立による不法事案が発生し、暴力団情勢は予断を許さない状況にあり、暴力団の存在が社会の重大な脅威となっている。 また、暴力団は、組織実態及び活動形態を隠蔽し、不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かすとともに健全な社会経済活動に悪影響を及ぼしている。 このような状況下、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者等の救済に関する事業等を実施するセンターに対する社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	基本財産運用益は変わりなく、安定的な運用が図られており、寄付金・賛助金収入についても、おおむね数値目標の水準を維持している。 中長期行動計画に基づく事業運営が行われているが、引き続き、事業の充実を図るとともに、数値目標を達成することができるよう業務を運営する必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要事業の一つである責任者講習の数値目標を達成したほか、広告媒体等を活用した普及宣伝活動、情勢を踏まえた講演等を実施するなど、広報啓発活動の充実が図られている。 また、暴力団離脱者の社会復帰対策の推進を目的とした支援体制の構築が図られている。 今後も、県民ニーズを的確に把握し、効果的かつ効率的な事業を実施する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	県からの収入は、責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はなく、寄付金・賛助金収入の数値目標を、おおむね達成しているものの、低金利により減少する基本財産運用益で事業を実施している状況にある。 人員削減による大幅な経費削減以降も、購入物品等の見直しを行い、消耗品費の削減に努めているものの、今後も財政基盤の確立に向け、経費削減、寄付金・賛助金の更なる拡充に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

県民の暴力団排除意識の高揚を図り、暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に向け、暴力団情勢の変化に応じ、創意工夫を凝らした広報啓発活動を行うとともに、関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益目的事業が着実に実施されている。
 今後も、暴力団排除活動の中核を担う法人として、財政基盤を確立の上、県民ニーズの把握に努め、関係機関・団体との連携を密にし、実効ある活動に取り組み、暴力団が存在しない安全で安心な地域社会の実現に寄与していくよう求める。
 また、長期金利の低下により基本財産運用益の低額な状況が続くなど、収益環境が悪化する中、今後一層の事務の合理化・効率化を推進し、経費の削減等に努め安定した財源確保を行うよう求める。

参 考 資 料

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み …………… 130
- 報告様式の解説 …………… 131
- 審査及び評価基準等 …………… 134
- 団体自己評価シート …………… 135
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 ……… 142
（平成14年三重県条例第41号）
- 三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋） ……… 143

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等による審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

(1) 団体の自己評価

県の出資割合が4分の1以上の法人（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である法人（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。

(2) 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に對して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。

審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。

(3) 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

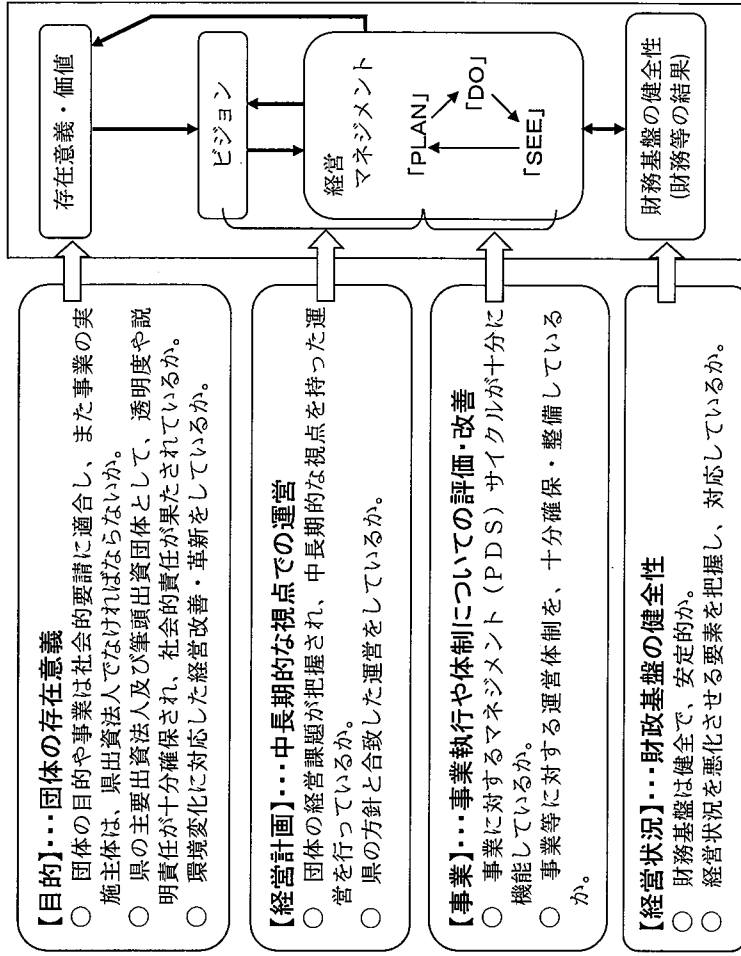
■ 報告内容

報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「知事等の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。

経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、財務に関する主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に對する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については、131～133ページを参照してください。

◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨



【経営基本情報】

所在地	HPアドレス	FAX番号
電話番号	設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等	県所管部等
県出資額	円	県出資割合
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合	

○ 主な事業内容

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

(単位:千円)

平成30年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模

【事業の概要】

(1) (2) (3) (4)

上記の表に記載した事業の概要

○ 財務概況

	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産	(a)			
経常収益	(b)			
経常費用	(c) = (a) - (b)			
当期経常増減額	(d)			
当期経常外増減額	(e) = (c) + (d)			
当期一般正味財産増減額	(f)			
当期指定正味財産増減額	(g) = (e) + (f)			
当期正味財産増減額合計	(h)			
資産	(i)			
負債	(j)			
指定正味財産	(k) = (i) + (j)			
一般正味財産	(l) = (h) + (k)			
正味財産	(m) = (i) + (j)			
負債・正味財産合計	(n) = (h) + (k)			

○ 財務に関する主な指標

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正味財産比率			
借入金依存率			
経常比率			
自己収益比率			
当期経常増減率			
総資産当期経常増減率			
人件費比率			
管理費比率			

計算式

正味財産 / (負債 + 正味財産)

借入金 / (負債 + 正味財産)

経常収益 / 経常費用

自己収益 / 経常収益

当期経常増減額 / 経常収益

当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)

人件費 / 経常費用

管理費 / 経常費用

○ 役員員の状況

役員	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員				
うち、県退職者				
うち、県派遣				
常勤正規職員				
うち、県退職者				
うち、県派遣				
その他職員				
うち、県退職者				

備考

H30平均年齢: 歳 千円

H30平均年齢: 歳 千円

H30平均年齢: 歳 千円

H30平均年齢: 歳 千円

○ 県からの財政的支援など

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料			
補助金・助成金			
負担金			
借入金(期中に借り入れた額の合計)			
その他県支出金(追加出资额等)			
計			
借入金残高(期末残高)			
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			

(単位:千円)

平成28年度 平成29年度 平成30年度

当該年度中に県から受け入れた金額

当該年度末の残高

○ 団体の目標達成状況等

● 中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間 無 策定予定時期

● 中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	達成状況
実績	団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況

● 年次事業計画による達成目標

定性目標	平成30年度目標	平成30年度実績
令和元年度目標 <td></td> <td></td>		

指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標					
実績					
目標					
実績					

団体が掲げている達成すべき定量目標

【経営基本情報】

○ 団体の基本情報

所在地	
HPアドレス	
電話番号	FAX番号
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容
代表者	県所管部等
県出資額	円 県出資割合
団体の目的	資本金等のうち県出資額の占める割合

○ 主な事業内容

【事業規模】 (単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合				
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

平成30年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模

【事業の概要】

(1) 上記の表に記載した事業の概要

(2)

(3)

(4)

○ 財務概況

	(単位:千円)			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度
売上高	(a)			
売上原価	(b)			
販売費・一般管理費	(c)			
営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)			
経常損益(営業外収益-営業外費用)				
当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)				
資産				
負債	(e)			
資本金(基本金)	(f)			
剰余金(累積欠損金)等	(g)			
純資産	(h) = (f) + (g)			
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)			

○ 財務に関する主な指標

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
自己資本比率	純資産/(負債+純資産)			財務の安定性を示す指標で高い方がよい
流動比率	流動資産/流動負債			財務の安定性を示す指標で高い方がよい
借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)			財務の安定性を示す指標で低い方がよい
売上高営業利益率	営業利益/売上高			収益性を示す指標で高い方がよい
経産経常利益率	経常利益/資産合計			収益性を示す指標で高い方がよい
人件費比率	人件費/売上高			財務の効率性を示す指標で低い方がよい
管理費比率	販売費・一般管理費/売上高			財務の効率性を示す指標で低い方がよい

○ 役職員の状況 (※派遣職員は含まない)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
常勤役員	週3日以上出勤している役員数			常勤役員数の平均年齢、年取
うち、県退職者	人			H30平均年齢*
うち、県派遣	人			H30平均年齢*
常勤正規職員	週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員			常勤正規職員の平均年齢、年取
うち、県退職者	人			H30平均年齢*
うち、県派遣	人			H30平均年齢*
その他職員	週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数			
うち、県退職者	人			

○ 県からの財政的支援など

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
委託料				
補助金・助成金				
負担金				
借入金(期中に借り入れた額の合計)				当該年度中に県から受け入れた金額
その他県支出金(追加出資額等)				
借入金残高(期末残高)				
債務保証額(期末残高)				
損失補償限度額				
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)				当該年度末の残高

○ 団体の目標達成状況等

● 中長期経営計画の策定の有無 無 策定予定時期

● 中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	
実績	団体が策定した中長期経営計画に掲げている目標及びその達成状況

● 年次事業計画による達成目標

定性目標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
平成30年度目標					
平成30年度実績					
令和元年度目標					

指標	数値目標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標					
実績					
目標					
実績					

団体が掲げている達成すべき定量化目標

団体名	
《団体自己評価コメント》	
目的	平成30年度コメント
経営計画	上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント
事業	
経営状況	

総括コメント	上記4部門を総括した団体のコメント
--------	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	28年度	29年度	30年度	平成30年度コメント
目的	団体の所管部署が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果	団体の所管部署が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果	団体の所管部署が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果	団体の所管部署が、各部門の自己評価結果を審査及び評価した結果
経営計画	※団体の自己評価と比べて高く評価した（良好な点が認められる）場合は「＋」、低く評価した（課題が認められる）場合は「－」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白	※団体の自己評価と比べて高く評価した（良好な点が認められる）場合は「＋」、低く評価した（課題が認められる）場合は「－」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白	※団体の自己評価と比べて高く評価した（良好な点が認められる）場合は「＋」、低く評価した（課題が認められる）場合は「－」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白	※団体の自己評価と比べて高く評価した（良好な点が認められる）場合は「＋」、低く評価した（課題が認められる）場合は「－」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白
事業				
経営状況				

《知事等の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント
 （記載項目）
 ・法人全般についての取組状況、成果、事業実施の状況
 ・法人の自己評価の内容
 ・法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針
 ・今後の県の方針

団体名	
【団体自己評価結果】	
自己評価による各部門での比率 （平成29年度）	28年度 29年度 30年度 比率・評価 比率・評価 比率・評価
目的	「比率」：「団体自己評価シート」に基づいた各部門ごとの評価「評価」：下の凡例に従ったA～Dの評価
経営計画	
事業	
経営状況	

《団体自己評価表》への回答

1. 目的に対する評価	比率	評価
1 団体の目的は現在でも社会的要請があるか	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か
2 民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか
3 県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか
4 事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか

2. 経営計画に対する評価	比率	評価
1 経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか
2 中長期経営計画を策定し、運用しているか	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか
3 外部環境、経営資源を把握・評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか
4 中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか

3. 事業に対する評価	比率	評価
1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	6	内部統制は十分に実施されているか
2 事業毎に目標を設定しているか	7	危機管理体制は十分に整備されているか
3 目標の達成状況を評価・活用しているか	8	組織体制は十分に整備されているか
4 顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	9	管理費比率及び人件費比率は適正か
5 顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか

4. 経営状況に対する評価	比率	評価
1 収支の状況は健全であるか	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか
2 累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	7	債権管理は十分か
3 財務基盤についての指標は適正か	8	借入金は返済可能か
4 収益における県への依存度は適正か	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか
5 総資産当期経常増減率は適正か	10	必要な額の特定資産が設定されているか

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率＝（合計点）／（総回答数×5点）×100

審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
- 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
- 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
 - (1) 「必要性」の観点
 - ・法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
 - ・法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
 - (2) 「効率性」の観点
 - ・投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
 - ・必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
 - ・同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
 - (3) 「有効性」の観点
 - ・事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
 - ・事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
 - (4) 「市場性」の観点
 - ・県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
 - ・把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
- 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
 - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には+の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には-の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
 - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
 - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

※ 県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

【団体自己評価シート】

団体名

1 目的

1-1 定款に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。

- ①団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある
 ②団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割以上ある
 ③団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある
 ④団体の目的に対する社会的要請は、または、社会的要請の变化を把握していない

視点

団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。
 団体が提供するサービスの利用者等の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。
 社会的要請の変化に合わせて定款を必要に応じて変更している。
 現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく少なくなっていない。
 仮に現在、団体がなかったとしたら、新たに設立する必要がある。

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体ににとって重要なものを記入して下さい。

1-2 事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。

- ①他団体が実施することは困難である
 ②他団体が事業を実施するには課題があり、当団体が実施する優位性が高い
 ③他団体が実施するには課題があるものの、当団体が実施する優位性は低下している
 ④他団体が可能であり、実施主体を変更できる

視点

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。
 類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がない。
 団体の設立目的と同様の目的を、他の方法では達成することができない。
 団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。

他団体が事業実施するにあたっての課題(参入障壁等)、当団体が行う優位性を記入して下さい。

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体(市町、他の外郭団体を含む)とその事業内容を記入して下さい。

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

団体名

1-3 団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体で実施するメリットがあるか。

- ①全ての事業において団体で実施するメリットがある
 ②5割以上の事業で団体で実施するメリットがある
 ③5割未満の事業で団体で実施するメリットがある
 ④全ての事業において団体で実施するメリットはない、または県直営で実施した方がよい

視点

県との役割分担が明確になっている。
 県直営で行うよりも機動性が高い。(組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。)
 県直営で行うよりも弾力性が高い。(事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。)
 県直営で行うよりも効率性が高い。(より少ないコストで、同水準のサービスを提供できる。)
 県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。(より専門性の高いサービスを提供できる。)

県との役割分担の内容を、記入して下さい。

どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。

1-4 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果が認められるか。

- ①全ての事業で認められる
 ②5割以上の事業で認められる
 ③5割未満の事業で認められる
 ④全ての事業で認められない

視点

意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。
 事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。
 理事會(取締役會、株主總會)において、事業を見直している。
 事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。

1-5 (一般社団法人、一般財団法人及び株式会社)は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。

事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

- ①適正である
 ②概ね適正である
 ③あまり適正でない
 ④適正でない

視点 自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

(公益社団法人、公益財団法人は記入) 公益目的事業比率は団体の運営上適正である。

公益目的事業比率を記入して下さい。 公益目的事業比率 () %

県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。

(※公的機関…国、地方公共団体、特許法人、独立行政法人等)

受託事業比率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益 事業収益十受取補助金等十自己収益

() = () ÷ () × 100

県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。

再委託率 県その他出資元公的機関からの受託事業収益

() = () ÷ () × 100

団体名	
2 経営計画	
2-1	<p>経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。 (注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。</p> <p>①経営基本方針や経営理念等を定め、役員・職員(②)経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上の全員に浸透している ②経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満の役員・職員に浸透している ③経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満の役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。</p> <p>視点</p> <p>経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。 経営基本方針等の内容・表現は簡潔明瞭なものとなっている。 経営基本方針等を定期的に見直している。 経営基本方針等を役員・職員に周知している。 役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。</p> <p>経営基本方針等の役員・職員への周知方法を記入して下さい。</p> <p>2-2 中長期経営計画を策定し、運用しているか。</p> <p>①策定し、計画どおりの成果が上がっている ②策定し、計画の5割以上の成果が上がっている ③策定しているが、計画の5割未満の成果しか上がっていない(または、現在新しい計画を策定中である) ④策定していない(策定作業中でない)</p> <p>視点</p> <p>中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。 中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。 ※最新の中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画を添付して下さい。</p> <p>2-3 外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。</p> <p>①外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる ②外部環境や経営資源を把握しているが、必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である) ③外部環境や経営資源を把握していない、または必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である)</p> <p>視点</p> <p>外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。 団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。 人員、人件費に関する計画がある。 施設、サービスに関する計画がある。 資金に関する計画がある。 成果目標を設定している。 計画期間の定めがある。</p> <p>2-4 中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。</p> <p>①毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合は必ず計画を見直している ②毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合は必ず計画を見直しているが、計画と実績の差異を分析しているが、計画と実績の差異を分析していない(または、現在新しい計画を策定中である) ③計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である) ④計画と実績の差異を分析していない(または、現在新しい計画を策定中である)</p> <p>視点</p> <p>計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。 中長期目標は適切である。 計画と実績の数は乖離した原因を把握して対策を立てている。 中長期経営計画を評価・改善する仕組みがある。</p>

団体名	
1-6	<p>団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。</p> <p>①全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている ②5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている ③5割未満の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている ④全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確でない(考慮していない)</p> <p>視点</p> <p>目標は団体の目的との関連性が明確となっている。 目標は県の行政施策の効果的遂行に寄与するものである。 目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。 目標は県民・職員にわかりやすいものである。</p> <p>1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。</p> <p>①継続して取り組んでおり目標どおりの効果を出している ②継続して取り組んでおり目標には達していない ③何らかの取組を行っている ④取り組んでいない</p> <p>視点</p> <p>継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。 継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。 継続した経営改善・経営革新に職員が主体的に取り組んでいる。 継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。 継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。</p> <p>以下の取組で該当するものチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(※点数には含まれません)</p> <p>経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。 経営マネジメントシステムが効果を出している。 上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</p> <p>業務プロセスの見直しを行っている。 業務プロセスの効果が効果を出している。 上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</p> <p>その他の取組を実施している。 その他の取組が効果を上げている。 上記2点についての当該年度の取組を具体的に記入するか、または取組内容の分かる資料を添付して下さい。</p> <p>1-8 団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。</p> <p>①請求の有無に関わらず積極的に回答している ②請求の有無に関わらず回答している ③請求があった時のみ、回答している ④回答していない</p> <p>視点</p> <p>事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧、入手できる形で公開している。 情報公開規程等を制定し、請求があれば適切に情報公開している。 広報紙やホームページ等で定期的に情報提供している。 ホームページのアクセス件数は増加傾向にある。</p> <p>情報公開・情報提供の具体的な方法を記入して下さい。</p>

団体名																			
3-2-5	<p>年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。</p> <p>①毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている ②毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させていないことがある ③差異の分析は行っているが、改善には反映させていない ④差異の分析も改善も行っていない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>事業計画と実績の差異を分析し、評価している。</td></tr> <tr><td>差異分析の結果を役員等に伝達している。</td></tr> <tr><td>差異分析に基づいて改善案を作成している。</td></tr> <tr><td>改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。</td></tr> </table> <p>団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものとなっているか。</p> <p>①県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直ししている ②県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画において特に考慮していない ③県の総合計画等の内容については、年次事業計画でのみ対応している ④県の総合計画等については、中長期経営計画、年次事業計画において特に考慮していない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。</td></tr> <tr><td>役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。</td></tr> <tr><td>県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。</td></tr> <tr><td>計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。</td></tr> </table> <p>中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。</p> <p>①行っており、十分成果が上がっている ②一定の方針に従い、戦略的に行っている ③戦略的ではないが、行っている ④行っていない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。</td></tr> <tr><td>役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。</td></tr> <tr><td>職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。</td></tr> <tr><td>職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。</td></tr> <tr><td>職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。</td></tr> <tr><td>職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。</td></tr> </table> <p>人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。</p> <p>中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。</p> <p>①十分に整備されている ②十分ではないが整備されている ③ほとんど整備されていない ④整備されていない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。</td></tr> <tr><td>各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。</td></tr> <tr><td>中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。</td></tr> <tr><td>進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。</td></tr> </table>	事業計画と実績の差異を分析し、評価している。	差異分析の結果を役員等に伝達している。	差異分析に基づいて改善案を作成している。	改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。	県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。	役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。	県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。	計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。	人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。	役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。	職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。	職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。	職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。	各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。	中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。	進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。
事業計画と実績の差異を分析し、評価している。																			
差異分析の結果を役員等に伝達している。																			
差異分析に基づいて改善案を作成している。																			
改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。																			
県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。																			
役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。																			
県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。																			
計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。																			
人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。																			
役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。																			
職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。																			
職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。																			
職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。																			
職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。																			
進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。																			
各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。																			
中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。																			
進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。																			

団体名																														
3-3 事業																														
3-1	<p>団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。</p> <p>①目標どおりの成果を上げている ②成果は目標の5割以上である ③成果は目標の5割未満である ④成果はほとんどない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。</td></tr> <tr><td>事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。</td></tr> <tr><td>事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。</td></tr> <tr><td>事業は県の行政施策の効率的遂行に寄与している。</td></tr> </table> <p>具体的な成果を記入して下さい。</p> <p>事業毎に目標を設定しているか。</p> <p>①全事業に設定している ②5割以上の事業に設定している ③5割未満の事業に設定している ④設定していない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>事業毎に業績を測定する指標を設定している。</td></tr> <tr><td>事業毎に数値目標を設定している。</td></tr> <tr><td>指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。</td></tr> <tr><td>団体の目的と連動した指標を設定している。</td></tr> </table> <p>事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。</p> <p>①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善している ②評価を行い、改善することがある ③評価は行っているが、改善は行っていない ④評価も改善も行っていない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>年度毎に目標と実績を比較している。</td></tr> <tr><td>半期に一度、目標達成率を把握している。</td></tr> <tr><td>目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。</td></tr> <tr><td>目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。</td></tr> <tr><td>評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。</td></tr> </table> <p>設定した指標・実績・実績・目標達成率を記入して下さい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標(単位)</th> <th>目標値</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。	事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。	事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。	事業は県の行政施策の効率的遂行に寄与している。	事業毎に業績を測定する指標を設定している。	事業毎に数値目標を設定している。	指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。	団体の目的と連動した指標を設定している。	年度毎に目標と実績を比較している。	半期に一度、目標達成率を把握している。	目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。	目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。	評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。	主な指標(単位)	目標値	実績	達成率												
団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。																														
事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。																														
事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。																														
事業は県の行政施策の効率的遂行に寄与している。																														
事業毎に業績を測定する指標を設定している。																														
事業毎に数値目標を設定している。																														
指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。																														
団体の目的と連動した指標を設定している。																														
年度毎に目標と実績を比較している。																														
半期に一度、目標達成率を把握している。																														
目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。																														
目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。																														
評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。																														
主な指標(単位)	目標値	実績	達成率																											
3-2	<p>事業毎に目標を設定しているか。</p> <p>①全事業に設定している ②5割以上の事業に設定している ③5割未満の事業に設定している ④設定していない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>事業毎に業績を測定する指標を設定している。</td></tr> <tr><td>事業毎に数値目標を設定している。</td></tr> <tr><td>指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。</td></tr> <tr><td>団体の目的と連動した指標を設定している。</td></tr> </table> <p>事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。</p> <p>①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善している ②評価を行い、改善することがある ③評価は行っているが、改善は行っていない ④評価も改善も行っていない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>年度毎に目標と実績を比較している。</td></tr> <tr><td>半期に一度、目標達成率を把握している。</td></tr> <tr><td>目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。</td></tr> <tr><td>目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。</td></tr> <tr><td>評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。</td></tr> </table> <p>設定した指標・実績・実績・目標達成率を記入して下さい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標(単位)</th> <th>目標値</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	事業毎に業績を測定する指標を設定している。	事業毎に数値目標を設定している。	指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。	団体の目的と連動した指標を設定している。	年度毎に目標と実績を比較している。	半期に一度、目標達成率を把握している。	目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。	目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。	評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。	主な指標(単位)	目標値	実績	達成率																
事業毎に業績を測定する指標を設定している。																														
事業毎に数値目標を設定している。																														
指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。																														
団体の目的と連動した指標を設定している。																														
年度毎に目標と実績を比較している。																														
半期に一度、目標達成率を把握している。																														
目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。																														
目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。																														
評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。																														
主な指標(単位)	目標値	実績	達成率																											
3-3	<p>事業毎に目標を設定しているか。</p> <p>①全事業に設定している ②5割以上の事業に設定している ③5割未満の事業に設定している ④設定していない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>事業毎に業績を測定する指標を設定している。</td></tr> <tr><td>事業毎に数値目標を設定している。</td></tr> <tr><td>指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。</td></tr> <tr><td>団体の目的と連動した指標を設定している。</td></tr> </table> <p>事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。</p> <p>①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善している ②評価を行い、改善することがある ③評価は行っているが、改善は行っていない ④評価も改善も行っていない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>年度毎に目標と実績を比較している。</td></tr> <tr><td>半期に一度、目標達成率を把握している。</td></tr> <tr><td>目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。</td></tr> <tr><td>目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。</td></tr> <tr><td>評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。</td></tr> </table> <p>設定した指標・実績・実績・目標達成率を記入して下さい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標(単位)</th> <th>目標値</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	事業毎に業績を測定する指標を設定している。	事業毎に数値目標を設定している。	指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。	団体の目的と連動した指標を設定している。	年度毎に目標と実績を比較している。	半期に一度、目標達成率を把握している。	目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。	目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。	評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。	主な指標(単位)	目標値	実績	達成率																
事業毎に業績を測定する指標を設定している。																														
事業毎に数値目標を設定している。																														
指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。																														
団体の目的と連動した指標を設定している。																														
年度毎に目標と実績を比較している。																														
半期に一度、目標達成率を把握している。																														
目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。																														
目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。																														
評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。																														
主な指標(単位)	目標値	実績	達成率																											

団体名		回答欄																					
3-4	<p>団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。 (注3-4)顧客1とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。</p> <p>①十分に把握している ②かなり把握している ③あまり把握していない ④把握していない、または調査していない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>定期的に顧客満足度を調査している。</td></tr> <tr><td>顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。</td></tr> <tr><td>顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。</td></tr> <tr><td>顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。</td></tr> <tr><td>顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。</td></tr> </table> <p>団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。</p> <p>[]</p> <p>[]</p> <p>顧客ニーズを把握した方法(調査、資料等)を具体的に記入して下さい。</p> <p>[]</p> <p>[]</p> <p>3-5 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。</p> <p>①適正である ②ほぼ適正である ③あまり適正でない ④適正でない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすいよう工夫している。</td></tr> <tr><td>役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客対応をしている。</td></tr> <tr><td>問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を役職員が情報共有している。</td></tr> <tr><td>問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。</td></tr> </table> <p>3-6 全体的な内部統制は十分に実施されているか。</p> <p>①十分に実施されている ②十分でないが実施されている ③ほとんど実施されていない ④実施されていない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。</td></tr> <tr><td>経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。</td></tr> <tr><td>決算書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。</td></tr> <tr><td>監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。</td></tr> <tr><td>財務状況は年度途中に定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。</td></tr> <tr><td>会計規則に基づき、予算の流用手続など、適切な会計管理が徹底されている。</td></tr> </table> <p>3-7 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。</p> <p>①十分に整備されている ②十分でないが整備されている ③ほとんど整備されていない ④整備されていない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>団体に潜するリスクを把握している。</td></tr> <tr><td>リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。</td></tr> <tr><td>個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。</td></tr> <tr><td>財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。</td></tr> <tr><td>事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。</td></tr> <tr><td>情報セキュリティに関する基本方針及び真実的な対策、手続が策定されており、役員・職員に周知徹底している。</td></tr> </table>	定期的に顧客満足度を調査している。	顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。	顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。	問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすいよう工夫している。	役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客対応をしている。	問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を役職員が情報共有している。	問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。	業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。	決算書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。	監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。	財務状況は年度途中に定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。	会計規則に基づき、予算の流用手続など、適切な会計管理が徹底されている。	団体に潜するリスクを把握している。	リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。	個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。	財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。	事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。	情報セキュリティに関する基本方針及び真実的な対策、手続が策定されており、役員・職員に周知徹底している。	回答欄
定期的に顧客満足度を調査している。																							
顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。																							
顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。																							
顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。																							
顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。																							
問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすいよう工夫している。																							
役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客対応をしている。																							
問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を役職員が情報共有している。																							
問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。																							
業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。																							
経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。																							
決算書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。																							
監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。																							
財務状況は年度途中に定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。																							
会計規則に基づき、予算の流用手続など、適切な会計管理が徹底されている。																							
団体に潜するリスクを把握している。																							
リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。																							
個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。																							
財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。																							
事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。																							
情報セキュリティに関する基本方針及び真実的な対策、手続が策定されており、役員・職員に周知徹底している。																							

団体名		回答欄																
3-8	<p>組織体制は、十分に整備されているか。</p> <p>①十分に整備されている ②ほとんど整備されていない ③十分に整備されていない ④整備されていない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。</td></tr> <tr><td>経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直している。</td></tr> <tr><td>縦割り構造にとらわれない柔軟な組織体制である。</td></tr> <tr><td>異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。</td></tr> <tr><td>人事評価の方針や手続が明確である。</td></tr> <tr><td>団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。</td></tr> <tr><td>パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。</td></tr> </table> <p>3-9 評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。</p> <p>①適正である ②ほぼ適正である ③あまり適正でない ④適正でない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>管理費比率は低下している。</td></tr> <tr><td>人件費比率は低下している。</td></tr> <tr><td>業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。</td></tr> <tr><td>事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。 ()内にその目標値を記入して下さい。</td></tr> <tr><td>管理費比率 () %、人件費比率 () %</td></tr> </table> <p>自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)</p> $\text{管理費比率} = \frac{\text{管理費(販売費・一般管理費)}}{\text{管理費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価事業年度}$ $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価前事業年度}$ $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価事業年度}$ $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価前事業年度}$ <p>(公益社団・公益財団法人は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)</p> <p>事業毎に損益を分析し、活用しているか。</p> <p>①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している ②仕組みを作り、継続的に分析・活用している ③分析しているが活用は単発的である ④分析・活用していない</p> <p>視点</p> <table border="1"> <tr><td>評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)</td></tr> <tr><td>評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかるとは除く)</td></tr> <tr><td>事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。</td></tr> <tr><td>分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。</td></tr> </table> <p>自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)</p> $\text{当期経常増減率} = \frac{\text{当期経常増減額}}{\text{売上高営業利益率}} \times 100 \quad \text{売上高}$ $\text{当期経常増減率} = \frac{\text{当期経常増減額}}{\text{営業利益}} \times 100 \quad \text{売上高}$ $\text{当期経常増減率} = \frac{\text{当期経常増減額}}{\text{売上高}} \times 100 \quad \text{売上高}$ $\text{当期経常増減率} = \frac{\text{当期経常増減額}}{\text{売上高}} \times 100 \quad \text{売上高}$	組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。	経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直している。	縦割り構造にとらわれない柔軟な組織体制である。	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。	人事評価の方針や手続が明確である。	団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。	パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。	管理費比率は低下している。	人件費比率は低下している。	業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。	事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。 ()内にその目標値を記入して下さい。	管理費比率 () %、人件費比率 () %	評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)	評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかるとは除く)	事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。	分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。	回答欄
組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。																		
経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直している。																		
縦割り構造にとらわれない柔軟な組織体制である。																		
異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。																		
人事評価の方針や手続が明確である。																		
団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。																		
パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。																		
管理費比率は低下している。																		
人件費比率は低下している。																		
業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。																		
事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。 ()内にその目標値を記入して下さい。																		
管理費比率 () %、人件費比率 () %																		
評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)																		
評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかるとは除く)																		
事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。																		
分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。																		

団体名	[]																																									
4 経営状況																																										
<p>4-1 収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常増益、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)</p> <p>①評価事業年度、評価前事業年度において、増益がともにプラスである ②評価事業年度のみ増益がプラスである ③評価前事業年度のみ増益がプラスである ④評価事業年度、評価前事業年度において、増益がともにマイナスである</p> <p>※公益社団・公益財団法人においては、増益が経常収支均衡であれば、上記期間においてプラスと判断することも可とします。</p> <p>(参考)</p> <p>当期経常増減額(経常増益) 地方公共団体からの運営費補助金 評価事業年度 : () - () 評価前事業年度 : () - ()</p> <p>評価事業年度の増益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で)マイナスとなっている場合、改善策を記入して下さい。または、マイナスが法人運営上問題がないと判断できる場合は、その理由を記入してください。</p> <p>[]</p> <p>【地方道路公社のみ記入】 料金収入 () - () = () () 管理運営費(借入金利息を含む) () - () = () ()</p> <p>料金収入が管理運営費(借入金利息を含む)に満たない不採算路線を有する場合、改善策を記入して下さい。</p> <p>[]</p> <p>4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。</p> <p>①累積欠損金はない ②累積欠損金はあるが、減少している ③累積欠損金があり増加している ④債務超過である</p> <p>(注4-2) 債務超過とは、累積欠損金が基本財産や資本金の額を上回っている状態を指します。</p> <p>視点</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。</td> <td>累積欠損金(正味財産)</td> <td>資本金(基本財産)</td> </tr> <tr> <td>累積欠損金の額は財務計画等で予定している範囲内である。</td> <td>剰余金 () = () - ()</td> <td>純資産の部合計(正味財産)</td> </tr> <tr> <td>自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)</td> <td>純資産の部合計(正味財産)</td> <td>資本金(基本財産)</td> </tr> <tr> <td>評価事業年度 : () = () - ()</td> <td>純資産の部合計(正味財産)</td> <td>資本金(基本財産)</td> </tr> <tr> <td>評価前事業年度 : () = () - ()</td> <td>純資産の部合計(正味財産)</td> <td>資本金(基本財産)</td> </tr> </table> <p>(参考)</p> <p>【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】 純資産の部合計(正味財産) 含み損 評価事業年度 : () - () = ()a 評価前事業年度 : () - () = ()</p> <p>評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入してください。</p> <p>[]</p>		評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。	累積欠損金(正味財産)	資本金(基本財産)	累積欠損金の額は財務計画等で予定している範囲内である。	剰余金 () = () - ()	純資産の部合計(正味財産)	自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)	評価事業年度 : () = () - ()	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)	評価前事業年度 : () = () - ()	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)																										
評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。	累積欠損金(正味財産)	資本金(基本財産)																																								
累積欠損金の額は財務計画等で予定している範囲内である。	剰余金 () = () - ()	純資産の部合計(正味財産)																																								
自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)																																								
評価事業年度 : () = () - ()	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)																																								
評価前事業年度 : () = () - ()	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)																																								
<p>4-3 財務基盤についての指標は適正か。</p> <p>①適正である ②ほぼ適正である ③あまり適正でない ④適正でない</p> <p>視点</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>評価事業年度の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)</td> <td>流動比率</td> <td>評価前事業年度 () ()</td> <td>評価事業年度 () ()</td> <td>適正比率 () ()</td> </tr> <tr> <td>自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。</td> <td>自己資本比率(正味財産比率)</td> <td>() ()</td> <td>() ()</td> <td>() ()</td> </tr> <tr> <td>評価事業年度の借入金依存度は、100%以下である。</td> <td>借入金依存度</td> <td>() ()</td> <td>() ()</td> <td>() ()</td> </tr> <tr> <td>自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)</td> <td>自己収益比率</td> <td>() ()</td> <td>() ()</td> <td>() ()</td> </tr> </table> <p>リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)</p> <p>4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。</p> <p>①適正である ②ほぼ適正である ③あまり適正ではない ④適正でない</p> <p>※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。</p> <p>視点</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。</td> <td>県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)</td> <td>経常収益(売上高)</td> </tr> <tr> <td>県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。</td> <td>県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)</td> <td>経常収益(売上高)</td> </tr> <tr> <td>県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。</td> <td>県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)</td> <td>経常収益(売上高)</td> </tr> <tr> <td>県からの財政的支援等、団体内で定期的に見直す仕組みがある。</td> <td>県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)</td> <td>経常収益(売上高)</td> </tr> <tr> <td>県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。</td> <td>県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)</td> <td>経常収益(売上高)</td> </tr> <tr> <td>将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。</td> <td>県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)</td> <td>経常収益(売上高)</td> </tr> <tr> <td>自己収益比率は増加している。</td> <td>自己収益比率</td> <td>評価前事業年度 () ()</td> </tr> </table> <p>自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)</p> <p>県への収益依存度 () = () ÷ () × 100</p> <p>自己収益比率 () = () ÷ ()</p> <p>評価前事業年度 () () ⇒ () ()</p>		評価事業年度の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)	流動比率	評価前事業年度 () ()	評価事業年度 () ()	適正比率 () ()	自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。	自己資本比率(正味財産比率)	() ()	() ()	() ()	評価事業年度の借入金依存度は、100%以下である。	借入金依存度	() ()	() ()	() ()	自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)	自己収益比率	() ()	() ()	() ()	県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)	県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)	県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)	県からの財政的支援等、団体内で定期的に見直す仕組みがある。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)	県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)	将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)	自己収益比率は増加している。	自己収益比率	評価前事業年度 () ()
評価事業年度の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)	流動比率	評価前事業年度 () ()	評価事業年度 () ()	適正比率 () ()																																						
自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。	自己資本比率(正味財産比率)	() ()	() ()	() ()																																						
評価事業年度の借入金依存度は、100%以下である。	借入金依存度	() ()	() ()	() ()																																						
自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)	自己収益比率	() ()	() ()	() ()																																						
県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)																																								
県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)																																								
県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)																																								
県からの財政的支援等、団体内で定期的に見直す仕組みがある。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)																																								
県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)																																								
将来的には、県から財政的支援等を受けなくても、事業の遂行が可能である。	県からの財政的支援等(委託料、補助金、負担金)	経常収益(売上高)																																								
自己収益比率は増加している。	自己収益比率	評価前事業年度 () ()																																								

4-5	評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。	<p>①適正である ②ほぼ適正である ③あまり適正ではない ④適正でない</p> <p>視点</p> <p>評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)は、プラスである。(公益社団・公財財団法人においてはほぼ0でも可)</p> <p>総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を分析して分析している。</p> <p>事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を設定している。</p> <p>適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) ()%</p> <p>自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)</p> <p>総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) 当期経常増減額(経常増益)</p> $\frac{\text{当期経常増減額(経常増益)}}{\text{総資産}} \times 100$ <p>売上高経常利益率(当期経常増減率) 総資産回転率(回/年)</p> $\frac{\text{売上高経常利益率(当期経常増減率)}}{\text{総資産}} \times \text{総資産回転率(回/年)}$	<p>①開発用不動産等や有価証券等に関する含み損 ②含み損が生じている含み損 ③含み損が生じている含み損については、一部につ いて対策を講じている ④含み損が生じている含み損 について対策を講じていない</p> <p>視点</p> <p>時価のある有価証券等の評価損益を把握している。</p> <p>有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。</p> <p>開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。</p> <p>開発用不動産等の売却または、有効利用の見通しが立っている。</p> <p>開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。</p> <p>(注4-6)土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。</p> <p>評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。</p> <p>含み損益 帳簿価額</p> $\text{含み損益} = (\text{時価総額}) - (\text{帳簿価額})$ <p>評価事業年度末の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。</p> <p>含み損益 時価総額 帳簿価額</p> $\text{含み損益} = (\text{時価総額}) - (\text{帳簿価額})$ <p>(参考)【土地開発公社のみ記入】 債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。</p>
4-6	(保有していない場合は「回答欄」で「-」を選択して下さい。) 開発・造成済の土地や開発・造成予定の土地(以下、「開発用不動産等」という)及び有価証券等の含み損益を把握しているか。	<p>①適正である ②ほぼ適正である ③あまり適正ではない ④適正でない</p> <p>視点</p> <p>評価事業年度末の含み損益を把握している。</p> <p>含み損益 帳簿価額</p> $\text{含み損益} = (\text{時価総額}) - (\text{帳簿価額})$	<p>①開発用不動産等や有価証券等に関する含み損 ②含み損が生じている含み損 ③含み損が生じている含み損については、一部につ いて対策を講じている ④含み損が生じている含み損 について対策を講じていない</p> <p>視点</p> <p>時価のある有価証券等の評価損益を把握している。</p> <p>有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。</p> <p>開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。</p> <p>開発用不動産等の売却または、有効利用の見通しが立っている。</p> <p>開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。</p> <p>(注4-6)土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。</p> <p>評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。</p> <p>含み損益 帳簿価額</p> $\text{含み損益} = (\text{時価総額}) - (\text{帳簿価額})$ <p>評価事業年度末の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。</p> <p>含み損益 時価総額 帳簿価額</p> $\text{含み損益} = (\text{時価総額}) - (\text{帳簿価額})$ <p>(参考)【土地開発公社のみ記入】 債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。</p>
4-7	債権管理は十分か。	<p>①十分である(貸倒・滞留債権は発生していない) ②ほぼできている ③あまりできていない部分がある ④できていない</p> <p>視点</p> <p>団体設立以来、債権の貸倒が発生したことはない。</p> <p>評価事業年度中、債権の貸倒は発生しなかった。</p> <p>評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。</p> <p>回収不能債権額・貸倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。</p> <p>貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。</p> <p>決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に列し、全額貸倒引当金を計上している。</p> <p>評価事業年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) ()千円</p>	<p>①開発用不動産等や有価証券等に関する含み損 ②含み損が生じている含み損 ③含み損が生じている含み損については、一部につ いて対策を講じている ④含み損が生じている含み損 について対策を講じていない</p> <p>視点</p> <p>時価のある有価証券等の評価損益を把握している。</p> <p>有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。</p> <p>開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。</p> <p>開発用不動産等の売却または、有効利用の見通しが立っている。</p> <p>開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。</p> <p>(注4-6)土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。</p> <p>評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。</p> <p>含み損益 帳簿価額</p> $\text{含み損益} = (\text{時価総額}) - (\text{帳簿価額})$ <p>評価事業年度末の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。</p> <p>含み損益 時価総額 帳簿価額</p> $\text{含み損益} = (\text{時価総額}) - (\text{帳簿価額})$ <p>(参考)【土地開発公社のみ記入】 債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。</p>

4-8	評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。	<p>①借入金はない ②遅滞なく返済できているが、全額返済できない ③期日には全額返済できないが、全額返済できる ④返済の見通しが立っていない</p> <p>視点</p> <p>借入金には、確実な返済計画がある。</p> <p>返済計画通りに返済を行っている。</p> <p>評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。</p> <p>(注4-9) 期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、返済にあたりません。その場合は、借り換えせず期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択して下さい。</p> <p>(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。</p> <p>評価事業年度 元利償還費 () × 10% = () ……a 評価事業年度 元利償還費 () × 10% = () ……b</p> <p>地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金</p> <p>評価事業年度 () + () = () ……c 評価事業年度 () + () = () ……d ※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてたもののみ記載して下さい。</p> <p>評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合(a ≤ b)、改善策を記入して下さい。</p> <p>(株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択して下さい。)</p> <p>基本財産や運用財産を適正に運用しているか。</p> <p>①適正である ②ほぼ適正である ③あまり適正でない ④適正でない</p> <p>視点</p> <p>運用方針を明文化し、それに従って運用している。</p> <p>運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。</p> <p>ペイオフ対策が十分にできおり、説明責任を果たすことができる。</p> <p>現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。</p> <p>外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。</p> <p>運用方針は「外郭団体の資金運用にあたっての基本指針」と整合している。</p>	<p>①必要な項目について全て特定資産が設定され 必要額弁当されている ②必要な項目について特定資産が設定されてい るが一部必要額に達していない ③一部の項目についてしか特定資産が設定され ていない ④特定資産は設定されていない</p> <p>視点</p> <p>必要な特定資産にかかると要額等が整備され、取扱いが明確化されている。</p> <p>退職給付引当資産を必要額計上している。</p> <p>減価償却引当資産を必要額計上している。</p> <p>その他の特定資産を必要額計上している。</p>
4-9	(株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択して下さい。) 基本財産や運用財産を適正に運用しているか。	<p>①適正である ②ほぼ適正である ③あまり適正でない ④適正でない</p> <p>視点</p> <p>運用方針を明文化し、それに従って運用している。</p> <p>運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。</p> <p>ペイオフ対策が十分にできおり、説明責任を果たすことができる。</p> <p>現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。</p> <p>外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。</p> <p>運用方針は「外郭団体の資金運用にあたっての基本指針」と整合している。</p>	<p>①必要な項目について全て特定資産が設定され 必要額弁当されている ②必要な項目について特定資産が設定されてい るが一部必要額に達していない ③一部の項目についてしか特定資産が設定され ていない ④特定資産は設定されていない</p> <p>視点</p> <p>必要な特定資産にかかると要額等が整備され、取扱いが明確化されている。</p> <p>退職給付引当資産を必要額計上している。</p> <p>減価償却引当資産を必要額計上している。</p> <p>その他の特定資産を必要額計上している。</p>
4-10	必要な額の引当金が設定されているか。(企業会計用)	<p>①退職給付、賞与、賞倒引当金を必要額計上して いる ②退職給付引当金を必要額計上している ③退職給付引当金以外の引当金を必要額計上し ている ④必要額を計上している引当金はない</p> <p>視点</p> <p>退職給付引当金を必要額計上している。</p> <p>賞与引当金を必要額計上している。</p> <p>賞倒引当金を必要額計上している。</p>	<p>①必要な項目について全て特定資産が設定され 必要額弁当されている ②必要な項目について特定資産が設定されてい るが一部必要額に達していない ③一部の項目についてしか特定資産が設定され ていない ④特定資産は設定されていない</p> <p>視点</p> <p>必要な特定資産にかかると要額等が整備され、取扱いが明確化されている。</p> <p>退職給付引当資産を必要額計上している。</p> <p>減価償却引当資産を必要額計上している。</p> <p>その他の特定資産を必要額計上している。</p>

団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。
(比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

1. 目的

①の数 × 5点 = 点

②の数 × 3点 = 点

③の数 × 1点 = 点

④の数 × 0点 = 点

計 点・・・①

総回答数 × 5点 = 点・・・②

比率 $① \div ② \times 100 =$ %

2. 経営計画

①の数 × 5点 = 点

②の数 × 3点 = 点

③の数 × 1点 = 点

④の数 × 0点 = 点

計 点・・・①

総回答数 × 5点 = 点・・・②

比率 $① \div ② \times 100 =$ %

3. 事業

①の数 × 5点 = 点

②の数 × 3点 = 点

③の数 × 1点 = 点

④の数 × 0点 = 点

計 点・・・①

総回答数 × 5点 = 点・・・②

比率 $① \div ② \times 100 =$ %

4. 経営状況

①の数 × 5点 = 点

②の数 × 3点 = 点

③の数 × 1点 = 点

④の数 × 0点 = 点

計 点・・・①

総回答数 × 5点 = 点・・・②

比率 $① \div ② \times 100 =$ %

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

（目的）

第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2 この条例において「二分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3 この条例において「四分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一出資法人及び四分の一出資法人をいう。

5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第一項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第十五条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

一部改正〔平成二七年条例一四号〕

（役割分担と協働）

第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

（事業）

第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

（情報公開）

第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（役員）

第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員を選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三三三〕

（財務運営）

第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（県の委託業務等）

第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。

2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

（評価）

第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一出資法人に対して、当該二分の一出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果

を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行うものとする。

3 知事等は、その所管に係る四分の一出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。

4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

（法人形態の転換等）

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となったものであるにかつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託二関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三三三〕

（出資割合等の見直し）

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員の名簿、支那その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認めるときは、その必要の程度に応じて、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

3 県は、四分の一出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認めるときは、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

（自律的運営等への配慮）

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわれないよう配慮しなければならない。

一部改正〔平成二五年条例三三三〕

（教育委員会等所管主要出資法人の特例）

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会に所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

（出資）

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。

一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん

二 四分の一出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん

三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五條の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一條第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

（委任）

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）（抜粋）

1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）

（施行期日）

1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

（特例民法法人に関する経過措置）

2 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第六十六条第一項（同法第二百一十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）

3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成二十七年三月二十七日三重県条例第一号抄）

1 この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

1～5（省略）

6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

(1)～(3)（省略）

(4) その他

① 県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づき県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をはかりながら、評価の実施を要請するものとする。

②（省略）

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

令和元年 9月 発行
三重県総務部行財政改革推進課
〒514-8570 津市広明町13
電話 059 - 224 - 2231